

平成 2 7 年 度

白山市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

財政健全化判断比率及び
経営健全化資金不足比率
審 査 意 見 書

白 山 市 監 査 委 員

監 査 第 30 号
平成28年8月29日

白山市長 山 田 憲 昭 様

白山市監査委員 北 田 幸 光

白山市監査委員 西 川 寿 夫

決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条
第5項の規定により審査に付された、平成27年度白山市各会計歳入歳出決
算及び証拠書類並びに平成27年度基金の運用状況を示す書類を審査したの
で、次のとおりその意見を提出します。

目 次

○決算及び基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果及び意見	2
第3	決算審査の概要	2
1	全 会 計	2
2	一 般 会 計	3
3	特 別 会 計	7
4	財産の状況	1 1
5	審査意見	1 2

○決算の概要等

1	全 会 計	1 4
2	一般会計	1 9
3	特別会計	6 5
①	国民健康保険特別会計	6 7
②	後期高齢者医療特別会計	7 7
③	介護保険特別会計	8 0
④	簡易水道事業特別会計	8 6
⑤	墓地公苑特別会計	9 0
⑥	温泉事業特別会計	9 2
⑦	宅地造成事業特別会計	9 4
⑧	工業団地造成事業特別会計	9 6
⑨	湊財産区特別会計	9 8
4	財産に関する調書	1 0 1
	審 査 資 料	1 0 5

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、表示単位未満を四捨五入して表示する。
- 2 構成比率は、合計が100となるよう一部調整している。
- 3 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」…… 該当数値がないか、又はあっても比率が10,000%以上、
又は指数が10,000以上のもの

「△」…… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。

平成27年度白山市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成27年度歳入歳出決算審査の対象となった会計は、次のとおりである。

平成27年度 白山市一般会計
平成27年度 白山市国民健康保険特別会計
平成27年度 白山市後期高齢者医療特別会計
平成27年度 白山市介護保険特別会計
平成27年度 白山市簡易水道事業特別会計
平成27年度 白山市墓地公苑特別会計
平成27年度 白山市温泉事業特別会計
平成27年度 白山市宅地造成事業特別会計
平成27年度 白山市工業団地造成事業特別会計
平成27年度 白山市湊財産区特別会計

附属書類

歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

平成28年8月4日から平成28年8月19日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類が、それぞれの事業で適正に執行されているかを検証するため、計数の正確さや予算の趣旨に沿い効率的になされているか、また会計事務の適正処理や財産の取得・管理・処分が適正に行われているかを主眼に審査した。

審査は関係諸帳簿及び証書類を調査照会し、関係職員から説明を聴取するとともに、指定金融機関から証明を求め、計数分析には既往の定例監査及び例月現金出納検査の結果も参考とした。

なお前年度の数値は、平成26年度の白山市の決算数値を用いている。

第2 審査の結果及び意見

審査に付された、平成27年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書並びに定額の資産を運用する基金の運用状況報告書と証書類について、調査確認をした結果、決算書の計数は諸帳簿及び指定金融機関の計数と符合しておりいずれも正確なものと、また予算の執行や会計経理及び財政事務の執行は、おおむね適正に行われているものと認められた。

なお、各会計の審査結果の詳細は次のとおりである。

第3 決算審査の概要

1 全 会 計（一般会計及び9特別会計）

（1）決算規模

一般会計及び9特別会計を合わせた総計決算額は、歳入763億4,850万6千円、歳出746億9,175万4千円となっている。これは前年度に比べて、歳入で3億3,617万5千円（対前年度比0.4%）、歳出で5,717万9千円（対前年度比0.1%）減少している。

また、一般会計と各特別会計間の繰入金及び繰出金の重複額を控除した純計決算額は、歳入737億4,247万6千円、歳出720億8,572万4千円となっている。

（2）決算収支の状況

一般会計及び9特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は、16億5,675万2千円の黒字であり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源5,400万6千円を差し引いた実質収支は、16億274万5千円の黒字となっている。

① 会計間における繰出、繰入の状況

国民健康保険特別会計から直営診療施設（白山石川医療企業団）への繰出金は、940万1千円である。一般会計から他会計へ、介護保険特別会計をはじめ5特別会計に26億603万円繰り出している。主なものは、介護保険特別会計に11億9,378万2千円、国民健康保険特別会計に8億9,138万7千円、後期高齢者医療特別会計に2億6,842万9千円及び簡易水道事業特別会計に2億3,000万円と多額にのぼり、一般会計の負担となっている。

② 歳出予算の翌年度繰越額と不用額の状況

歳出予算の翌年度繰越額は、一般会計の15億3,515万4千円である。

歳出予算の不用額は、一般会計の8億9,064万1千円と特別会計の1億8,715万4千円で、合計8億9,064万1千円である。

（3）市債現在高の状況

市債の平成27年度末現在高は、一般会計874億6,478万4千円、特別会計25億9,102万8千円の合計900億5,581万2千円であり、前年度に比べて8億4,101万円（対前年度比0.9%）増加している。

（4）普通会計における財政分析

普通地方交付税の配分基礎となっている基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合から財政基礎の強さを示す財政力指数は、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調整できるかを表し、1に近いほど財政力が強く、1を超える場合には、普通交付税の交付を受けない団体として財政力の面

では最高に位する。平成27年度の指数は0.66である。

税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで財政の健全性を判断する経常収支比率は、比率が高くなる程、財政の硬直化が進んでいると言われ、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなる。平成27年度の比率は92.9%で、これは全国に共通した傾向であるが、財政の弾力性が失われつつある状況がうかがえる。

標準財政規模に対する実質収支額の比率である実質収支比率は、財政運営上の健全性を見る有力な指標で、決算剰余金又は欠損の状況を財政規模との比較で表したものである。平成27年度の比率は3.7%で、一般的には3~5%が望ましいとされている。

市債元利償還に要する一般財源の財政状況を示す公債費負担比率は、比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。平成27年度の比率は19.5%で、一般的には10%を超えないことが望ましいとされている。

2 一般会計

(1) 決算規模

一般会計の決算額は、歳入526億9,721万1千円、歳出515億1,195万4千円となっている。

これは前年度に比べて、歳入で20億9,842万4千円（対前年度比3.8%）、歳出で15億9,395万1千円（対前年度比3.0%）それぞれ減少している。

(2) 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支）は、11億8,525万7千円の黒字で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源5,400万6千円を差し引いた実質収支は、11億3,125万円の黒字となっている。

また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は3億6,943万円の赤字となっている。

(3) 歳入

① 各款別の決算状況

決算額の款別による構成比率を見ると、市税は全体の32.9%を占め、次いで地方交付税が21.8%、市債が13.8%、国庫支出金が11.6%、県支出金が6.6%の順となっており、これら5科目で全体の86.7%を占めている。

前年度に比べて増加した主なものは、市税が1億1,638万6千円（対前年度比0.7%）、地方消費税交付金が9億3,660万8千円（対前年度比71.4%）及び財産収入が6億900万1千円（対前年度比56.4%）であり、前年度に比べて減少した主なものは、地方交付税が11億9,646万2千円（対前年度比9.4%）、国庫支出金が9億7,608万5千円（対前年度比13.8%）、市債が11億4,425万9千円（対前年度比13.6%）である。

財源の根幹をなす1款の市税は173億1,611万2千円で、前年度に比べて1億1,638万6千円（対前年度比0.7%）増加している。これは主に、固定資産税が2,439万3千円（対前年度比0.3%）及び入湯税が235万円（対前年度比28.0%）減少しているが、市民税が1億2,043万円（対前年度比1.5%）及び市たばこ税が1,828万2千円（対前年度比2.6%）増加したことによる。

税目別の構成比では、市民税が46.7%、固定資産税が43.8%、都市計画税が4.1%の順となっており、これらが全体の94.6%を占めている。

2款の地方譲与税は3億8,268万6千円で、前年度に比べて4,011万1千円（対前年度比11.7%）増加している。税目別の構成比では、自動車重量譲与税が69.6%、地方揮発油譲与税が30.

4%となっている。

3 款の利子割交付金は3,036万円で、前年度に比べて694万6千円（対前年度比18.6%）減少している。

4 款の配当割交付金は7,118万2千円で、前年度に比べて1,916万3千円（対前年度比21.2%）減少している。

5 款の株式等譲渡所得割交付金は7,491万5千円で、前年度に比べて1,960万円（対前年度比35.4%）増加している。

6 款の地方消費税交付金は22億4,868万円で、前年度に比べて9億3,660万8千円（対前年度比71.4%）増加している。

7 款の自動車所得税交付金は9,144万2千円で、前年度に比べて3,733万3千円（対前年度比69.0%）増加している。

8 款の地方特例交付金は7,877万8千円で、前年度に比べて46万8千円（対前年度比0.6%）減少している。

9 款の地方交付税は114億7,233万5千円で、前年度に比べて11億9,646万2千円（対前年度比9.4%）減少している。税目別の構成比では、普通交付税が87.4%、特別交付税が12.6%となっている。

10 款の交通安全対策特別交付金は1,479万5千円で、前年度に比べて98万3千円（対前年度比7.1%）増加している。

11 款の分担金及び負担金は8億3,494万6千円で、前年度に比べて8,408万1千円（対前年度比9.1%）減少している。項目別での構成比では、分担金の農林水産業費が0.1%、負担金の民生費が97.5%、土木費が1.9%、教育費が0.5%となっている。

12 款の使用料及び手数料は4億3,595万円で、前年度に比べて508万8千円（対前年度比1.2%）増加している。項目別での構成比では、使用料では土木費が59.0%、教育費が11.8%、総務費が7.7%の順に、手数料では総務費が9.0%、土木費が4.8%の順となっており、これらが全体の92.3%を占めている。

13 款の国庫支出金は60億9,180万7千円で、前年度に比べて9億7,608万5千円（対前年度比13.8%）減少している。項目別の構成比では、国庫負担金では民生費の61.3%、衛生費が1.6%の順に、国庫補助金では土木費が19.4%、教育費が6.8%の順に、委託金では民生費が0.3%となっており、これらが全体の89.4%を占めている。

14 款の県支出金は34億6,613万7千円で、前年度に比べて2,193万5千円（対前年度比0.6%）増加している。項目別の構成比では、県負担金では民生費が35.4%、衛生費が14.2%の順に、県補助金では民生費が29.2%、農林水産業費の7.6%の順に、委託金では総務費が7.3%、土木費が0.9%の順になっており、これらが全体の94.6%を占めている。

15 款の財産収入は2億4,229万6千円で、前年度に比べて5,823万5千円（対前年度比19.4%）減少している。項目別の構成比では、財産売払収入の不動産売払収入が73.1%、財産運用収入の財産貸付収入が19.5%となっており、これらが全体の92.6%を占めている。

16 款の寄附金は2,108万2千円で、前年度に比べて1,289万5千円（対前年度比157.5%）増加している。

17 款の繰入金は1,905万6千円で、前年度に比べて609万2千円（対前年度比24.2%）減少している。

18 款の繰越金は16億8,973万円で、前年度に比べて6億900万1千円（対前年度比56.4%）増加している。

19 款の諸収入は8億4,877万8千円で、前年度に比べて4億657万4千円（対前年度比32.4%）減少している。項目別構成比では、貸付金元利収入の商工費が5.3%、受託事業収入の土木費が17.3%、雑入の雑入が65.7%となっており、これらが全体の90.1%を占めている。

20款の市債は72億6,614万1千円で、前年度に比べて11億4,425万9千円（対前年度比13.6%）減少している。項目別の構成比では、教育債が35.9%、臨時財政対策債が26.4%、土木債が14.0%、民生債が12.1%の順で、これらが全体の88.4%を占めている。

② 性質別の決算状況

歳入の決算額を自主財源と依存財源の別でみた場合、地方公共団体が自主的に収入しうる市税や使用料、手数料等の自主財源は、214億795万2千円で構成比率は40.6%、国・県からの交付金や市債等の依存財源は、312億8,925万8千円で構成比率は59.4%であり、前年度に比べて自主財源が1.9ポイント上昇し、依存財源はその分低下している。

また、一般財源と特定財源の別でみた場合、市税や地方交付税など使途が特定されない一般財源は、317億8,128万5千円で構成比率は60.3%、国・県支出金や建設地方債など使途が特定される特定財源は、209億1,592万6千円で構成比率は39.7%であり、前年度に比べて一般財源が2.2ポイント上昇し、特定財源はその分低下している。

③ 不納欠損額の状況

歳入全体の不納欠損額は、3億6,327万9千円である。

各款別で見ると、市税は2億9,158万5千円で、前年度に比べて2億6,407万7千円（対前年度比960.0%）増加している。分担金は100万5千円で、前年度に比べて81万5千円（対前年度比429.4%）増加している。使用料及び手数料は7,068万8千円で、前年度に比べて7,068万8千円（皆増）増加している。

④ 収入未済額の状況

歳入全体の収入未済額は、5億8,831万9千円である。

各款別で見ると、市税は5億4,438万9千円で、前年度に比べて3億5,670万5千円（対前年度比39.6%）減少している。分担金及び負担金は511万8千円で、前年度に比べて122万8千円（対前年度比19.4%）減少している。使用料及び手数料は2,044万1千円で、前年度に比べて7,347万円（対前年度比78.2%）減少している。諸収入は1,836万9千円で、前年度に比べて144万3千円（対前年度比8.5%）増加している。

（4）歳 出

① 各款別の決算状況

前年度に比べて民生費など5科目で18億5,096万4千円増加しているものの、土木費など7科目で34億4,491万6千円減少しているため、合計では15億9,395万1千円減少している。

決算額の款別による構成比率の高いものをみると、民生費が28.2%、教育費が14.6%、公債費が14.0%、土木費が12.6%、衛生費が11.0%の順になっており、これら5科目で80.4%を占めている。

1款の議会費は3億3,307万円で、前年度に比べて394万5千円（対前年度比1.2%）減少している。

2款の総務費は51億6,920万5千円で、前年度に比べて4億5,655万7千円（対前年度比9.7%）増加している。項目別の構成比では、総務管理費が80.9%、徴税費が8.7%、戸籍住民基本台帳費が7.9%の順となっており、これらが全体の97.5%を占めている。

3款の民生費は145億4,630万1千円で、前年度に比べて5億2,048万1千円（対前年度比3.7%）増加している。項目別の構成比では、児童福祉費が61.0%、社会福祉費が35.3%、生活保護費が3.7%となっている。

4款の衛生費は56億6,987万3千円で、前年度に比べて3億9,582万7千円（対前年度比7.

５％）増加している。項目別構成比では、保健衛生費が８１．０％、清掃費が１９．０％である。

５款の労働費は４，９４６万９千円で、前年度に比べて３，４８２万２千円（対前年度比４１．３％）減少している。

６款の農林水産業費は９億８，１９７万５千円で、前年度に比べて７，７８４万１千円（対前年度比８．６％）増加している。項目別構成比では、農業費が７５．４％、林業費が２１．４％、水産業費が３．２％である。

７款の商工費は１６億２，５２１万６千円で、前年度に比べて１億３，４０４万７千円（対前年度比７．６％）減少している。項目別構成比では、観光費が７１．９％、商工費が２８．１％である。

８款の土木費は６５億６９３万５千円で、前年度に比べて２３億４，１９０万６千円（対前年度比２６．５％）減少している。項目別構成比では、道路橋りょう費が４２．７％、下水道費が３１．０％、都市計画費が１７．４％の順となっており、これらが全体の９１．１％を占めている。

９款の消防費は１８億７，５０６万７千円で、前年度に比べて４億２５万６千円（対前年度比２７．１％）増加している。

１０款の教育費は７５億１，８５６万９千円で、前年度に比べて６億１，００４万８千円（対前年度比７．５％）減少している。項目別構成比では、小学校費が４６．６％、社会教育費が２５．３％、中学校費が１１．５％の順となっており、これらが全体の８３．４％を占めている。

１１款の災害復旧費は２，５５５万９千円で、前年度に比べて２，１６６万８千円（対前年度比４５．９％）減少している。項目別構成比では、公共施設等災害復旧費が９５．４％、公共土木施設災害復旧費が４．６％である。

１２款の公債費は７２億１，０７０万９千円で、前年度に比べて２億９，８４７万７千円（対前年度比４．０％）減少している。

１３款の諸支出金と１４款の予備費は、０円である。

② 性質別の決算状況

歳出の決算額を性質別経費に分けてみると、人件費、扶助費及び公債費からなっている義務的経費は、２３２億３，９４８万５千円で構成比率は４５．２％であり、一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低い程、財政は弾力性があり、高い程、硬直化しているといえる。

物件費、補助費等及び維持補修費からなっている経常的経費は、１５２億２，１８３万２千円で構成比率は２９．５％である。

道路、学校、公営住宅の建設等、行政水準の向上に直接寄与する経費で、公共事業、単独事業及び災害復旧事業からなる投資的経費は、９５億６，１４６万８千円で構成比率は１８．５％である。

義務的経費、経常的経費及び投資的経費以外の経費で、積立金、投資・出資金・貸付金及び臨時的繰出金等からなっているその他の経費は、３４億８，９１７万円で構成比率は６．８％である。

③ 翌年度繰越額（明許繰越額）の状況

歳出全体の翌年度繰越額で明許繰越額が、１５億３，５１５万４千円となっており、前年度に比べて４億９，２８９万２千円（対前年度比２４．３％）減少している。

各款別で見ると、総務費で６，４６９万８千円、民生費で３億５，３２５万３千円、衛生費で２，０００万円、農林水産業費で３，１５３万６千円、商工費で４１０万円、土木費で６億１，６８７万８千円、消防費で２億６，３８２万６千円、教育費で１億８，０８６万１千円となっている。

④ 不用額の状況

歳出全体の不用額は、７億３４８万７千円である。

各款別で見ると、議会費は１，５２０万１千円、総務費は１億８，５４４万１千円、民生費は１億５，３８７万５千円、衛生費は５，１０９万９千円、労働費は２６８万６千円、農林水産業費は１，３４

1万7千円、商工費は4,447万3千円、土木費は3,211万3千円、消防費は1,218万3千円、教育費は1億7,173万8千円、災害復旧費は808万円、公債費は111万3千円、諸支出金は300万円、予備費は906万4千円となっている。

3 特別会計

(1) 決算規模

9特別会計の総額は、歳入236億5,129万4千円、歳出231億7,979万9千円で、前年度に比べて歳入で17億6,224万9千円（対前年度比8.1%）増加し、歳出で15億3,677万2千円（対前年度比7.1%）増加している。

(2) 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支）は、4億7,149万4千円の黒字となっている。

(3) 各会計別の決算状況

① 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額は、歳入132億5,131万8千円、歳出130億7,863万7千円で、前年度に比べて、歳入で16億2,837万円（対前年度比14.0%）、歳出で15億9,007万8千円（対前年度比13.8%）それぞれ増加している。

歳入歳出差引額（形式収支）は、1億7,268万1千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支額も3,829万1千円の黒字となっている。

歳入の主なものは、前期高齢者交付金が37億388万1千円、国民健康保険税・料が25億7,764万8千円及び、共同事業交付金が25億7,540万円で、歳入総額に占める割合は66.9%となっている。

歳入の款別決算額は、前年度に比べて主として、療養給付費交付金が2億2,959万5千円（対前年度比33.8%）及び国庫支出金が1億8,181万2千円（対前年度比7.1%）減少しているものの、前期高齢者交付金が5億3,888万9千円（対前年度比17.0%）、共同事業交付金が13億1,230万6千円（対前年度比103.9%）及び繰入金が7,665万円（対前年度比132.8%）増加している。

収入未済額で主なものは、国民健康保険税の6億6,252万1千円で、前年度に比べて1億595万円（対前年度比13.8%）減少している。また、国民健康保険税の不納欠損額は3,856万5千円で、前年度に比べて197万6千円（対前年度比5.4%）増加している。

歳出の主なものは、保険給付費が81億9,240万1千円、共同事業拠出金が25億9,149万8千円及び後期高齢者支援金等が13億5,913万1千円で、歳出総額に占める割合は92.8%となっている。

歳出の款別決算額は、前年度と比べて主として諸支出金が1億2,055万2千円（対前年度比50.7%）及び介護納付金が8,844万2千円（対前年度比15.4%）減少しているものの、共同事業拠出金が13億8,059万8千円（対前年度比114.0%）及び保険給付費が3億6,722万5千円（対前年度比4.7%）増加している。

不用額は6,104万7千円で、主なものは共同事業拠出金3,012万2千円及び保険給付費1,042万2千円である。

② 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は、歳入10億5,179万円、歳出10億4,947万8千円で、前年度に比べて歳入で458万8千円（対前年度比0.4%）、歳出で442万円（対前年度比0.4%）それぞれ減少し

ている。

歳入歳出差引額（形式収支）は、231万2千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は16万8千円の赤字となっている。

歳入の主なものは、保険料が7億7,908万6千円で、歳入総額に占める割合は74.1%となっている。

歳入の款別決算額は、前年度に比べて主として保険料が1,560万2千円（対前年度比2.0%）減少しているものの、繰入金が1,017万9千円（対前年度比3.9%）、諸収入が110万7千円（対前年度比161.4%）増加している。

収入未済額は、保険料の386万2千円で、前年度に比べて普通徴収保険料が71万円（対前年度比15.5%）減少している。

歳出の主なものは、広域連合納付金が10億374万1千円で、歳出総額に占める割合は98.8%となっている。

歳出の款別決算額は、前年度と比べて主として広域連合納付金が556万9千円（対前年度比0.5%）減少しているものの、諸支出金が110万7千円（対前年度比161.4%）増加している。

不用額は1,203万7千円で、主なものは広域連合納付金1,075万8千円である。

③ 介護保険特別会計

歳入歳出決算額は、歳入89億2,523万8千円、歳出86億3,627万7千円で、前年度に比べて、歳入で1億9,980万6千円（対前年度比2.3%）、歳出で1,768万1千円（対前年度比0.2%）それぞれ増加している。

歳入歳出差引額（形式収支）は、2億8,896万1千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支も1億8,212万5千円の黒字となっている。

歳入の主なものは、支払基金交付金が23億732万5千円、保険料が21億9,202万4千円及び国庫支出金が18億4,003万円で、歳入総額に占める割合は71.0%となっている。

歳入の款別決算額は、前年度に比べて主として、県支出金が1億936万1千円（対前年度比7.9%）、支払基金交付金が2,318万1千円（対前年度比1.0%）減少しているものの、保険料が2億5,829万1千円（対前年度比13.4%）、繰越金が3,704万2千円（対前年度比53.1%）及び繰入金が2,806万7千円（対前年度比2.4%）増加している。

収入未済額は、保険料の4,305万9千円で、前年度に比べて698万2千円（対前年度比19.4%）増加している。また、不納欠損額は保険料の366万9千円で、前年度に比べて173万5千円（対前年度比32.1%）減少している。

歳出の主なものは、保険給付費が80億8,485万円で、歳出総額に占める割合は93.6%となっている。

歳出の款別決算額は、前年度と比べて主として、総務費が1億8,180万6千円（対前年度比39.1%）及び基金積立金が829万1千円（対前年度比21.7%）減少しているものの、保険給付費が1億8,034万1千円（対前年度比2.3%）及び諸支出金が3,204万7千円（対前年度比66.4%）増加している。

不用額は1億74万3千円で、主なものは保険給付費8,050万8千円及び地域支援事業費1,449万4千円である。

④ 簡易水道事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入3億456万8千円、歳出3億438万8千円で、前年度に比べて、歳入で3,434万6千円（対前年度比10.1%）、歳出で3,435万9千円（対前年度比10.1%）それぞれ減少している。

歳入歳出差引額（形式収支）は、18万円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支も1万2千円の黒字となっている。

歳入の主なものは、繰入金が2億3,000万円、使用料及び手数料が5,250万円で、歳入総額に占める割合は92.8%となっている。

歳入の款別決算額は、前年度に比べて主として、繰入金が1,439万円（対前年度比5.9%）及び市債が1,890万円（対前年度比77.1%）減少しているものの、使用料及び手数料が147万7千円（対前年度比2.9%）及び分担金及び負担金が18万5千円（対前年度比12.5%）増加している。

収入未済額は、使用料及び手数料の220万8千円で、前年度に比べて7万4千円（対前年度比3.5%）増加している。また、不納欠損額は使用料及び手数料の53万1千円で、前年度に比べて5万3千円（対前年度比11.1%）増加している。

歳出の主なものは、公債費が1億6,333万6千円で、歳出総額に占める割合は53.7%である。

歳出の款別決算額は、前年度に比べて、給水事業費が2,561万9千円（対前年度比15.4%）及び公債費が873万9千円（対前年度比5.1%）減少している。

不用額は816万1千円で、主なものは給水事業費762万3千円である。

⑤ 墓地公苑特別会計

歳入歳出決算額は、歳入3,550万7千円、歳出3,543万8千円で、前年度に比べて、歳入で505万9千円（対前年度比12.5%）、歳出で497万4千円（対前年度比12.3%）それぞれ減少している。

歳入歳出差引額（形式収支）は、6万9千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は8万4千円の赤字となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料が3,534万円で、歳入総額に占める割合は99.5%となっている。

歳入の款別決算額は、前年度に比べて主として、使用料及び手数料が511万5千円（対前年度比12.6%）減少している。

収入未済額及び不納欠損額は、0円である。

歳出の主なものは、公債費が2,094万9千円で、歳出総額に占める割合は59.1%となっている。

歳出の款別決算額は、前年度と比べて主として、諸支出金が587万5千円（対前年度比32.5%）減少しているものの、管理費が118万6千円（対前年度比108.8%）増加している。

不用額は管理費等6万7千円である。

⑥ 温泉事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入決算額、歳出決算額ともに3,726万8千円で、前年度に比べて、歳入歳出ともに3万3千円（対前年度比0.1%）、減少している。

歳入歳出差引額（形状収支）は、0円となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支も0円となっている。

歳入の主なものは、繰入金が2,243万1千円で、歳入総額に占める割合は60.2%となっている。

歳入の款別決算額は、前年度に比べて主として、使用料及び手数料が105万2千円（対前年度比8.5%）減少しているものの、繰入金が99万3千円（対前年度比4.6%）増加している。

収入未済額は、使用料及び手数料の86万5千円で、前年度に比べて39万円（対前年度比82.4%）増加している。

歳出の主なものは、管理費が2,466万9千円で歳出総額に占める割合は66.2%となっている。

歳出の款別決算額は、前年度と比べて主として、公債費が461万6千円（対前年度26.8%）減少しているものの、管理費が458万2千円（対前年度22.8%）増加している。

不用額は管理費等233万7千円である。

⑦ 宅地造成事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入決算額歳出決算額ともに1,297万9千円で、前年度に比べて、歳入、歳出ともに559万6千円（対前年度比75.8%）増加している。

歳入歳出差引額（形状収支）は、0円である。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支も0円となっている。

歳入の主なものは、財産収入が1,289万8千円で、歳入総額に占める割合は99.4%となっている。

歳入の款別決算額は、前年度に比べて主に、繰入金が729万9千円（皆減）減少しているものの、財産収入が1,289万8千円（皆増）増加している。

収入未済額及び不納欠損額は、0円である。

歳出は、宅地造成事業費の一般会計繰出金が928万8千円で、歳出総額に占める割合は71.6%となっている。

歳出の款別決算額は、前年度と比べて、公債費が369万1千円（対前年度比50.0%）減少しているものの、宅地造成事業費が928万8千円（皆増）増加している。

不用額は2千円で、主なものは公債費である。

⑧ 工業団地造成事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入決算額歳出決算額ともに1,017万円で、前年度に比べて、歳入、歳出ともに991万5千円（対前年度比49.4%）減少している。

歳入歳出差引額（形状収支）は、0円である。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支も0円となっている。

歳入の主なものは、繰入金が738万円で、歳入総額に占める割合は72.6%となっている。

歳入の款別決算額は、前年度に比べて主に、繰入金が88万3千円（対前年度比13.6%）増加しているものの、市債が1,080万円（対前年度比80.6%）減少している。

収入未済額及び不納欠損額は、0円である。

歳出の主なものは、公債費が675万3千円で、歳出総額に占める割合は66.4%となっている。

歳出の款別決算額は、前年度と比べて主に、工業団地整備事業費が1,041万8千円（対前年度比75.3%）減少している。

不用額は3千円で、工業団地整備事業費等である。

⑨ 湊財産区特別会計

歳入歳出決算額は、歳入2,245万2千円、歳出1,516万1千円で、前年度に比べて、歳入で1,757万8千円（対前年度比43.9%）、歳出で2,288万1千円（対前年度比60.1%）それぞれ減少している。

歳入歳出差引額（形状収支）は、729万1千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支も530万2千円の黒字となっている。

歳入の主なものは、財産収入が2,015万5千円で、歳入総額に占める割合は89.8%となっている。

歳入の款別決算額は、前年度に比べて主として、財産収入が684万8千円（対前年度比51.5%）増加しているものの、繰入金が1,521万1千円（皆減）及び繰越金が921万5千円（対前年度比82.2%）減少している。

収入未済額及び不納欠損額は、0円である。

歳出の主なものは、財産費が1,234万円で、歳出総額に占める割合は81.4%となっている。

歳出の款別決算額は、前年度と比べて主として、財産費が2,292万円（対前年度比65.0%）減少している。

不用額は275万2千円で、主なものは財産費237万5千円である。

4 財産の状況

(1) 公有財産【一般会計】

① 土地

本年度末現在高は11,357,820.79㎡で、前年度に比べて15,930.34㎡（対前年度比0.1％）減少している。

② 建物

本年度末現在高は601,353.38㎡で、前年度に比べて9,357.05㎡（対前年度比1.6％）増加している。

③ 有価証券

本年度末現在高は3,990万7千円で、前年度と同額である。

④ 出資による権利

本年度末現在高は4億7,688万3千円で、前年度に比べて2,956万5千円（対前年度比5.8％）減少している。

⑤ 物品

本年度末現在高は512点で、前年度に比べて24点（対前年度比4.9％）増加している。

⑥ 基金

本年度末現在高は77億591万2千円で、前年度に比べて5億2,788万円（対前年度比7.4％）増加している。

これは主に、北陸新幹線白山駅整備基金が210万円（対前年度比53.8％）減少しているものの、財政調整基金が4億7,189万9千円（対前年度比18.3％）及び北陸新幹線白山総合車両所地下道水路管理基金が4,790万1千円（対前年度比40.3％）増加したことによる。

(2) 公有財産【特別会計】

① 土地

6つの特別会計の本年度末現在高は357,347.86㎡で、前年度と比べて6,092.27㎡（対前年度比1.7％）減少している。

② 建物

3つの特別会計の本年度末現在高は2,155.56㎡で、前年度と同じ面積である。

③ 出資による権利

国民健康保険特別会計の本年度末現在高は1,691万円で、前年度と同額である。
出資先は、白山石川医療企業団公立つるぎ病院である。

④ 物品

本年度末現在高は18点で、前年度と同様である。

⑤ 基金

本年度末現在高は10億6,821万6千円で、前年度に比べて5,902万7千円（対前年度比5.8%）増加している。

これは主に、介護保険特別会計の介護給付費準備基金が3,834万8千円（対前年比39.4%）及び墓地公苑特別会計の墓地公苑管理基金が1,808万6千円（対前年比46.0%）増加したことによる。

5 審査意見

（１）総括的意見

平成27年度の一般会計決算を総括すると、歳入歳出ともに前年度決算額を下回り、形式収支、実質収支ともに黒字となっている。

歳入面では、財源の根幹をなす市税が1億1,638万円余、地方消費税交付金が9億3,660万円余、繰越金が6億900万円余、前年度に比べ増加しているものの、地方交付税が11億9,646万円余、国庫支出金が9億7,608万円余、市債が11億4,425万円余、前年度に比べ減少しているため、歳入全体では20億9,842万円余の減少となっている。

一方、歳出については、扶助費・補助費・繰出金が増加しているが、公共施設の管理見直しや、事務事業の効率的な執行など行政改革の着実な推進により、人件費、物件費、普通建設事業費は減少しており、歳出全体では、前年度に比べ15億9,395万円余の減少となっている。

地方交付税が段階的に縮減される中、保健・医療など扶助費の増大が避けられない状況にあり、加えて、今後の公共施設やインフラの老朽化等に備えて、計画的な再編整備・長寿命化を考えていかなければならない。

日銀金沢支店によれば、北陸の景気は一年以上連続で回復を続け、本市でも新しい企業の進出・税収の増加、基金残高の増加など、市財政の明るいさざしがある情勢の中ではあるが、経常収支比率は悪化しており、実質公債費比率等、財政の硬直化を示す指数は改善の余地がまだある状況にあります。

今後とも、行政運営に当たっては、景気の動向に細心の注意を払い、市民の理解と協力のもとに、費用対効果も十分検証した中で、行政改革の一層の推進と、企業誘致、白山開山1300年記念事業による観光誘客等による活性化を進められ、「より安心して、住みやすく、活力のある白山市」の実現に向けてまい進されたい。

（２）個別的意見

① 市民の安心・安全の確保について

地震や集中豪雨等による、未曾有の災害を想定し、住民への情報の迅速かつ的確な伝達方法と職員の行動指針の意識づけを促すなど、危機管理意識の高揚を図り、有事の対策に万全を期されたい。

② 施設管理の強化について

施設が指定管理、民営化に移行する中、各担当部局においては今一度、法令・条例・規則に適合しているか、確認・指導の強化をお願いしたい。

また、これまでと同等のサービスが受けられるよう指導に努められたい。

③ 各部を横断する事業の取り組みについて

各部を横断する事業や施設の管理運営等については、定期的に連絡調整の場を設け、目的と成果を各部で共有され最大の効果が上げられるように努めていただきたい。

また、各種事業終了後は全体的な総括の場を設け、今後に活かしていただきたい。

④ 施設の統廃合による建物活用・取り壊しについて

白山市公共施設等総合管理計画に基づき、不要となった施設の計画的な取り壊しに向けて、地元地権者等とそれぞれの土地の新たなあり方について協議され、早急に取り組んでいただきたい。

⑤ 施設の移転・統廃合による書類・備品等の管理

施設の移転、統廃合による書類・備品等の管理については、事務引継ぎを確実に行之、重要文書等の保管について、適切な場所を確保され集約管理を早急に実行されたい。

⑥ 収入未済額と課税について

滞納者への早期の対応や滞納整理の強化等により、徴収率も上昇しているが、今後もさらに、負担の公平性や財源確保の観点から、一層努力されたい。

利用料・使用料についても未納が長期化とならぬように、滞納者の現状把握に努められ、安易に不納欠損にすることのないように努め、善良な納付者からの不公平感がないように、厳正に対処されたい。

⑦ 空き家対策について

空き家の調査方法の改善を行い、定住促進策に繋がるよう、空き家再利用の制度の全市的拡大とさらなる制度の強化を検討いただきたい。

倒壊の危険や防犯、景観上の問題が懸念される建物については、所有者をはじめ関係機関との連絡、調整などの体制強化を図り、適正な管理の指導と事故防止に努められたい。

⑧ 職員の確保について

定員適正化計画による、職員の減員計画は達成されたが、職員採用を抑制した中、年代別職員に不均等があり、資格を必要とされる職員に若手が不足している様に見受けられる。

今後は弾力的な職員採用にも努められたい。

⑨ 職員研修について

市役所内での研修はもとより、国、県、が実施する専門分野の研修に参加するよう積極的に促し、先進地視察等も含め、他県、他市町との業務遂行状況等の意見交換の場となるよう予算措置を図られたい。

決 算 の 概 要 等

1 全 会 計

(1) 決 算 規 模

平成27年度の一般会計及び9特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

＊ 参考資料として、平成26年度分の白山市の一般会計及び特別会計の決算状況を、合計した金額を記載した。

① 総 計 決 算 額

(単位：円・％)

区 分		予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執行率	歳 出 決 算 額	執行率	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		77,117,550,668	76,348,506,662	99.0	74,691,754,584	96.9	1,656,752,078
一 般 会 計		53,750,596,668	52,697,211,762	98.0	51,511,954,586	95.8	1,185,257,176
特 別 会 計		23,366,954,000	23,651,294,900	101.2	23,179,799,998	99.2	471,494,902
内 訳	国民健康保険	13,139,685,000	13,251,318,766	100.8	13,078,637,391	99.5	172,681,375
	後期高齢者医療	1,061,516,000	1,051,790,375	99.1	1,049,478,309	98.9	2,312,066
	介護保険	8,737,021,000	8,925,238,039	102.2	8,636,277,433	98.8	288,960,606
	簡易水道事業	312,550,000	304,568,821	97.4	304,388,583	97.4	180,238
	墓地公苑	35,506,000	35,507,889	100.0	35,438,491	99.8	69,398
	温泉事業	39,606,000	37,268,424	94.4	37,268,424	94.1	0
	宅地造成事業	12,982,000	12,979,807	100.0	12,979,807	100.0	0
	工業団地造成事業	10,174,000	10,170,541	100.0	10,170,541	100.0	0
	湊財産区	17,914,000	22,452,238	125.3	15,161,019	84.6	7,291,219

〈参考資料〉

平成26年度分

(単位：円・％)

区 分		予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執行率	歳 出 決 算 額	執行率	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		77,653,662,225	76,684,681,807	98.8	74,748,934,229	96.3	1,935,747,578
一 般 会 計		55,810,097,225	54,795,636,578	98.2	53,105,906,268	95.2	1,689,730,310
特 別 会 計		21,843,565,000	21,889,045,229	100.2	21,643,027,961	99.1	246,017,268

歳入	76,348,506,662円（対前年度比 0.4%減）
歳出	74,691,754,584円（対前年度比 0.1%減）
歳入歳出差引額	1,656,752,078円（対前年度比 14.4%減）

これらは前年度に比べ、歳入は3億3,617万5千円（対前年度比0.4%）、歳出は5,717万9千円（対前年度比0.1%）ともに減少し、歳入歳出差引額は2億7,899万5千円（対前年度比14.4%）減少している。

② 純計決算額

決算総額の中には、一般会計及び特別会計相互間における繰入金並びに繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は、次のとおりである。

各 会 計 純 計 決 算 額

（単位：円）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
各会計決算総額	73,733,188,027	72,085,724,189	1,647,463,838
一般会計	52,687,923,522	48,905,924,191	3,781,999,331
特別会計	21,045,264,505	23,179,799,998	△2,134,535,493

（2）決算収支の状況

① 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入総額（A）	52,697,211,762	23,651,294,900	76,348,506,662
歳出総額（B）	51,511,954,586	23,179,799,998	74,691,754,584
形式収支（A－B）（C）	1,185,257,176	471,494,902	1,656,752,078
翌年度繰越財源（D）	54,006,436	0	54,006,436
実質収支（C－D）（E）	1,131,250,740	471,494,902	1,602,745,642
前年度実質収支（F）	1,500,681,267	246,017,268	1,746,698,535
単年度収支（E－F）（G）	△369,430,527	225,477,634	△143,952,893

歳入歳出差引額（形式収支）は16億5,675万2千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源5,400万6千円を差し引いた実質収支は、16億274万5千円の黒字となっている。

また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、1億4,395万2千円の赤字となっている。

② 一般会計からの繰出金

(単位：円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
国民健康保険特別会計	891,387,047	34.2
後期高齢者医療特別会計	268,429,690	10.3
介護保険特別会計	1,193,782,303	45.8
簡易水道事業特別会計	230,000,000	8.8
温泉事業特別会計	22,431,355	0.8
宅地造成事業特別会計	0	0.0
工業団地造成事業特別会計	0	0.0
湊財産区特別会計	0	0.0
合 計	2,606,030,395	100.0

③ 国民健康保険特別会計からの繰出金

(単位：円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
直 診 診 療 施 設	9,401,000	100.0
合 計	9,401,000	100.0

④ 歳出予算の翌年度繰越額と不用額

(単位：円・%)

区 分	翌年度繰越額	構成比	不 用 額	構成比
全 会 計 合 計	1,535,154,300	100.0	890,641,784	100.0
一 般 会 計	1,535,154,300	100.0	703,487,782	79.0
特 別 会 計	0	0.0	187,154,002	21.0
内				
国民健康保険特別会計	0	0.0	61,047,609	32.6
後期高齢者医療特別会計	0	0.0	12,037,691	6.4
介護保険特別会計	0	0.0	100,743,567	53.8
簡易水道事業特別会計	0	0.0	8,161,417	4.4
墓地公苑特別会計	0	0.0	67,509	0.1
温泉事業特別会計	0	0.0	2,337,576	1.2
宅地造成事業特別会計	0	0.0	2,193	0.0
工業団地造成事業特別会計	0	0.0	3,459	0.0
湊財産区特別会計	0	0.0	2,752,981	1.5
訳				

※ 翌年度繰越額は、繰越明許額及び事故繰越額である。

(3) 市債現債額の状況

本年度の市債の状況は、次のとおりである。

市 債 現 債 額			(単位：円)
会 計 名	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中 における増減額	平成27年度末 現 在 高
一 般 会 計	86,464,116,557	1,000,667,482	87,464,784,039
介護保険事業特別会計	0	0	0
簡易水道事業特別会計	1,417,804,812	△ 128,827,532	1,288,977,280
墓地公苑特別会計	210,560,000	△ 17,440,000	193,120,000
温泉事業特別会計	20,548,602	△ 12,317,859	8,230,743
宅地造成事業特別会計	3,671,374	△ 3,671,374	0
工業団地造成事業特別会計	1,098,100,000	2,600,000	1,100,700,000
合 計	89,214,801,345	841,010,717	90,055,812,062

市債の現在高は900億5,581万2千円で、前年度に比べ8億4,101万円（対前年度比0.9%）増加している。

(4) 財 政 状 況

普通会計における財政力指数等の状況は、次のとおりである。

なお、類似団体とは、人口・産業構造ともに同程度の都市の平成25年度決算における平均指数を示したものであり、当市は「Ⅲ－1類型」に区分されている。

① 財政力指数（白山市：0.65、類似団体：0.75）

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3か年の平均値}$$

地方公共団体の財政力（経済力）を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調整できるかを示したもので、財政力を判断する指数で1に近いほど財政力が強く、1を超える場合には、普通交付税の交付を受けない団体として財政力の面では最高に位する。

平成27年度の財政力指数は0.66で、前年度に比べて0.02ポイント上昇している。

平成25年度の類似団体の指数は0.74である。

② 経常収支比率（白山市：92.9%、類似団体：89.5%）

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいると言わ

れ、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなる。80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。

平成27年度の経常収支比率は92.9%で、前年度に比べて2.0ポイント上昇している。

平成25年度の類似団体の指数は89.5%である。

③ 実質収支比率（白山市：3.7%、類似団体：5.3%）

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

財政運営上の健全性を見る有力な指標で、決算剰余金又は欠損の状況を財政規模との比較で表したものである。この比率は、3～5%が望ましいとされている。

平成27年度の実質収支比率は3.7%で、前年度に比べて1.2ポイント減少している。

平成25年度の類似団体の指数は5.3%である。

④ 公債費負担比率（白山市：19.5%、類似団体：14.7%）

$$\frac{\text{公債償還一般財源} - \text{災害復旧等にかかる基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧等にかかる基準財政需要額}} \times 100$$

公債費の一般財源に占める割合を示す指標で、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

平成27年度の公債費負担比率は19.5%で、前年度に比べて0.5ポイント減少している。

平成25年度の類似団体の指数は14.7%である。

2 一般会計

一般会計の収支状況は、次のとおりである。

平成27年度決算収支状況

(単位：円)

区 分	平成27年度
歳入総額(A)	52,697,211,762
歳出総額(B)	51,511,954,586
形式収支(A-B)(C)	1,185,257,176
翌年度繰越財源(D)	54,006,436
実質収支(C-D)(E)	1,131,250,740
前年度実質収支(F)	1,500,681,267
単年度収支(E-F)(G)	△369,430,527

<参考>平成26年度決算収支状況

(単位：円)

区 分	平成26年度
歳入総額(A)	54,795,636,578
歳出総額(B)	53,105,906,268
形式収支(A-B)(C)	1,689,730,310
翌年度繰越財源(D)	189,049,043
実質収支(C-D)(E)	1,500,681,267
前年度実質収支(F)	938,825,217
単年度収支(E-F)(G)	561,856,050

平成27年度白山市一般会計歳入・歳出予算額は、当初499億4,600万円、補正額17億7,655万円の増、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額20億2,804万6千円の増で、予算総額537億5,059万6千円となっている。

一方、決算額は歳入で526億9,721万1千円、歳出で515億1,195万4千円、前年度に比べて歳入で20億9,842万4千円（対前年度比3.8%）、歳出で15億9,395万1千円（対前年度比3.0%）減少している。

歳入歳出差引残額（形式収支）は11億8,525万円の黒字で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源5,400万円を差し引いた実質収支は11億3,125万円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は3億6,943万円の黒字となっている。

(1) 歳入

① 予算執行状況

歳入決算の概況は、次のとおりである。

予算現額	53,750,596,668円
調定額	53,648,809,969円
収入済額	52,697,211,762円
不納欠損額	363,279,182円
収入未済額	588,319,025円

※ 予算現額に対する収入済額の収入率は、98.0%（前年度98.2%）である。

※ 調定額に対する収入済額の収入率は、98.2%（前年度98.1%）である。

※ 調定額に対する不納欠損額の比率は、0.6%（前年度0.0%）である。

※ 調定額に対する収入未済額の比率は、1.1%（前年度1.8%）である。

② 款別の予算執行状況

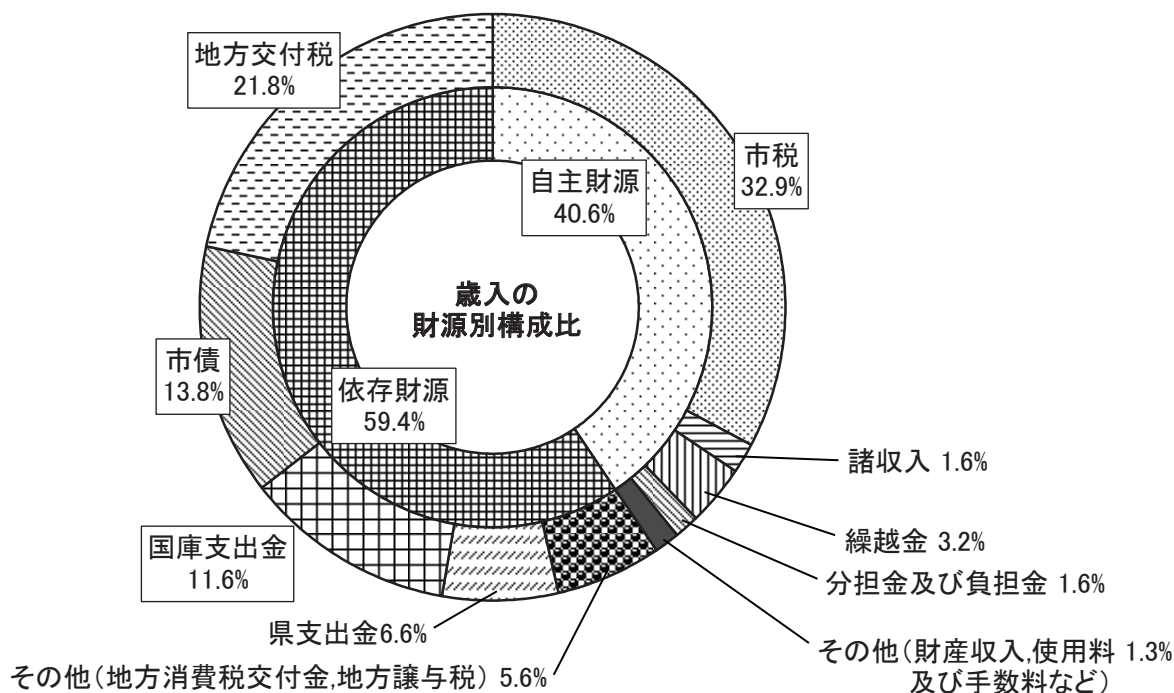
(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 市 税	16,957,442,000	18,152,087,624	17,316,112,664	291,585,382	544,389,578	102.1	95.4
2 地方譲与税	382,686,000	382,686,006	382,686,006	0	0	100.0	100.0
3 利子割交付金	30,360,000	30,360,000	30,360,000	0	0	100.0	100.0
4 配当割交付金	71,182,000	71,182,000	71,182,000	0	0	100.0	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	74,915,000	74,915,000	74,915,000	0	0	100.0	100.0
6 地方消費税 交 付 金	2,248,680,000	2,248,680,000	2,248,680,000	0	0	100.0	100.0
7 自動車取得税 交 付 金	91,442,000	91,442,000	91,442,000	0	0	100.0	100.0
8 地方特例 交 付 金	78,778,000	78,778,000	78,778,000	0	0	100.0	100.0
9 地方交付税	11,472,335,000	11,472,335,000	11,472,335,000	0	0	100.0	100.0
10 交通安全対策 特別交付金	14,795,000	14,795,000	14,795,000	0	0	100.0	100.0
11 分担金及び 負 担 金	860,859,000	841,070,270	834,946,170	1,005,800	5,118,300	97.0	99.3
12 使用料及び 手 数 料	423,732,000	527,079,981	435,950,115	70,688,000	20,441,866	102.9	82.7
13 国庫支出金	6,785,725,988	6,091,807,552	6,091,807,552	0	0	89.8	100.0
14 県支出金	3,483,207,000	3,466,137,334	3,466,137,334	0	0	99.5	100.0
15 財産収入	188,444,000	242,296,482	242,296,482	0	0	128.6	100.0
16 寄 附 金	21,226,000	21,082,358	21,082,358	0	0	99.3	100.0
17 繰 入 金	15,185,000	19,056,298	19,056,298	0	0	125.5	100.0
18 繰 越 金	1,689,730,043	1,689,730,310	1,689,730,310	0	0	100.0	100.0
19 諸 収 入	957,031,637	867,147,754	848,778,473	0	18,369,281	88.7	97.9
20 市 債	7,902,841,000	7,266,141,000	7,266,141,000	0	0	91.9	100.0
合 計	53,750,596,668	53,648,809,969	52,697,211,762	363,279,182	588,319,025	98.0	98.2

③ 性質別の状況

歳入決算額を自主財源と依存財源の別でみた場合、自主財源は214億795万2千円で、依存財源は312億8,925万8千円となっている。これを前年度と比べると、自主財源は1億8,838万8千円（対前年度比0.9%）増加し、依存財源は22億8,681万3千円（対前年度比6.8%）減少している。

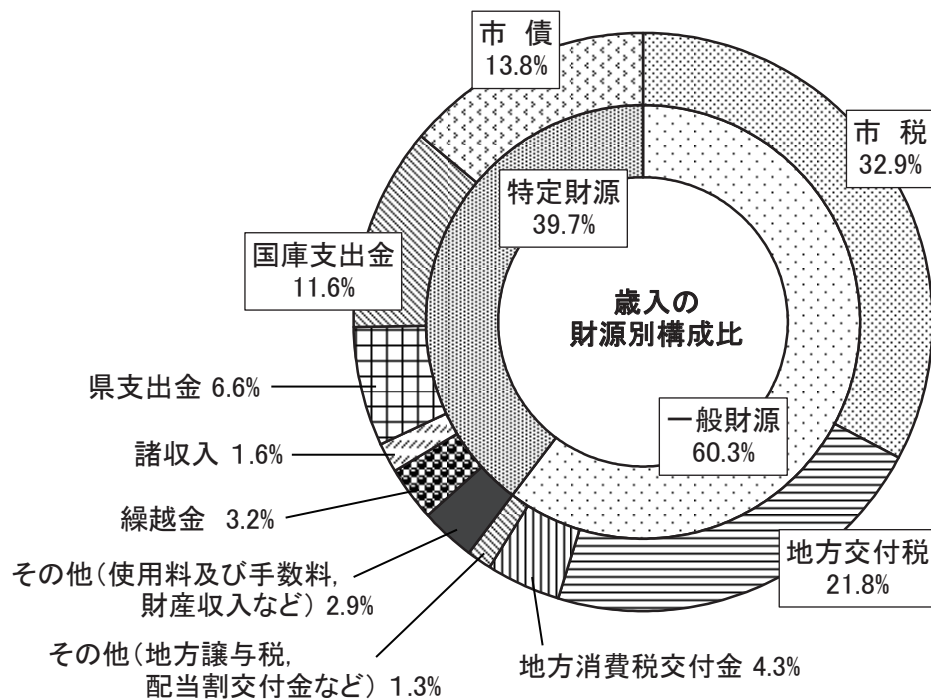
歳入決算額に占める割合は、自主財源が40.6%、依存財源が59.4%である。前年度に比べ自主財源が1.9ポイント上昇し、依存財源はその分低下している。



(注) 「自主財源」とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入を、「依存財源」とは、自主財源以外の収入をいう。

また、一般財源と特定財源の別でみた場合には、一般財源は317億8,128万5千円、特定財源は209億1,592万6千円となっている。これを前年度と比べると、一般財源は7,201万7千円（対前年度比0.2%）減少し、特定財源は20億2,640万7千円（対前年度比8.8%）減少している。

歳入決算額に占める割合は、一般財源が60.3%、特定財源が39.7%であり、前年度に比べ一般財源が2.2ポイント上昇し、特定財源はその分低下している。



(注) 「一般財源」とは、市税、地方譲与税、地方交付税など使途の特定されていない収入を、「特定財源」とは、一般財源以外の収入をいう。

④ 各款別の決算状況

以下、各款別に説明を加える。

第1款 市 税 (構成比 32.9%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
16,957,442,000	18,152,087,624	17,316,112,664	291,585,382	544,389,578	102.1	95.4

<参考資料> 平成26年度分(H26.4.1~H27.3.31)

(単位：円・%)

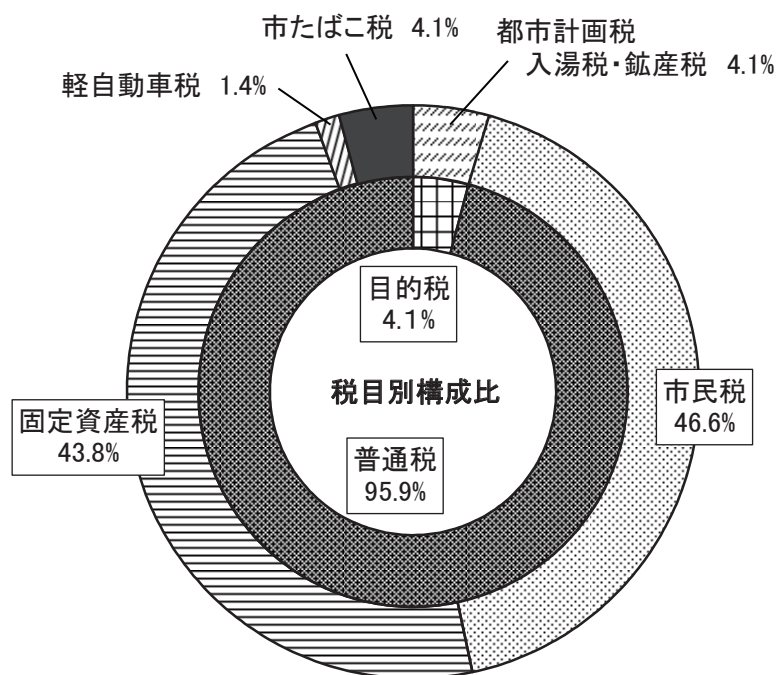
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
16,207,562,000	18,128,327,985	17,199,725,818	27,507,451	901,094,716	106.1	94.9

市税の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
普通税	市民税	7,993,432,000	8,279,732,506	8,078,202,962	15,199,561	186,329,983	101.1	97.6
	個人	5,370,000,000	5,630,322,689	5,436,566,262	11,969,544	181,786,883	101.2	96.6
	法人	2,623,432,000	2,649,409,817	2,641,636,700	3,230,017	4,543,100	100.7	99.7
	固定資産税	7,366,900,000	8,151,000,313	7,576,782,925	274,188,626	300,028,762	102.8	93.0
	軽自動車税	235,700,000	246,908,551	240,995,755	645,100	5,267,696	102.2	97.6
	市たばこ税	668,000,000	708,971,757	708,925,643	0	46,114	106.1	100.0
	計	16,264,032,000	17,386,613,127	16,604,907,285	290,033,287	491,672,555	102.1	95.5
目的税	鉱産税	10,000	10,474	10,474	0	0	104.7	100.0
	入湯税	4,100,000	6,052,950	6,052,950	0	0	147.6	100.0
	都市計画税	689,300,000	759,411,073	705,141,955	1,552,095	52,717,023	102.3	92.9
	計	693,410,000	765,474,497	711,205,379	1,552,095	52,717,023	102.6	92.9
合 計		16,957,442,000	18,152,087,624	17,316,112,664	291,585,382	544,389,578	102.1	95.4

市税の構成は、次のとおりである。



収入済額の主なものは、次のとおりである。

〔普通税〕

・市民税	80億7,820万2千円	(構成比率46.6%)
・固定資産税	75億7,678万2千円	(構成比率43.8%)
・市たばこ税	7億 892万5千円	(構成比率 4.1%)
・軽自動車税	2億4,099万5千円	(構成比率 1.4%)

〔目的税〕

・都市計画税	7億 514万1千円	(構成比率 4.1%)
・入湯税	605万2千円	(構成比率 0.0%)

収入済額は前年度に比べると、1億1,638万6千円(対前年度比0.7%)増加している。企業の業績回復傾向が続いており、昨年度に引き続き、収入済額は170億円台を堅持し、173億1,611万2千円となった。

市税収入の43.8%を占める固定資産税は、評価替えにより土地が3,320万円(対前年度比1.2%)、家屋が3,265万円(対前年度比1.1%)減少し、償却資産は4,211万円(前年度比2.3%)増加し、国有資産等所在市交付金を含めて75億7,678万2千円となった。

現年度課税分と滞納繰越分の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	16,836,242,000	17,252,443,236	17,132,984,149	2,297,058	117,162,029	99.3
滞納繰越分	121,200,000	899,644,388	183,128,515	289,288,324	427,227,549	20.4
合 計	16,957,442,000	18,152,087,624	17,316,112,664	291,585,382	544,389,578	95.4

市税の収入率については、滞納繰越分が20.4%、現年度課税分が99.3%、全体で95.4%となり、前年度と比べて全体で0.5ポイント上昇している。

なお現年課税分は前年度に比べて0.2ポイント上昇、滞納繰越分は1.9ポイント下降している。

不納欠損額の主なものは、次のとおりである。

〔普通税〕

・固定資産税	2億7,418万8千円	(構成比率94.0%)
・市民税	1,519万9千円	(構成比率 5.2%)

〔目的税〕

・都市計画税	155万2千円	(構成比率 0.5%)
--------	---------	-------------

不納欠損額は前年度に比べると、2億6,407万7千円(対前年度比960.0%)と大きく増加している。不納欠損額全体の88.3%を占める2億5,758万円は、大型案件1件分(固定資産税2億5,741万円、法人市民税17万円)である。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

〔普通税〕

・固定資産税	3億	2万8千円	(構成比率 55.1%)
・市民税	1億8,632万9千円		(構成比率 34.2%)
・軽自動車税	526万7千円		(構成比率 1.0%)

〔目的税〕

・都市計画税	5,271万7千円	(構成比率 9.7%)
--------	-----------	-------------

収入未済額は前年度に比べると、3億5,670万5千円（対前年度比39.6%）減少している。
これは、固定資産税が3億245万9千円（対前年度比50.2%）減少したことによる。

滞納処分の執行停止の理由別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・件)

区分 税別	地方税法第15条の7 第1項第1号の規定に よるもの（無財産）		地方税法第15条の7 第1項第2号の規定に よるもの（生活困窮）		地方税法第15条の7 第1項第3号の規定に よるもの（所在不明）		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	37	5,926,891	9	722,849	17	754,462	63	7,404,202
法人市民税	10	1,884,482	—	—	—	—	10	1,884,482
固定資産税	21	283,892,769	5	395,600	1	183,200	27	284,471,569
軽自動車税	24	335,578	12	97,000	6	135,250	42	567,828
合 計	92	292,039,720	26	1,215,449	24	1,072,912	142	294,328,081

※ 都市計画税分は、固定資産税に含まれている。

税負担の公共性を期する点からも、尚一層の税に対する意識の高揚を図られ、収納率の向上に努められるよう望むものである。

第2款 地方譲与税 （構成比 0.7%）

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
382,686,000	382,686,006	382,686,006	0	0	100.0	100.0

〈参考資料〉平成26年度分(H26.4.1～H27.3.31)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
342,575,000	342,575,005	342,575,005	0	0	100.0	100.0

地方譲与税の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
地方揮発油 譲 与 税	116,243,000	116,243,000	116,243,000	0	0	100.0
自動車重量 譲 与 税	266,443,000	266,443,000	266,443,000	0	0	100.0
地方道路 譲 与 税	0	6	6	0	0	100.0
合 計	382,686,000	382,686,006	382,686,006	0	0	100.0

(注) 地方譲与税は、国が徴収した国税を一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・自動車重量譲与税 2億6,644万3千円 (構成比率69.6%)
- ・地方揮発油譲与税 1億1,624万3千円 (構成比率30.4%)

収入済額は前年度に比べると、4,011万1千円(対前年度比11.7%)増加している。

これは、地方揮発油譲与税が1,366万5千円(対前年度比13.3%)、自動車重量譲与税が2,644万6千円(対前年度比11.0%)増加したことによる。

第3款 利子割交付金 (構成比 0.1%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
30,360,000	30,360,000	30,360,000	0	0	100.0	100.0

(注) 利子割交付金は、地方税の規定により県に納入された県民税利子割収入額の95%の5分の3に相当する額が、個人県民税を基準として按分し、市町村に交付される。

〈参考資料〉平成26年度分(H26.4.1～H27.3.31)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
37,306,000	37,306,000	37,306,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は前年度に比べると、694万6千円(対前年度比18.6%)減少している。

第4款 配当割交付金 (構成比 0.1%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
71,182,000	71,182,000	71,182,000	0	0	100.0	100.0

(注) 配当割交付金は、地方税の規定により、県に納入された県民税配当割収入額の 95%の3分の2が、個人県民税決算額の割合に応じて、市町村に交付される。

〈参考資料〉 平成26年度分(H26.4.1～H27.3.31)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
90,345,000	90,345,000	90,345,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は前年度に比べると、1,916万3千円(対前年度比21.2%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.1%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
74,915,000	74,915,000	74,915,000	0	0	100.0	100.0

(注) 株式等譲渡所得割交付金は、地方税の規定により、県に納入された県民税株式譲渡所得割収入額の99%の5分の3に相当する額が、個人県民税決算額の割合に応じて、市町村に交付される。

〈参考資料〉 平成26年度分(H26.4.1～H27.3.31)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
55,315,000	55,315,000	55,315,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は前年度に比べると、1,960万円(対前年度比35.4%)増加している。

第6款 地方消費税交付金 (構成比 4.3%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
2,248,680,000	2,248,680,000	2,248,680,000	0	0	100.0	100.0

(注) 地方消費税交付金は、精算後の地方消費税(販売、サービスの提供等に対して課税される消費税額の25%)の収入額の2分の1に相当する額を、人口及び従業員数で按分し、市町村に交付される。

〈参考資料〉 平成26年度分(H26.4.1～H27.3.31)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,312,072,000	1,312,072,000	1,312,072,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は、次のとおりである。

- ・地方消費税交付金（一般財源） 13億1,672万1千円（構成比率58.6%）
- ・地方消費税交付金（社会保障財源） 9億3,195万9千円（構成比率41.4%）

収入済額は前年度に比べると、9億3,660万8千円（対前年度比71.4%）増加している。

第7款 自動車取得税交付金（構成比 0.2%）

（単位：円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
91,442,000	91,442,000	91,442,000	0	0	100.0	100.0

（注） 自動車取得税交付金は、地方税の規定により、県に納入された自動車取得税額の95%の10分の7に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準として按分し、道路に関する費用に充てるため、市町村に交付される。

〈参考資料〉 平成26年度分(H26.4.1～H27.3.31)

（単位：円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
54,109,000	54,109,000	54,109,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は前年度に比べると、3,733万3千円（対前年度比69.0%）増加している。

第8款 地方特例交付金（構成比 0.1%）

（単位：円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
78,778,000	78,778,000	78,778,000	0	0	100.0	100.0

（注） 地方特例交付金は、地方公共団体の地方税の減収見込額を基礎として算定される。

〈参考資料〉 平成26年度分(H26.4.1～H27.3.31)

（単位：円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
79,246,000	79,246,000	79,246,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は、次のとおりである。

- ・減収補てん特例交付金 7,877万8千円（構成比率100.0%）

収入済額は前年度に比べると、46万8千円（対前年度比0.6%）減少している。

第9款 地方交付税 (構成比 21.8%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
11,472,335,000	11,472,335,000	11,472,335,000	0	0	100.0	100.0

(注) 地方交付税は、地方公共団体が等しく一定水準の行政を維持するため、国税である所得税、法人税などの各税の一定割合と基準により交付される。

〈参考資料〉平成26年度分(H26.4.1～H27.3.31)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
12,668,797,000	12,668,797,000	12,668,797,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は、次のとおりである。

- ・普通交付税 100億2,169万4千円 (構成比率87.4%)
- ・特別交付税 14億5,064万1千円 (構成比率12.6%)

収入済額は前年度に比べると、11億9,646万2千円(対前年度比9.4%)減少している。

第10款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
14,795,000	14,795,000	14,795,000	0	0	100.0	100.0

(注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により国に納付された交通反則金をもとに交付されるもので、交付基準は交通事故発生件数、人口集中地区人口等により按分し、市町村に配分される。

〈参考資料〉平成26年度分(H26.4.1～H27.3.31)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
13,812,000	13,812,000	13,812,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は前年度に比べ、98万3千円(対前年度比7.1%)増加している。

第11款 分担金及び負担金 (構成比 1.6%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
860,859,000	841,070,270	834,946,170	1,005,800	5,118,300	97.0	99.3

(注) 分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として賦課徴収するものである。

〈参考資料〉平成26年度分(H26.4.1～H27.3.31)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
983,275,800	925,564,282	919,027,202	190,000	6,347,080	93.5	99.3

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目		主 な 内 容	収 入 済 額	構成比
分 担 金	農 林 水 産 業 費	市単土地改良事業費 土地改良施設維持管理適正化事業費	465,100	0.1
	小 計		465,100	0.1
負 担 金	民 生 費	老人福祉費 保育所保育料、保育利用料(一時,病児,延長,休日) 日本スポーツ振興センター掛金	814,325,445	97.5
	土 木 費	道路消雪事業費、道路整備事業費、道路舗装事業費 消雪施設等修繕事業費	16,136,685	1.9
	教 育 費	日本スポーツ振興センター掛金	4,018,940	0.5
	小 計		834,481,070	99.9
合 計			834,946,170	100.0

収入済額は前年度に比べ、8,408万1千円(対前年度比9.1%)減少している。

これは、主に土木費分担金が前年度に比べ、182万2千円(皆減)、土木費負担金が2,074万9千円(対前年度比56.3%)減少したことによる。

不納欠損額の主なものは、次のとおりである。

〔負担金〕

・民生費負担金 100万5千円 (構成比率100.0%)

〈内容は、保育所保育料〉

不納欠損額は前年度に比べると、81万5千円(対前年度比429.4%)増加している。

不納欠損額の内訳は、民生費負担金における児童福祉費負担金が100万5千円(構成比率100.0%)となっている。

収入未済額は、次のとおりである。

〔負担金〕

・民生費負担金 511万8千円 (構成比率100.0%)

〈内容は、保育所保育料及び老人福祉費〉

収入未済額は前年度に比べると、122万8千円(対前年度比19.4%)減少している。

収入未済額の内訳は、民生費負担金における児童福祉費負担金が497万9千円(構成比率97.3%)、社会福祉費負担金が13万8千円(構成比率2.7%)となっている。

第12款 使用料及び手数料 (構成比 0.8%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
423,732,000	527,079,981	435,950,115	70,688,000	20,441,866	102.9	82.7

(注) 使用料及び手数料は、いずれも特定人のためなんらかの便益を与えることとなる市の事務(活動)のなかで、市が支弁する経費の全部又は一部について応益的にその特定人が負担するものである。

〈参考資料〉平成26年度分(H26.4.1～H27.3.31)

(単位：円・%)

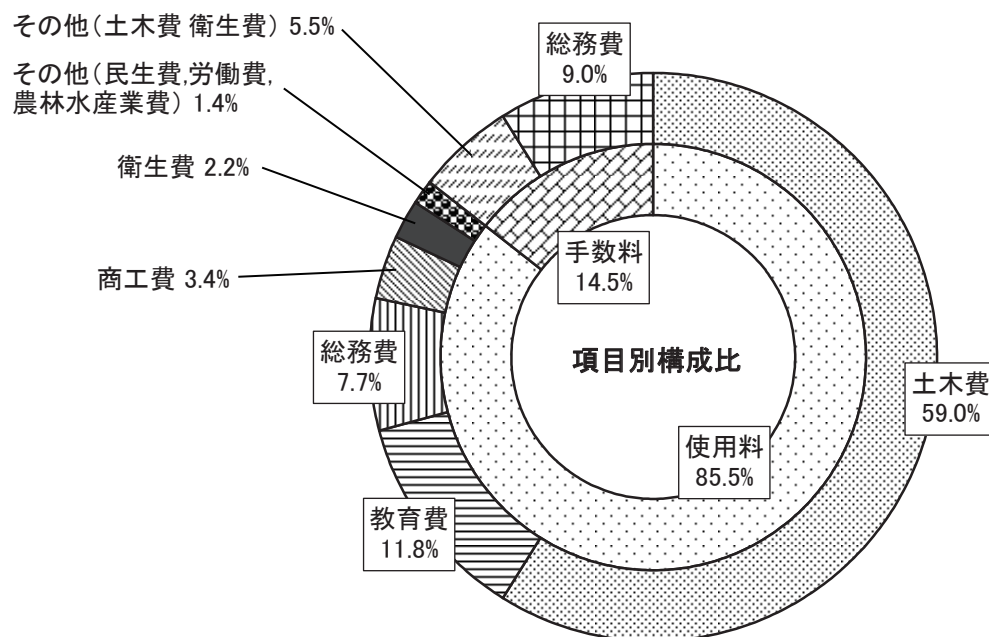
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
433,047,000	524,774,002	430,861,626	0	93,912,376	99.5	82.1

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目		主 な 内 容	収 入 済 額	構成比
使 用 料	総 務 費	市営駐車場、行政財産、市民交流センター使用料	33,623,595	7.7
	民 生 費	老人福祉センター	4,073,565	0.9
	衛 生 費	松任斎場、墓地	9,746,018	2.2
	労 働 費	サン・スポーツランド松任	1,620,100	0.4
	農林水産業費	漁港、鶴来農村環境改善センター	604,184	0.1
	商 工 費	市民工房うるわし、鳥越一向一揆歴史館	14,855,825	3.4
	土 木 費	市営住宅家賃、松任総合運動公園内体育施設 道路占用料、市営住宅駐車場	256,932,630	59.0
	教 育 費	幼稚園保育料、鶴来総合文化会館、学習センター	51,448,718	11.8
	小 計		372,904,635	85.5
手 数 料	総 務 費	戸籍、住民票、印鑑証明、税務諸証明	39,092,000	9.0
	衛 生 費	犬登録	3,073,740	0.7
	土 木 費	建築確認申請、建築完了検査申請 開発許可等申請、構造計算適合性判定	20,879,740	4.8
	小 計		63,045,480	14.5
合 計			435,950,115	100.0

使用料及び手数料の構成は、次のとおりである。



収入済額は前年度に比べると、508万8千円（対前年度比1.2%）増加している。

これは主として、労働費使用料が56万7千円（対前年度比25.9%）、土木費手数料が123万3千円（対前年度比5.6%）減少しているものの、土木費使用料が523万5千円（対前年度比2.1%）、教育費使用料が66万9千円（対前年度比1.3%）、総務費手数料が153万3千円（対前年度比4.1%）増加したことによる。

収入未済額は、次のとおりである。

〔使用料〕

- ・土木費使用料 1,831万2千円 （構成比率89.6%）
 〈主な内容は、市営住宅家賃、道路占用料〉
- ・商工費使用料 189万6千円 （構成比率 9.3%）
 〈主な内容は、商工施設使用料〉
- ・教育費使用料 23万3千円 （構成比率 1.1%）
 〈主な内容は、社会教育施設使用料〉

収入未済額は前年度に比べると、7,347万円（対前年度比78.2%）減少している。

収入未済額の主な内訳は、土木費使用料における市営住宅家賃が1,726万3千円（構成比率84.5%）、商工費使用料における吉野工芸の里コテージ使用料が189万6千円（構成比率9.3%）となっている。

第13款 国庫支出金 (構成比 11.6%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6,785,725,998	6,091,807,552	6,091,807,552	0	0	89.8	100.0

〈参考資料〉平成26年度分(H26.4.1～H27.3.31)

(単位：円・%)

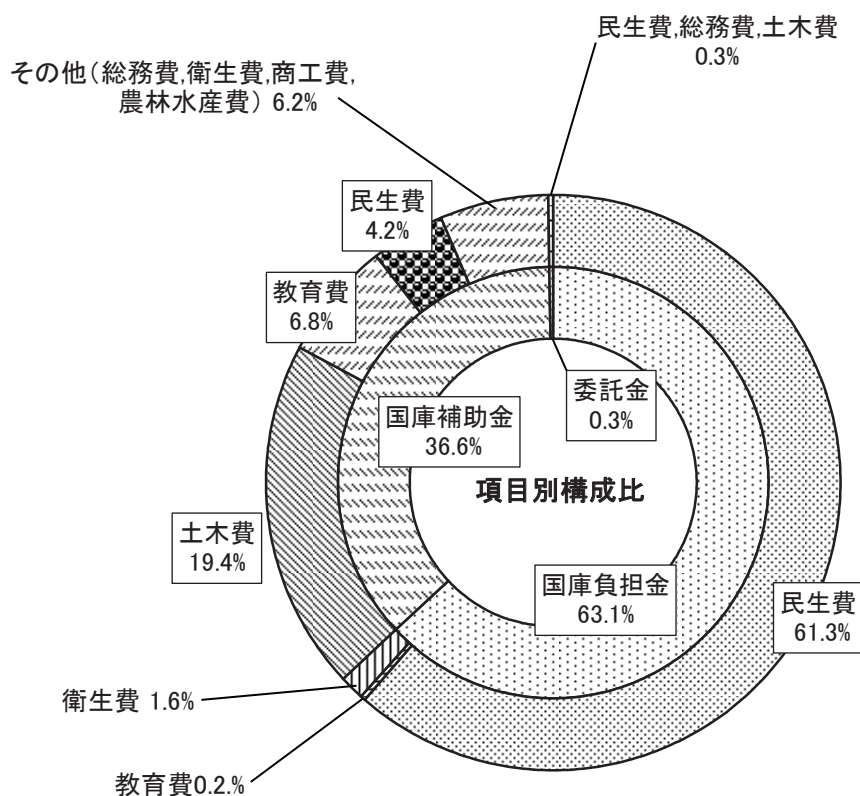
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
7,666,639,535	7,067,892,950	7,067,892,950	0	0	92.2	100.0

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目		主 な 内 容	収入済額	構成比
国庫負担金	民生費	児童手当費、障害者福祉費、保育所運営費 医療扶助費、生活扶助費、児童扶養手当給付費	3,731,951,242	61.3
	衛生費	国民健康保険保険基盤安定負担金	98,481,126	1.6
	教育費	松任小学校第二体育館建設事業費	11,339,000	0.2
	小 計		3,841,771,368	63.1
国庫補助金	総務費	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 社会保障・税番号制度システム整備費	358,069,780	5.9
	民生費	臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金 障害者福祉費、次世代育成支援対策施設整備交付金	252,555,000	4.2
	衛生費	疾病予防対策事業費	1,682,000	0.0
	農林水産費	水産物供給基盤機能保全事業費	8,272,000	0.1
	商工費	重要伝統的建造物群保存地区保存修理事業費	11,381,000	0.2
	土木費	道整備交付金、社会資本整備総合交付金	1,184,429,631	19.4
	教育費	湊小学校改修事業費、防衛施設周辺防音事業費 学校施設天井等落下防止対策事業費	411,414,000	6.8
委託金	小 計		2,227,803,411	36.6
	総務費	中長期在留者住居地届出等事務委託費	543,000	0.0
	民生費	基礎年金等事務費交付金	21,282,049	0.3
	土木費	手取川樋管等管理費	407,724	0.0
合 計			6,091,807,552	100.0

国庫支出金の構成は、次のとおりである。



収入済額は前年度に比べると、9億7,608万5千円（対前年度比13.8%）減少している。

これは主として、民生費国庫負担金が3億60万6千円（対前年度比8.8%）増加しているものの、土木費国庫補助金が8億9,074万円（対前年度比42.9%）、教育費国庫補助金が2億6,739万3千円（対前年度比39.4%）減少したことによる。

第14款 県支出金（構成比 6.6%）

（単位：円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3,483,207,000	3,466,137,334	3,466,137,334	0	0	99.5	100.0

〈参考資料〉 平成26年度分(H26.4.1～H27.3.31)

（単位：円・%）

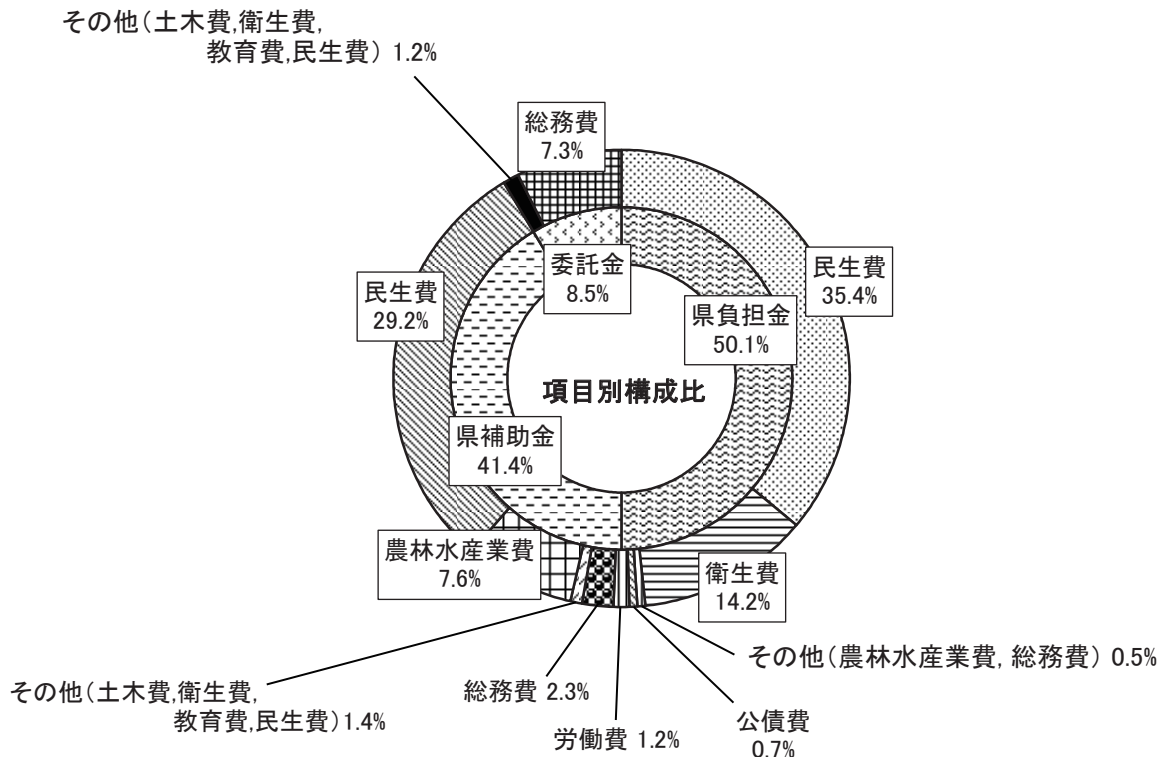
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3,738,238,700	3,444,202,065	3,444,202,065	0	0	92.1	100.0

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目		主 な 内 容	収入済額	構成比
県負担金	総 務 費	県移譲事務交付金	4,556,000	0.1
	民 生 費	障害者福祉費、保育所運営費、児童手当費	1,226,993,864	35.4
	衛 生 費	国民健康保険保険基盤安定負担金 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	490,917,747	14.2
	農林水産業費	地籍調査事業費	13,650,000	0.4
	小 計		1,736,117,611	50.1
県補助金	総 務 費	電源立地地域対策交付金	77,738,000	2.3
	民 生 費	保育所施設整備費、障害者福祉費 放課後児童クラブ事業費、地域子ども・子育て支援事業費	1,013,356,000	29.2
	衛 生 費	健康増進事業費、地域子ども・子育て支援事業費	4,461,750	0.1
	労 働 費	緊急雇用創出事業費	43,008,900	1.2
	農林水産業費	多面的機能支払交付金、経営体育成支援事業費、機構集積 協力金交付事業費、経営所得安定対策円滑化事業費	263,657,492	7.6
	商 工 費	ブランド化推進事業費	3,462,000	0.1
	土 木 費	住宅・建築物耐震化促進事業費	150,000	0.0
	教 育 費	伝統的建造物群保存修理事業費	6,799,948	0.2
	公 債 費	自治振興資金交付金、合併特例債償還助成交付金	23,644,844	0.7
	小 計		1,436,278,934	41.4
委託金	総 務 費	個人県民税徴収取扱費、国勢調査費	251,251,149	7.3
	衛 生 費	海岸漂着物地域対策推進事業費	9,156,840	0.3
	土 木 費	松任海浜公園管理費、手取公園管理費	32,621,800	0.9
	民 生 費	特別弔慰金支給事務費	111,000	0.0
	教 育 費	いしかわ道德教育推進事業費、能動的学習推進事業費	600,000	0.0
	小 計		293,740,789	8.5
合 計		3,466,137,334	100.0	

県支出金の構成は、次のとおりである。



収入済額は前年度に比べると、2,193万5千円（対前年度比0.6%）増加している。

これは主として、労働費県補助金が3,208万4千円（対前年度比42.7%）、土木費県補助金が2,012万2千円（対前年度比99.3%）、及び災害復旧費県補助金が1,353万円（皆減）減少しているものの、民生費県負担金が1億867万6千円（対前年度比9.7%）、衛生費県負担金が6,266万6千円（対前年度比14.6%）、民生費県補助金が1,573万7千円（対前年度比1.6%）増加したことによる。

第15款 財産収入（構成比 0.5%）

（単位：円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
188,444,000	242,296,482	242,296,482	0	0	128.6	100.0

〈参考資料〉平成26年度分(H26.4.1～H27.3.31)

（単位：円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
292,088,000	300,596,382	300,532,442	0	63,940	102.9	99.9

収入済額は、次のとおりである。

〔財産運用収入〕

- ・財産貸付収入 4,719万7千円 (構成比率 19.5%)
 <内容は、土地貸付収入、建物貸付収入>
- ・基金運用収入 1,201万1千円 (構成比率 4.9%)
 <内容は、基金利子>
- ・利子及び配当金 596万2千円 (構成比率 2.5%)
 <内容は、配当金>

〔財産売払収入〕

- ・不動産売払収入 1億7,712万3千円 (構成比率 73.1%)
 <主な内容は、土地売払収入、建物売払収入>

収入済額は前年度に比べると、5,823万5千円（対前年度比19.4%）減少している。
 これは主として、基金運用収入が252万9千円（対前年度比26.7%）増加しているものの、不動産
 売払収入が5,753万9千円（対前年度比24.5%）減少したことによる。

第16款 寄附金（構成比 0.0%）

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
21,226,000	21,082,358	21,082,358	0	0	99.3	100.0

<参考資料> 平成26年度分(H26.4.1～H27.3.31)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
8,330,000	8,186,978	8,186,978	0	0	98.3	100.0

収入済額は、次のとおりである。

- ・一般寄附金 1,119万7千円 (構成比率 53.1%)
- ・衛生費寄附金 621万4千円 (構成比率 29.5%)
- ・民生費寄附金 135万9千円 (構成比率 6.4%)
- ・教育費寄附金 131万2千円 (構成比率 6.2%)
- ・総務費寄附金 100万円 (構成比率 4.8%)

収入済額は前年度に比べると、1,289万5千円（対前年度比157.5%）増加している。

これは主として、教育費寄附金が222万円（対前年度比62.9%）、民生費寄附金が114万6千円（対
 前年度比45.8%）減少しているものの、一般寄附金が1,017万4千円（対前年度比994.5%）、衛
 生費寄附金が598万9千円（対前年度比2,661.8%）増加したことによる。

第17款 繰入金（構成比 0.0%）

（単位：円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
15,185,000	19,056,298	19,056,298	0	0	125.5	100.0

〈参考資料〉平成26年度分(H26.4.1～H27.3.31)

（単位：円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
26,908,000	25,149,158	25,149,158	0	0	93.5	100.0

収入済額は、次のとおりである。

〔特別会計繰入金〕

・宅地造成事業特別会計繰入金 928万8千円（構成比率48.7%）

〔基金繰入金〕

・その他基金繰入金 976万8千円（構成比率51.3%）

〈主な内容は、北陸新幹線白山総合車両所地下道水路管理基金繰入金、
北陸新幹線白山駅整備基金繰入金〉

収入済額は前年度に比べると、609万2千円（対前年度比24.2%）減少している。

これは、宅地造成事業特別会計繰入金が928万8千円（皆増）、その他基金繰入金が847万1千円（対前年度比652.5%）増加しているものの、湊財産区特別会計繰入金が2,385万1千円（皆減）減少したことによる。

第18款 繰越金（構成比 3.2%）

（単位：円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,689,730,043	1,689,730,310	1,689,730,310	0	0	100.0	100.0

〈参考資料〉平成26年度分(H26.4.1～H27.3.31)

（単位：円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,080,728,390	1,080,728,607	1,080,728,607	0	0	100.0	100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

〔繰越金〕

・前年度繰越金 16億8,973万円（構成比率100.0%）

収入済額は前年度に比べると、6億900万1千円（対前年度比56.4％）増加している。

第19款 諸収入（構成比 1.6％）

（単位：円・％）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
957,031,637	867,147,754	848,778,473	0	18,369,281	88.7	97.9

〈参考資料〉平成26年度分(H26.4.1～H27.3.31)

（単位：円・％）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,175,002,800	1,272,278,724	1,255,352,727	0	16,925,997	106.8	98.7

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

項 目		主 な 内 容	収 入 済 額	構成比
延滞金・加算金及び過料		延滞金	9,649,384	1.2
市 預 金 利 子		預金利子	3,876,801	0.5
貸付金 元利収入	商 工 費	延払いによる機械設備貸与元金・利子	45,318,127	5.3
	保育所運営費特別資金	保育所運営費特別資金貸付金元金	14,680,000	1.7
		小 計	59,998,127	7.0
受託事業収入	民 生 費	所管区域外児童入所受託事業費	12,019,600	1.4
	土 木 費	区画整理事業費 北陸新幹線整備に伴う加賀野代替公園整備事業費	146,622,800	17.3
	教 育 費	埋蔵文化財発掘調査事業費 所管区域外児童・生徒入校受託事業費	43,550,252	5.1
	農 林 水 産 費	農地中間管理事業業務受託費	180,000	0.0
	小 計		202,372,652	23.8
滞 納 処 分 費		滞納処分費	5,400	0.0
違 約 金 及 び 延 滞 利 子		違約金	10,000	0.0
雑 入	過 年 度 収 入	保育所運営費国庫負担金 保育所運営費県費負担金 障害者医療費等国庫負担金	15,463,188	1.8
		法人保育園派遣職員負担金	83,030,000	9.8
		介護予防サービス計画作成料	42,909,160	5.1
	雑 入	指定管理施設繰入金	41,834,709	4.9
		後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	38,421,492	4.5
		後期高齢者医療広域連合保健事業委託金	33,638,860	4.0
		再生資源物品売却代金	16,282,747	1.9
		スポーツ振興くじ助成金	16,000,000	1.9
		その他	285,285,953	33.6
	小 計		557,402,921	67.5
合 計			848,778,473	100.0

収入済額は前年度に比べると、4億657万4千円（対前年度比32.4%）減少している。

これは主として、保育所運営費特別資金貸付金元利収入が624万円（対前年度比73.9%）、雑入の介護予防サービス計画作成料が490万3千円（対前年度比12.9%）増加しているものの、土木費受託事業収入が2億1,779万5千円（対前年度比59.8%）、雑入の北陸新幹線白山総合車両基地建設に伴う水路維持管理費が1億1,900万円（皆減）減少したことによる。

収入未済額は、次のとおりである。

〔雑 入〕

- ・雑 入 1,809万円 （構成比率98.5%）
 〈主な内容は、生活保護費返還金 等〉
- ・違約金及び延滞利子 27万8千円 （構成比率 1.5%）

収入未済額は前年度に比べると、144万3千円（対前年度比8.5%）増加している。

第20款 市 債 （構成比 13.8%）

（単位：円・%）

予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
7,902,841,000	7,266,141,000	7,266,141,000	0	0	91.9	100.0

〈参考資料〉平成26年度分(H26.4.1～H27.3.31)

（単位：円・%）

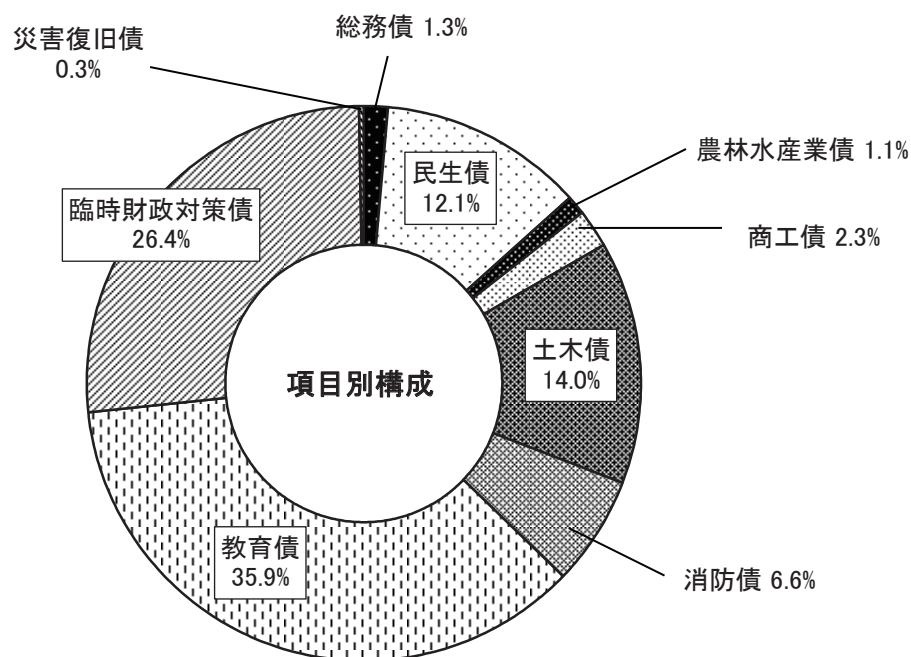
予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
9,544,700,000	8,410,400,000	8,410,400,000	0	0	88.1	100.0

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

項 目	主 な 内 容	収 入 済 額	構成比
総 務 債	コミュニティバス運営事業債、地方路線バス運行維持事業債	92,200,000	1.3
民 生 債	子育て保育施設整備事業債、児童センター整備事業債	880,900,000	12.1
農 林 水 産 業 債	県営土地改良事業債、林道整備事業債、特産品振興事業債	77,800,000	1.1
商 工 債	スキー場施設整備事業債、スキー場圧雪車整備事業債	167,300,000	2.3
土 木 債	道路整備事業債、街路整備事業債、公園整備事業債	1,014,700,000	14.0
消 防 債	消防施設等整備事業債	478,500,000	6.6
教 育 債	小中学校改修・改築事業債、公民館施設改修事業債	2,609,100,000	35.9
災 害 復 旧 債	公共施設等災害復旧債	24,300,000	0.3
臨時財政対策債	臨時財政対策債	1,921,341,000	26.4
合 計		7,266,141,000	100.0

市債の構成は、次のとおりである。



収入済額は前年度に比べると、11億4,425万9千円（対前年度比13.6%）減少している。

これは主として、消防債が4億1,230万円（対前年度比622.8%）、教育債が9,620万円（対前年度比3.8%）増加しているものの、土木債が9億420万円（対前年度比47.1%）、臨時財政対策債が4億9,955万9千円（対前年度比20.6%）及び、商工債が2億5,100万円（対前年度比60.0%）減少したことによる

(2) 歳 出

① 予算執行状況

歳出決算の概況は、次のとおりである。

予 算 現 額	53,750,596,668円
支 出 済 額	51,511,954,586円
翌年度繰越額	1,535,154,300円
不 用 額	703,487,782円

※ 予算現額に対する支出済額の比率は、95.8%（前年度95.2%）である。

※ 予算現額に対する翌年度繰越額の比率は、2.9%（前年度 3.6%）である。

※ 予算現額に対する不用額の比率は、1.3%（前年度 1.2%）である。

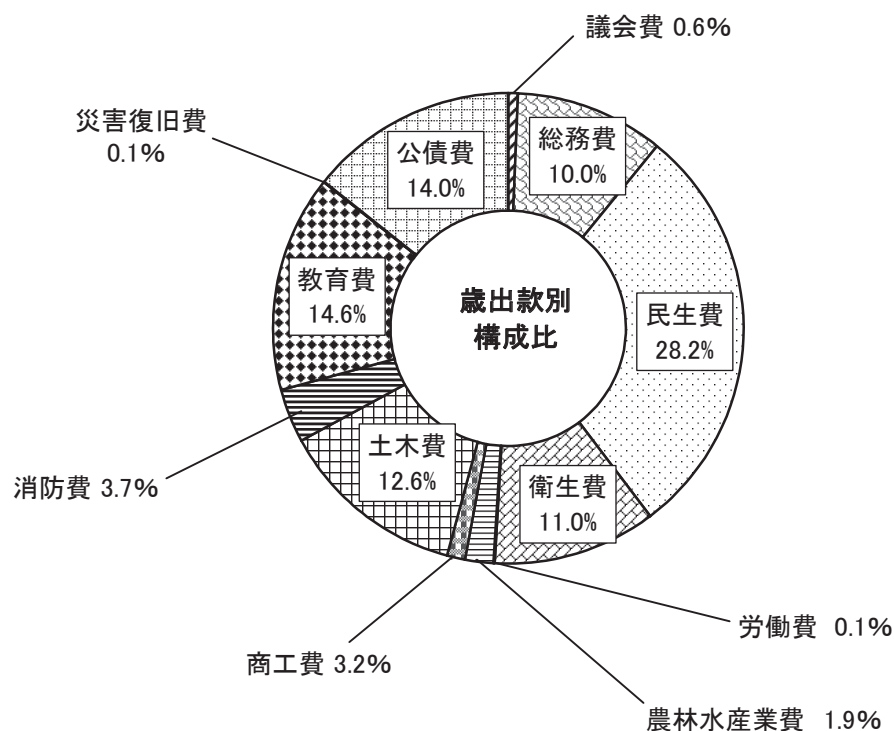
② 款別の予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (明許・事故)	不 用 額	予 算 執行率	決算額 構成比
1 議 会 費	348,272,000	333,070,067	0	15,201,933	95.6	0.6
2 総 務 費	5,419,345,279	5,169,205,622	64,698,172	185,441,485	95.4	10.0
3 民 生 費	15,053,430,020	14,546,301,425	353,253,000	153,875,595	96.6	28.2
4 衛 生 費	5,740,973,000	5,669,873,672	20,000,000	51,099,328	98.8	11.0
5 労 働 費	52,156,000	49,469,572	0	2,686,428	94.8	0.1
6 農林水産業費	1,026,930,000	981,975,975	31,536,962	13,417,063	95.6	1.9
7 商 工 費	1,673,790,000	1,625,216,784	4,100,000	44,473,216	97.1	3.2
8 土 木 費	7,155,927,450	6,506,935,408	616,878,959	32,113,083	90.9	12.6
9 消 防 費	2,151,077,000	1,875,067,464	263,826,000	12,183,536	87.2	3.7
10 教 育 費	7,871,168,919	7,518,569,531	180,861,207	171,738,181	95.5	14.6
11 災害復旧費	33,640,000	25,559,388	0	8,080,612	76.0	0.1
12 公 債 費	7,211,823,000	7,210,709,678	0	1,113,322	100.0	14.0
13 諸支出金	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0
14 予 備 費	9,064,000	0	0	9,064,000	0.0	0.0
合 計	53,750,596,668	51,511,954,586	1,535,154,300	703,487,782	95.8	100.0

款別の決算額の増減をみると、増加した主なものは民生費5億2,048万1千円(対前年度比3.7%)、総務費4億5,655万7千円(対前年度比9.7%)及び消防費4億25万6千円(対前年度比27.1%)であり、減少した主なものは土木費23億4,190万6千円(対前年度比26.5%)、教育費6億1,004万8千円(対前年度比7.5%)、公債費2億9,847万7千円(対前年度比4.0%)及び商工費1億3,404万7千円(対前年度比7.6%)となっている。

歳出款別の構成は、次のとおりである。



③ 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分		金 額	決算全体に占める割合
義務的経費	人件費	6,936,543	13.5
	公債費	7,210,710	14.0
	扶助費	9,092,232	17.7
	小 計	23,239,485	45.2
經常的経費	物件費	6,526,560	12.7
	補助費等	8,470,515	16.4
	維持補修費	224,757	0.4
	小 計	15,221,832	29.5
区 分		金 額	決算全体に占める割合
投資的経費	普通建設事業費	9,535,909	18.5
	〔うち補助事業費〕	[4,079,481]	[7.9]
	〔うち単独事業費〕	[5,056,731]	[9.8]
	〔うち県営事業負担金等〕	[253,405]	[0.5]
	〔うち受託事業費〕	[146,292]	[0.3]
	災害復旧事業費	25,559	0.0
その他経費	小 計	9,561,468	18.5
	積立金	824,429	1.6
	出資金	3,900	0.0
	貸付金	54,811	0.1
	繰出金	2,606,030	5.1
	小 計	3,489,170	6.8
合 計		51,511,955	100.0

消費的経費（義務的経費＋經常的経費）の割合は、歳出全体の74.7%である。

投資的経費の割合は18.5%で、その他の経費の割合は6.8%である。

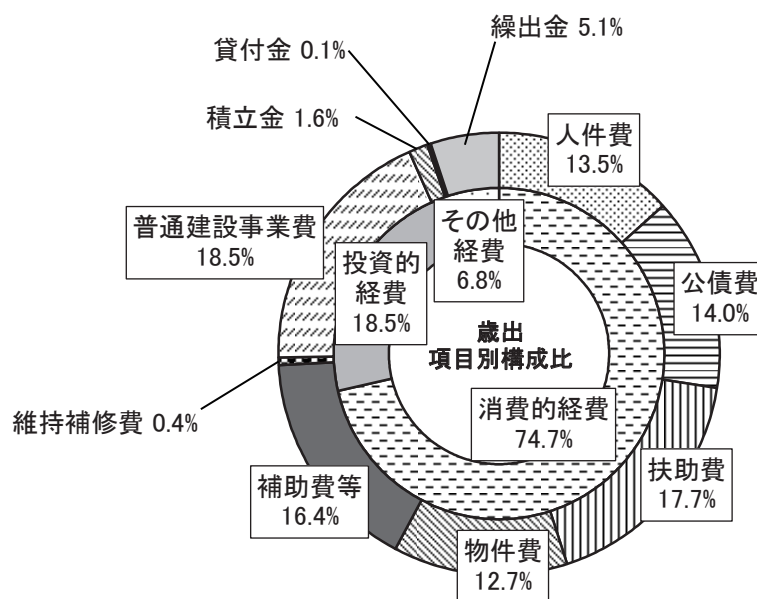
積立金は主として、財政調整基金積立金が7億5,282万7千円（構成比率91.3%）及び北陸新幹線白山総合車両所地下道水路管理基金積立金が5,369万5千円（構成比率6.5%）である。

出資金は、並行在来線第三セクター出損金が390万円（構成比率100.0%）である。

貸付金は主として、延払いによる機械設備貸与事業資金貸付金が4,481万1千円（構成比率81.8%）である。

繰出金は、介護保険特別会計繰出金が11億9,378万2千円（構成比率45.8%）、国民健康保険保険基盤安定繰出金が5億5,648万7千円（構成比率21.3%）、国民健康保険特別会計繰出金が3億3,490万円（構成比率12.9%）後期高齢者医療特別会計繰出金が2億6,843万円（構成比率10.3%）、簡易水道事業特別会計繰出金が2億3,000万円（構成比率8.8%）、及び温泉事業特別会計繰出金が2,243万1千円（構成比率0.9%）である。

性質別経費の構成は、次のとおりである。



④ 投資的経費の内訳

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額	左 の 内 訳		特定財源 依存率
		特 定 財 源	一 般 財 源	
普通建設事業費	9,535,909	7,645,568	1,890,341	80.2
[うち補助事業費]	[4,079,481]	[3,845,047]	[234,434]	[94.3]
[うち単独事業費]	[5,056,731]	[3,480,158]	[1,576,573]	[68.8]
[うち県営事業負担金等]	[253,405]	[174,200]	[79,205]	[68.7]
[うち受託事業費]	[146,292]	[146,163]	[129]	[99.9]
災害復旧事業費	25,559	24,300	1,259	95.1
合 計	9,561,468	7,669,868	1,891,600	80.2

普通建設事業費のうち、補助事業費は42.8%、単独事業費は53.0%、県営事業負担金等は2.7%及び受託事業費1.5%となっている。

また、投資的経費全体の特定財源依存率は80.2%となっている。

⑤ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額（明許繰越額）の内容は、次のとおりである。

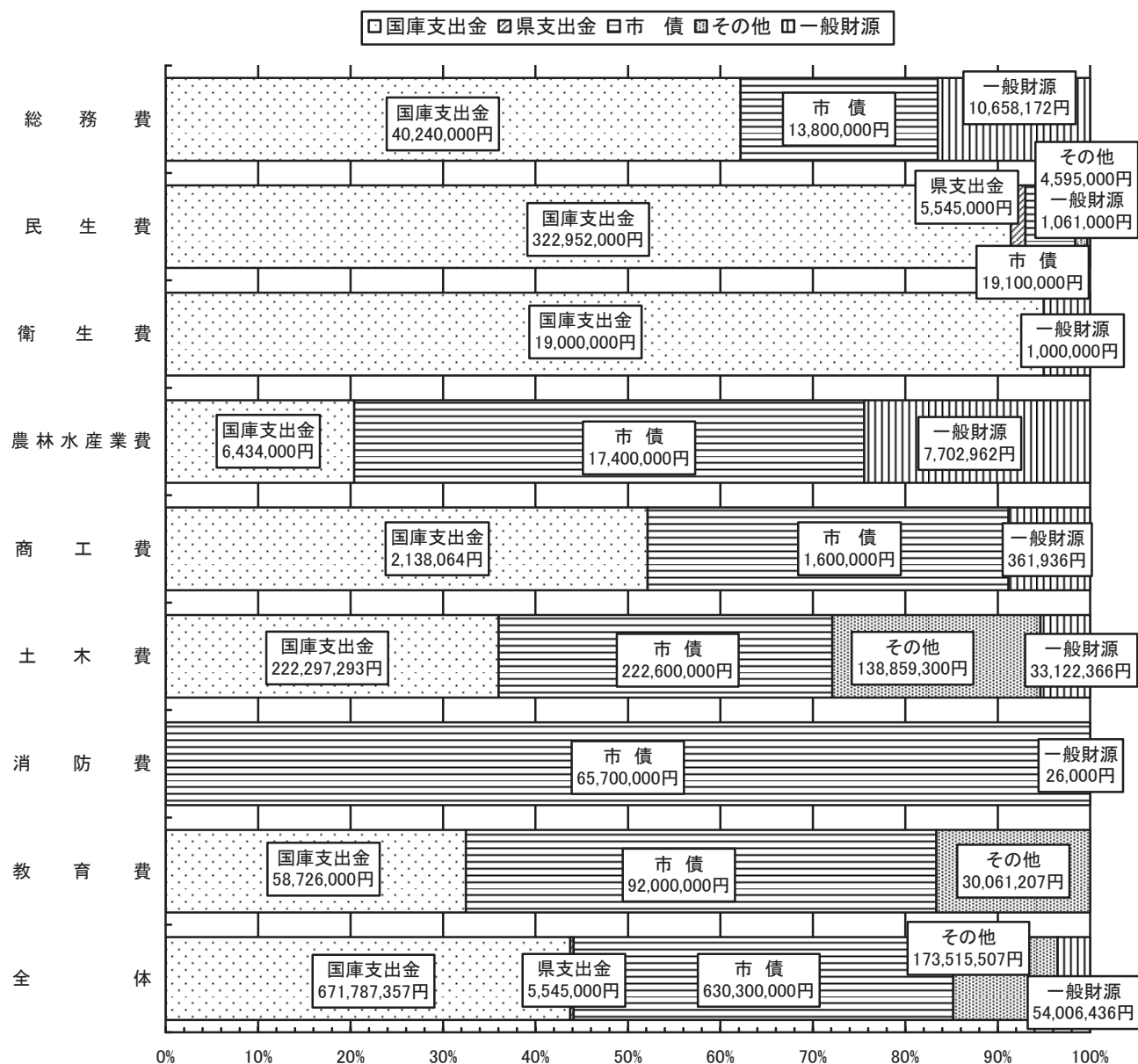
前年度に比べて、４億９，２８９万２千円（対前年度比２４．３％）減少している。

明 許 繰 越 額 の 内 訳

(単位：円)

款		項		金 額	事 業 内 容				
2	総務費	1	総務管理費	38,258,172	情報セキュリティ対策強化事業費	35,090,000			
					石川線利用促進事業費	3,106,667			
					北陸新幹線整備事業費	61,505			
		3	戸籍住民基本台帳費	26,440,000	個人番号カード交付事業費	26,440,000			
3	民生費	1	社会福祉費	309,247,000	臨時福祉給付金事業費	290,727,000			
					多世代参加促進事業費	18,520,000			
		2	児童福祉費	44,006,000	市立保育所施設整備費	17,389,000			
					法人保育園施設整備事業費	8,317,000			
					保育所等業務効率化推進事業費	18,300,000			
4	衛生費	1	保健衛生費	20,000,000	健康寿命延伸のまちづくり推進事業費	20,000,000			
6	農林水産業費	1	農業費	11,200,000	土地改良事業費	11,200,000			
		2	林業費	7,462,962	一般林道事業費	7,462,962			
		3	水産業費	12,874,000	水産物供給基盤機能保全事業費	12,874,000			
7	商工費	2	観光費	4,100,000	鶴来地区都市再生整備事業費	3,100,000			
					小松空港を活用した地域交流促進事業費	1,000,000			
8	土木費	2	道路橋りょう費	323,414,559	道路構造物点検事業費	7,230,000			
					市道改良事業費	316,184,559			
		3	河川費	1,171,800	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	1,171,800			
					4	都市計画費	186,592,600	街路整備事業費	5,082,600
								加賀野公園整備事業費	7,000,000
								区画整理補助事業費	24,670,000
								北安田南部地区土地区画整理事業費	33,340,000
								横江町土地区画整理事業費	110,000,000
								市街地開発事業費	6,500,000
6	住宅費	105,700,000	公営住宅等ストック総合改善事業費	105,700,000					
9	消防費	1	消防費	263,826,000	デジタル防災行政無線（同報系）整備事業費	263,826,000			
10	教育費	2	小学校費	150,800,000	河内小学校耐震化事業費	150,800,000			
		5	社会教育費	30,061,207	小川新遺跡発掘調査事業費	30,061,207			
合 計				1,535,154,300					

明許繰越額の財源内訳は、次表のとおりである。



⑥ 各款別の決算状況

以下、各款別に説明を加える。

第1款 議会費（構成比 0.6%）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	348,272,000	333,070,067	95.6	0	15,201,933

〈参考資料〉平成26年度分(H26.4.1～H27.3.31)

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	343,772,000	337,015,649	98.0	0	6,756,351

支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔議会費〕

・議員報酬	1億2,204万円	(構成比率36.6%)
・議員共済会負担金	7,671万3千円	(構成比率23.0%)
・負担金、補助及び交付金	1,341万1千円	(構成比率4.0%)
〈政務活動費交付金〉		

支出済額は前年度に比べると、394万5千円（対前年度比1.2%）減少している。

第2款 総務費（構成比 10.0%）

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	5,419,345,279	5,169,205,622	95.4	64,698,172	185,441,485

〈参考資料〉平成26年度分(H26.4.1～H27.3.31)

(単位：円・%)

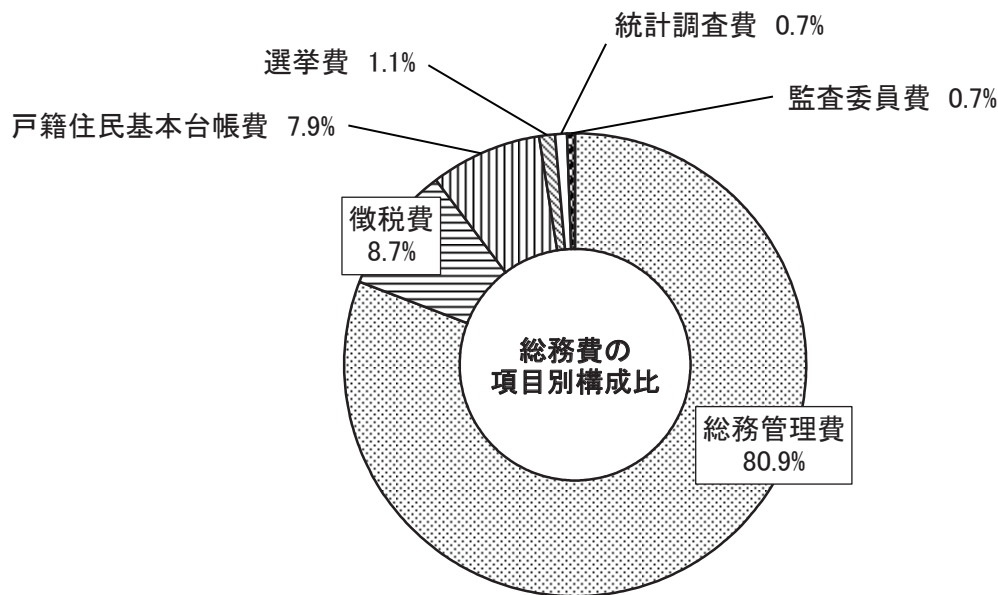
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	4,847,930,003	4,712,648,183	97.2	24,499,279	110,782,541

総務費の項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 管 理 費	4,381,370,279	4,180,784,665	95.4	38,258,172	162,327,442
徴 税 費	462,179,000	451,068,987	97.6	0	11,110,013
戸籍住民基本台帳費	441,656,000	409,907,040	92.8	26,440,000	5,308,960
選 挙 費	61,808,000	56,055,196	90.7	0	5,752,804
統 計 調 査 費	37,073,000	36,904,426	99.5	0	168,574
監 査 委 員 費	35,259,000	34,485,308	97.8	0	773,692
計	5,419,345,279	5,169,205,622	95.4	64,698,172	185,441,485

項目別の構成は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔総務管理費〕

- ・ 積立金 8億1,606万7千円 (構成比率19.5%)
 <主な内容は、財政調整基金積立金、北陸新幹線白山総合車両所地下道水路管理基金積立金>
- ・ 委託料 4億5,381万9千円 (構成比率10.9%)
 <主な内容は、コミュニティバス運行业務委託料、住民記録情報システム
 電算処理業務委託料、社会保障・税番号制度システム改修業務委託料>
- ・ 負担金、補助及び交付金 3億4,598万4千円 (構成比率 8.3%)
 <主な内容は、金城大学新学部創設事業補助金、音声告知放送設備更新事業費補助金、
 町内会事務連絡交付金、生活バス路線運行业務費補助金>

〔徴税費〕

- ・ 償還金、利子及び割引料 7,494万6千円 (構成比率16.6%)
 <内容は、過誤納還付金、過誤納返還金>
- ・ 委託料 4,020万3千円 (構成比率 8.9%)
 <主な内容は、固定資産税賦課業務委託料、
 個人住民税・軽自動車税課税システム改修業務委託料>

〔戸籍住民基本台帳費〕

- ・ 負担金、補助及び交付金 5,084万4千円 (構成比率12.4%)
 <主な内容は、通知カード・個人番号カード関連事務交付金、公社受入職員負担金>
- ・ 委託料 3,398万1千円 (構成比率 8.3%)
 <主な内容は、戸籍総合システム等改修委託料、戸籍総合システム保守委託料>

〔選挙費〕

- ・報酬 518万5千円 (構成比率 9.3%)
 <内容は、投票管理者・立会人報酬、期日前投票管理者・立会人報酬等>
- ・委託料 485万9千円 (構成比率 8.7%)
 <主な内容は、選挙人名簿システム等改修業務委託料、会場設営等業務委託料>

〔統計調査費〕

- ・報酬 3,067万5千円 (構成比率83.1%)
 <内容は、指導員・調査員報酬>

〔監査委員費〕

- ・報酬 124万8千円 (構成比率 3.6%)
 <内容は、監査委員報酬>

支出済額は前年度に比べると、4億5,655万7千円(対前年度比9.7%)増加している。
 これは、選挙費が4,701万1千円(対前年度比45.6%)、徴税費が1,350万3千円(対前年度比2.9%)及び監査委員費が134万9千円(対前年度比3.8%)減少しているものの、総務管理費が4億5,714万3千円(対前年度比12.3%)、戸籍住民基本台帳費が3,634万3千円(対前年度比9.7%)及び統計調査費が2,493万4千円(対前年度比208.3%)増加したことによる。

第3款 民生費 (構成比 28.2%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
民 生 費	15,053,430,020	14,546,301,425	96.6	353,253,000	153,875,595

<参考資料> 平成26年度分(H26.4.1～H27.3.31)

(単位：円・%)

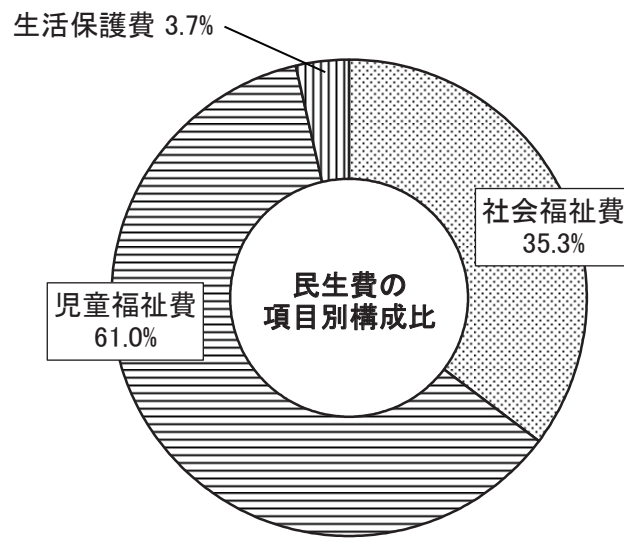
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
民 生 費	14,734,895,200	14,025,819,502	95.2	550,682,020	158,393,678

民生費の項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
社 会 福 祉 費	5,510,601,000	5,130,155,810	93.1	309,247,000	71,198,190
児 童 福 祉 費	9,001,827,020	8,880,433,889	98.7	44,006,000	77,387,131
生 活 保 護 費	541,002,000	535,711,726	99.0	0	5,290,274
計	15,053,430,020	14,546,301,425	96.6	353,253,000	153,875,595

項目別の構成は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔社会福祉費〕

- ・扶助費 25億6,206万3千円 (構成比率49.9%)
 <主な内容は、介護給付費等、心身障害者医療給付金、障害児通所支援給付費、更生医療費>
- ・繰出金 11億9,378万2千円 (構成比率23.3%)
 <内容は、介護保険特別会計繰出金>
- ・負担金、補助及び交付金 3億5,188万円 (構成比率 6.9%)
 <主な内容は、社会福祉協議会活動費補助金、臨時福祉給付金、
 多世代参加促進事業費補助金、福祉施設建築資金償還補助金>
- ・委託料 3億1,742万3千円 (構成比率 6.2%)
 <主な内容は、障害者移動支援事業委託料、障害者相談支援事業委託料、
 千代野会館指定管理料、介護予防支援業務委託料>

〔児童福祉費〕

- ・負担金、補助及び交付金 39億9,673万4千円 (構成比率45.0%)
 <主な内容は、法人保育園運営費負担金、法人保育園施設整備費補助金、
 特別支援保育事業費補助金、病児保育事業費補助金>
- ・扶助費 27億2,536万6千円 (構成比率30.7%)
 <主な内容は、児童手当費、子育て支援医療給付金、児童扶養手当給付費、保育料支援金>
- ・工事請負費 5億3,203万7千円 (構成比率 6.0%)
 <主な内容は、わかみや保育所改修工事費、わかみや児童センター改築工事費、
 湊児童ふれあいくらぶ施設改築工事費、旧鶴来公民館跡地整備工事費>
- ・委託料 3億953万7千円 (構成比率 3.5%)
 <主な内容は、放課後児童クラブ事業運営委託料、保育所入所委託料、
 親子よろこびの広場管理運営委託料、蝶屋児童館指定管理料>
- ・賃金 2億7,661万6千円 (構成比率 3.1%)
 <内容は、賃金>

〔生活保護費〕

- ・ 扶助費 4億9,199万6千円 (構成比率91.8%)
 <主な内容は、生活保護扶助費>
- ・ 委託料 1,445万5千円 (構成比率 2.7%)
 <主な内容は、自立相談支援事業業務委託料、生活保護システム改修業務委託料>

支出済額は前年度に比べると、5億2,048万1千円(対前年度比3.7%)増加している。

これは、社会福祉費が2,304万7千円(対前年度比0.4%)及び災害救助費が500万円(皆減)減少しているものの、児童福祉費が5億1,590万9千円(対前年度比6.2%)及び生活保護費が3,261万9千円(対前年度比6.5%)増加したことによる。

第4款 衛生費 (構成比 11.0%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
衛 生 費	5,740,973,000	5,669,873,672	98.8	20,000,000	51,099,328

<参考資料> 平成26年度分(H26.4.1～H27.3.31)

(単位：円・%)

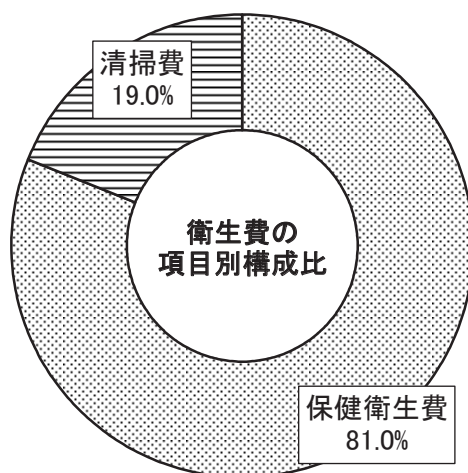
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
衛 生 費	5,335,084,000	5,274,045,852	98.9	8,783,000	52,255,148

衛生費の項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
保 健 衛 生 費	4,658,890,000	4,593,244,478	98.6	20,000,000	45,645,522
清 掃 費	1,082,083,000	1,076,629,194	99.5	0	5,453,806
計	5,740,973,000	5,669,873,672	98.8	20,000,000	51,099,328

項目別の構成は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔保健衛生費〕

- ・負担金、補助及び交付金 21億179万2千円 (構成比率45.8%)
〈主な内容は、白山石川医療企業団病院事業会計負担金、後期高齢者医療療養給付費負担金、手取郷広域事務組合負担金、白山野々市広域事務組合負担金〉
- ・繰出金 13億8,981万6千円 (構成比率30.3%)
〈内容は、国民健康保険保険基盤安定繰出金、国民健康保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、簡易水道事業特別会計繰出金〉
- ・委託料 6億312万7千円 (構成比率13.1%)
〈主な内容は、予防接種委託料、がん検診委託料、妊産婦・乳幼児健診委託料、市民健診等委託料、火葬業務委託料〉

〔清掃費〕

- ・負担金、補助及び交付金 7億57万3千円 (構成比率65.1%)
〈主な内容は、白山野々市広域事務組合負担金、手取川流域環境衛生事業組合負担金〉
- ・委託料 3億4,347万円 (構成比率31.9%)
〈主な内容は、家庭ごみ収集運搬業務委託料、容器包装プラスチック再商品化業務委託料〉

支出済額は前年度に比べると、3億9,582万7千円（対前年度比7.5%）増加している。

これは、保健衛生費が2億7,117万1千円（対前年度比6.3%）及び清掃費が1億2,465万6千円（対前年度比13.1%）増加したことによる。

第5款 労働費（構成比 0.1%）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
労 働 費	52,156,000	49,469,572	94.8	0	2,686,428

〈参考資料〉平成26年度分(H26.4.1～H27.3.31)

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
労 働 費	85,837,000	84,291,992	98.2	0	1,545,008

支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔労働諸費〕

・委託料 4,378万6千円（構成比率88.5%）

〈主な内容は、緊急雇用創出事業業務委託料〉

・負担金、補助及び交付金 531万6千円（構成比率10.7%）

〈主な内容は、中高年齢者・障害者職業訓練奨励金、白山市勤労者協議会連合会補助金〉

支出済額は前年度に比べると、3,482万2千円（対前年度比41.3%）減少している。

第6款 農林水産業費（構成比 1.9%）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
農 林 水 産 業 費	1,026,930,000	981,975,975	95.6	31,536,962	13,417,063

〈参考資料〉平成26年度分(H26.4.1～H27.3.31)

（単位：円・%）

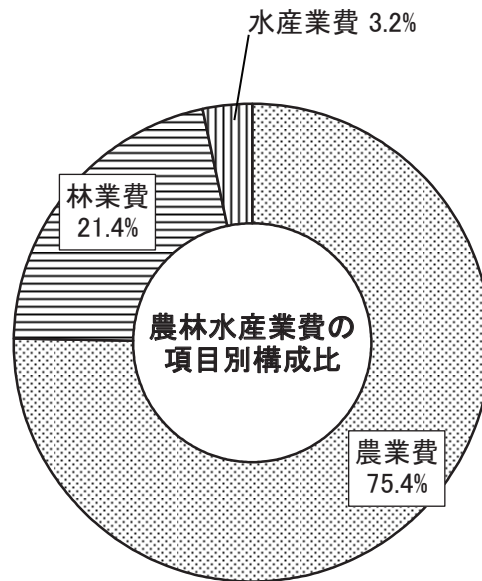
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
農 林 水 産 業 費	952,517,302	904,134,700	94.9	28,173,000	20,209,602

農林水産業費の項目別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
農 業 費	759,075,000	739,992,228	97.5	11,200,000	7,882,772
林 業 費	233,209,000	210,524,982	90.3	7,462,962	5,221,056
水 産 業 費	44,646,000	31,458,765	70.5	12,874,000	313,235
計	1,026,930,000	981,975,975	95.6	31,536,962	13,417,063

項目別の構成は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔農業費〕

- ・負担金、補助及び交付金 4億8,622万8千円 (構成比率65.7%)
〈主な内容は、県営土地改良事業費負担金、経営体育成支援事業補助金、機構集積協力金交付事業費補助金、産地再生関連施設緊急整備事業補助金〉
- ・委託料 3,719万6千円 (構成比率 5.0%)
〈主な内容は、地籍調査事業業務委託料、鶴来農村環境改善センター指定管理料〉

〔林業費〕

- ・工事請負費 5,351万4千円 (構成比率25.4%)
〈主な内容は、林道赤谷線開設工事費(H26)、林道高倉山線改良工事費〉
- ・負担金、補助及び交付金 3,601万7千円 (構成比率17.1%)
〈主な内容は、林道白木峠線開設負担金、森林整備地域活動支援交付金〉
- ・委託料 3,290万9千円 (構成比率15.6%)
〈主な内容は、松くい虫奨励駆除・防除事業委託料、林道維持管理業務委託料〉

〔水産業費〕

- ・工事請負費 1,769万円 (構成比率56.2%)
〈内容は、美川漁港航路浚渫工事費〉
- ・委託料 1,220万8千円 (構成比率38.8%)
〈主な内容は、美川漁港施設機能保全計画策定業務委託料〉

支出済額は前年度に比べると、7,784万1千円(対前年度比8.6%)増加している。

これは、林業費が4,074万1千円(対前年度比16.2%)減少しているものの、農業費が1億843万2千円(対前年度比17.2%)及び水産業費が1,015万円(対前年度比47.6%)増加したことによる。

第7款 商工費（構成比 3.2%）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
商 工 費	1,673,790,000	1,625,216,784	97.1	4,100,000	44,473,216

〈参考資料〉平成26年度分(H26.4.1～H27.3.31)

（単位：円・％）

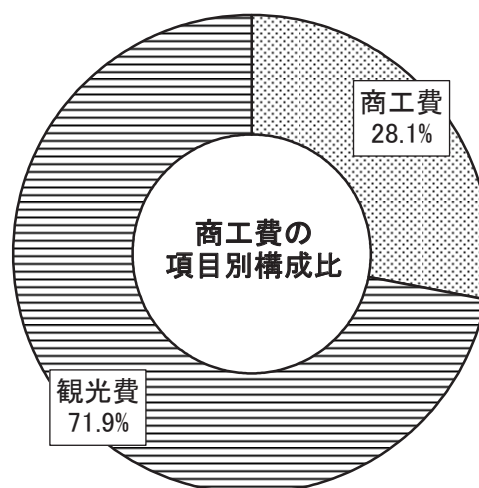
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
商 工 費	1,943,470,000	1,759,264,211	90.5	154,150,000	30,055,789

商工費の項目別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
商 工 費	462,255,000	457,481,370	99.0	0	4,773,630
観 光 費	1,211,535,000	1,167,735,414	96.4	4,100,000	39,699,586
計	1,673,790,000	1,625,216,784	97.1	4,100,000	44,473,216

項目別の構成は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔商工費〕

- ・負担金、補助及び交付金 2億4,687万2千円 (構成比率54.0%)
 <主な内容は、プレミアム付き商品券事業補助金、商工業振興事業補助金、工場立地助成金>
- ・貸付金 4,481万1千円 (構成比率 9.8%)
 <内容は、延払いによる機械設備貸与事業資金貸付金>
- ・公有財産購入費 4,080万円 (構成比率 8.9%)
 <内容は、土地購入費>

〔観光費〕

- ・委託料 2億6,334万9千円 (構成比率22.6%)
 <主な内容は、索道整備業務委託料、特殊車輛始業点検整備業務委託料、獅子吼施設指定管理料、市民工房うるわし指定管理料>
- ・工事請負費 1億8,970万3千円 (構成比率16.2%)
 <内容は、公衆トイレ新築工事費、温泉センター天領改修等工事費、ゴンドラリフト握索装置更新工事費、第1ロッジ解体工事費>
- ・負担金、補助及び交付金 2億1,892万2千円 (構成比率18.7%)
 <主な内容は、白山市観光連盟補助金、白山市地域振興公社運営負担金、獅子吼高原振興助成金、白山手取川ジオパーク推進協議会負担金>

支出済額は前年度に比べると、1億3,404万7千円(対前年度比7.6%)減少している。

これは、商工費が3,670万9千円(対前年度比8.7%)増加しているものの、観光費が1億7,075万6千円(対前年度比12.8%)減少したことによる。

第8款 土木費 (構成比 12.6%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
土 木 費	7,155,927,450	6,506,935,408	90.9	616,878,959	32,113,083

<参考資料> 平成26年度分(H26.4.1～H27.3.31)

(単位：円・%)

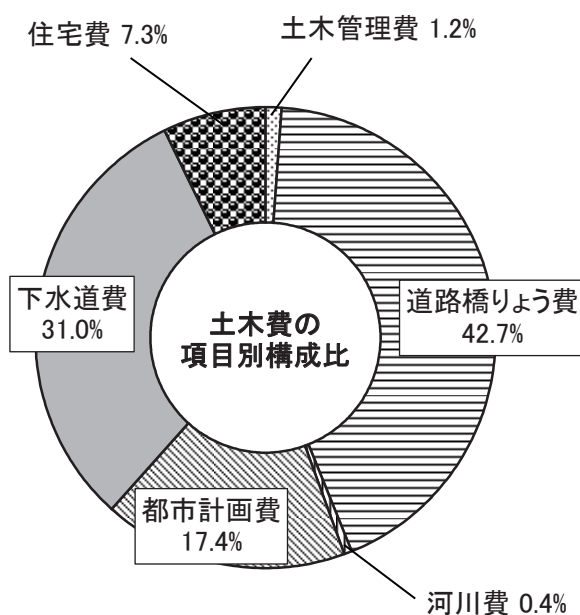
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
土 木 費	9,526,511,720	8,848,841,837	92.9	635,444,450	42,225,433

土木費の項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
土 木 管 理 費	81,231,000	80,897,667	99.6	0	333,333
道路橋りょう費	3,118,396,988	2,775,930,436	89.0	323,414,559	19,051,993
河 川 費	32,197,000	28,428,325	88.3	1,171,800	2,596,875
都 市 計 画 費	1,325,347,462	1,133,971,398	85.6	186,592,600	4,783,464
下 水 道 費	2,016,309,000	2,016,309,000	100.0	0	0
住 宅 費	582,446,000	471,398,582	80.9	105,700,000	5,347,418
計	7,155,927,450	6,506,935,408	90.9	616,878,959	32,113,083

項目別の構成は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔土木管理費〕

- ・全額人件費

〔道路橋りょう費〕

- ・工事請負費 15億7,928万円 (構成比率56.9%)
 <主な内容は、道路等新設改良工事費、道路舗装工事費、
 橋梁長寿命化修繕工事費、道路構造物修繕工事費>

- ・委託料 6億2,534万円 (構成比率22.5%)
 <主な内容は、除雪業務委託料、測量設計等業務委託料、
 踏切改良工事委託料、道路構造物定期点検委託料>
- ・負担金、補助及び交付金 8,283万4千円 (構成比率 3.0%)
 <内容は、防犯灯取替補助金、防犯灯電気料補助金、県単道路改良事業負担金>

〔河川費〕

- ・委託料 810万5千円 (構成比率28.5%)
 <主な内容は、河川除草管理委託料、手取川ダム周辺環境整備委託料、水路清掃委託料>
- ・工事請負費 483万8千円 (構成比率17.0%)
 <内容は、河川・水路改修工事費、河川・水路等修繕工事費>

〔都市計画費〕

- ・工事請負費 3億3,516万6千円 (構成比率29.6%)
 <主な内容は、白山市防災活動拠点広場造成工事費、
 (都)新庄道法寺線道路築造・舗装工事費、街路整備工事費、
 曾谷町土地区画整理区画道路築造・舗装工事費>
- ・負担金、補助及び交付金 2億7,497万1千円 (構成比率24.2%)
 <主な内容は、県施行街路事業負担金、土地区画整理事業補助金、
 組合等区画整理補助事業負担金>
- ・委託料 1億8,105万1千円 (構成比率16.0%)
 <主な内容は、公園管理業務委託料、松任駅南出来形確認測量・換地計画策定委託料、
 測量設計等業務委託料>
- ・使用料及び賃借料 8,576万5千円 (構成比率 7.6%)
 <主な内容は、土地借上料、建物借上料>

〔下水道費〕

- ・負担金、補助及び交付金 20億1,630万9千円 (構成比率100.0%)
 <主な内容は、下水道事業会計負担金、農業集落排水施設負担金>

〔住宅費〕

- ・負担金、補助及び交付金 2億5,514万7千円 (構成比率54.1%)
 <主な内容は、定住促進奨励金、若年層定住促進奨励金>
- ・委託料 6,545万5千円 (構成比率13.9%)
 <主な内容は、市営住宅指定管理料>
- ・工事請負費 2,700万3千円 (構成比率 5.7%)
 <主な内容は、若宮住宅改修工事費>

支出済額は前年度に比べると、23億4,190万6千円(対前年度比26.5%)減少している。

これは、住宅費が6,201万円(対前年度比15.1%)及び土木管理費が341万7千円(対前年度比4.4%)増加しているものの、都市計画費が16億1,015万2千円(対前年度比58.7%)、道路橋りょう費が6億4,581万7千円(対前年度比18.9%)、下水道費が1億328万円(対前年度比4.9%)及び河川費が4,808万4千円(対前年度比62.8%)減少したことによる。

第9款 消防費（構成比 3.7%）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
消 防 費	2,151,077,000	1,875,067,464	87.2	263,826,000	12,183,536

〈参考資料〉平成26年度分(H26.4.1～H27.3.31)

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
消 防 費	1,534,127,000	1,474,811,055	96.1	9,073,000	50,242,945

支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔消防費〕

- ・負担金、補助及び交付金 12億2,716万円（構成比率65.4%）
 〈主な内容は、白山野々市広域事務組合負担金、公務災害補償等組合負担金、
 市消防団連合会活動補助金、消防施設設置補助金〉
- ・工事請負費 4億4,371万4千円（構成比率23.7%）
 〈主な内容は、防災行政無線同報系システム整備工事費〉
- ・備品購入費 4,352万7千円（構成比率 2.3%）
 〈主な内容は、消防救急デジタル無線用受令機購入費〉

支出済額は前年度に比べると、4億25万6千円（対前年度比27.1%）増加している。

第10款 教育費（構成比 14.6%）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
教 育 費	7,871,168,919	7,518,569,531	95.5	180,861,207	171,738,181

〈参考資料〉平成26年度分(H26.4.1～H27.3.31)

（単位：円・%）

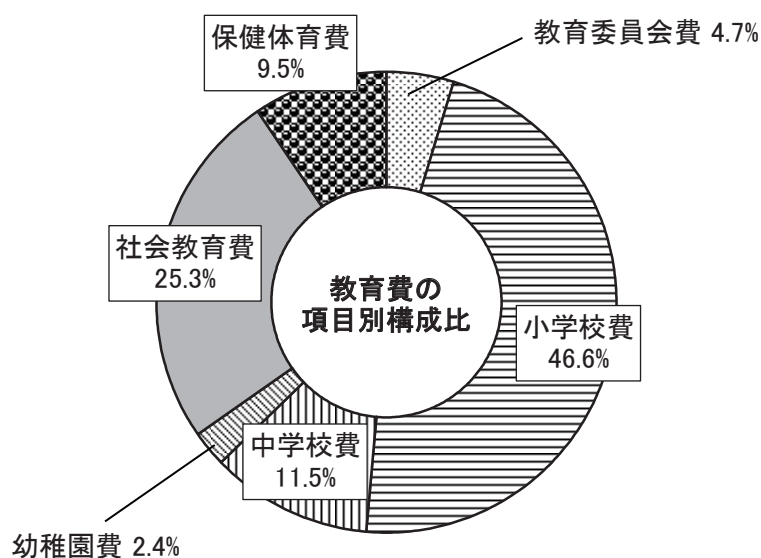
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
教 育 費	8,923,363,000	8,128,618,448	91.1	617,241,919	177,502,633

教育費の項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
教育委員会費	362,435,000	350,744,142	96.8	0	11,690,858
小 学 校 費	3,692,488,000	3,506,074,078	95.0	150,800,000	35,613,922
中 学 校 費	890,218,000	864,216,060	97.1	0	26,001,940
幼 稚 園 費	195,926,000	182,267,815	93.0	0	13,658,185
社 会 教 育 費	1,982,807,919	1,901,089,230	95.9	30,061,207	51,657,482
保 健 体 育 費	747,294,000	714,178,206	95.6	0	33,115,794
計	7,871,168,919	7,518,569,531	95.5	180,861,207	171,738,181

項目別の構成は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔教育委員会費〕

- ・賃金 8,410万6千円 (構成比率24.0%)
 〈内容は、指導員賃金〉
- ・使用料及び賃借料 3,599万円 (構成比率10.3%)
 〈主な内容は、器具借上料〉
- ・負担金、補助及び交付金 1,309万6千円 (構成比率 3.7%)
 〈主な内容は、白山市学校教育研究会補助金、高等学校等修学旅行費支援金〉

〔小学校費〕

- ・工事請負費 23億1,835万2千円 (構成比率66.1%)
〈主な内容は、明光小学校建設工事費、湊小学校大規模改造・地震補強他工事費、
蝶屋小学校大規模改造・地震補強他工事費、学校施設天井等落下防止対策工事費〉
- ・需用費 2億8,281万2千円 (構成比率 8.1%)
〈主な内容は、光熱水費、燃料費、修繕料〉
- ・賃金 2億1,469万5千円 (構成比率 6.1%)
〈内容は、臨時・非常勤職員賃金〉
- ・委託料 1億9,812万4千円 (構成比率 5.7%)
〈主な内容は、スクールバス運転業務委託料、施設等環境整備業務委託料、
明光小学校建設工事監理業務委託料、石川小学校大規模改造工事実施設計業務委託料〉

〔中学校費〕

- ・委託料 1億9,822万1千円 (構成比率22.9%)
〈主な内容は、中学校給食調理業務等委託料、
笠間中学校大規模改造工事実施設計業務委託料、スクールバス運転業務委託料、
北辰中学校大規模改造工事実施設計業務委託料〉
- ・需用費 1億4,647万8千円 (構成比率16.9%)
〈主な内容は、光熱水費、燃料費、修繕料〉
- ・工事請負費 1億4,249万1千円 (構成比率16.5%)
〈主な内容は、中学校エレベータ設置工事費、学校施設天井等落下防止対策工事費〉

〔幼稚園費〕

- ・負担金、補助及び交付金 1億1,127万4千円 (構成比率61.0%)
〈主な内容は、就園奨励費補助金、私立幼稚園運営費補助金〉
- ・賃金 750万5千円 (構成比率 4.1%)
〈内容は、助教諭賃金〉

〔社会教育費〕

- ・委託料 6億2,845万9千円 (構成比率33.1%)
〈主な内容は、公民館運営業務委託料、松任文化会館指定管理料、
鶴来総合文化会館指定管理料、設計監理業務委託料〉
- ・工事請負費 5億5,645万9千円 (構成比率29.3%)
〈主な内容は、鳥越公民館建設工事費、蔵山公民館軽体育館建設工事費、
美川文化会館外壁等改修工事費、吉野谷公民館屋根改修工事費〉
- ・需用費 9,399万1千円 (構成比率4.9%)
〈主な内容は、光熱水費、燃料費、修繕料〉

〔保健体育費〕

- ・委託料 4億1,975万円 (構成比率58.8%)
 <主な内容は、体育施設指定管理料、白峰スキー競技場指定管理料、
 体育施設清掃・除草等業務委託料、生涯スポーツ推進事業(うぐいす運動)委託料>
- ・工事請負費 9,999万5千円 (構成比率14.0%)
 <主な内容は、白山郷公園野球場防球ネット設置工事費、松任武道館解体工事費、
 体育施設改修工事費、蝶屋リフレッシュセンター改修工事費>
- ・負担金、補助及び交付金 5,456万5千円 (構成比率 7.6%)
 <主な内容は、体育協会事業補助金、職員派遣受入負担金、
 県民体育大会等補助金、常陸宮賜杯中部日本スキー大会補助金>

支出済額は前年度に比べると、6億1,004万8千円(対前年度比7.5%)減少している。

これは、社会教育費が5,636万4千円(対前年度比3.1%)及び、教育委員会費が1,381万9千円(対前年度比4.1%)増加したものの、中学校費が6億3,921万8千円(対前年度比42.5%)、保健体育費が1,915万2千円(対前年度比2.6%)、幼稚園費が1,255万4千円(対前年度比6.4%)及び小学校費が930万7千円(対前年度比0.3%)減少したことによる。

第11款 災害復旧費 (構成比 0.1%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
災害復旧費	33,640,000	25,559,388	76.0	0	8,080,612

<参考資料> 平成26年度分(H26.4.1～H27.3.31)

(単位：円・%)

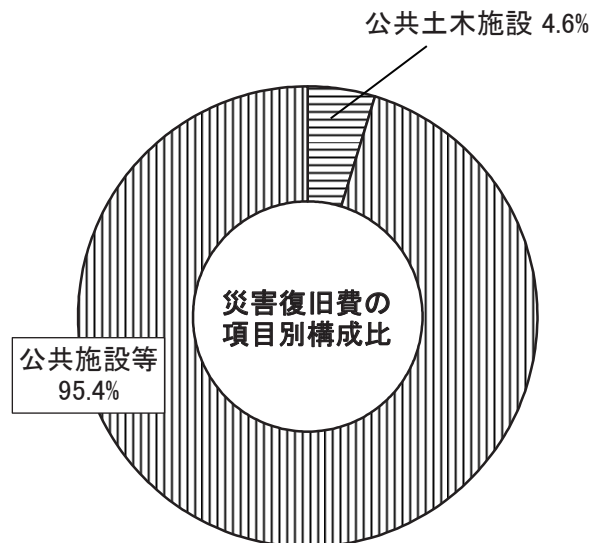
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
災害復旧費	53,439,000	47,227,405	88.4	0	6,211,595

災害復旧費の項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
農林水産施設	4,000,000	0	0.0	0	4,000,000
公共土木施設	2,000,000	1,182,708	59.1	0	817,292
公 共 施 設 等	27,640,000	24,376,680	88.2	0	3,263,320
計	33,640,000	25,559,388	76.0	0	8,080,612

項目別の構成は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔公共土木施設災害復旧費〕

- ・工事請負費 118万2千円 (構成比率100.0%)
 〈主な内容は、福岡地区災害復旧工事費〉

〔公共施設等災害復旧費〕

- ・工事請負費 2,275万6千円 (構成比率93.4%)
 〈内容は、白山一里野温泉スキー場災害復旧工事費〉
- ・委託料 162万円 (構成比率 6.6%)
 〈内容は、白山一里野温泉スキー場災害復旧測量設計業務委託料〉

支出済額は前年度に比べると、2,166万8千円(対前年度比45.9%)減少している。

これは、公共施設等災害復旧費が751万2千円(対前年度比44.5%)増加しているものの、公共土木施設災害復旧費が1,609万4千円(対前年度比93.2%)及び農林水産施設災害復旧費が1,308万6千円(皆減)減少したことによる。

第12款 公債費 (構成比 14.0%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
公 債 費	7,211,823,000	7,210,709,678	98.4	0	1,113,322

〈参考資料〉平成26年度分(H26.4.1～H27.3.31)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
公 債 費	7,516,931,000	7,509,187,434	99.9	0	7,743,566

支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔公債費〕

- ・元金 6 2 億 6, 5 4 7 万 3 千円 (構成比率 8 6. 9 %)
 〈内容は、公債元金償還金〉
- ・利子 9 億 4, 5 2 3 万 6 千円 (構成比率 1 3. 1 %)
 〈内容は、公債利子〉

支出済額は前年度に比べると、2 億 9, 8 4 7 万 7 千円 (対前年度比 4. 0 %) 減少している。

第 1 3 款 諸支出金 (構成比 0. 0 %)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不 用 額
諸 支 出 金	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000

〈参考資料〉平成 2 6 年度分(H26. 4. 1～H27. 3. 31)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不 用 額
諸 支 出 金	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000

第 1 4 款 予備費 (構成比 0. 0 %)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
予 備 費	9,064,000	0	0.0	0	9,064,000

〈参考資料〉平成 2 6 年度分(H26. 4. 1～H27. 3. 31)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
予 備 費	9,220,000	0	0.0	0	9,220,000

3 特別会計

(1) 会計別決算状況

本年度の特別会計数は9会計で、歳入歳出決算状況は次のとおりである。

各特別会計決算額の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執行率	歳 出 決 算 額	執行率	歳入歳出差引残額
国民健康保険	13,139,685,000	13,251,318,766	100.8	13,078,637,391	99.5	172,681,375
後期高齢者医療	1,061,516,000	1,051,790,375	99.1	1,049,478,309	98.9	2,312,066
介護保険	8,737,021,000	8,925,238,039	102.2	8,636,277,433	98.8	288,960,606
簡易水道事業	312,550,000	304,568,821	97.4	304,388,583	97.4	180,238
墓地公苑	35,506,000	35,507,889	100.0	35,438,491	99.8	69,398
温泉事業	39,606,000	37,268,424	94.1	37,268,424	94.1	0
宅地造成事業	12,982,000	12,979,807	100.0	12,979,807	100.0	0
工業団地造成事業	10,174,000	10,170,541	100.0	10,170,541	100.0	0
湊財産区	17,914,000	22,452,238	125.3	15,161,019	84.6	7,291,219
合 計	23,366,954,000	23,651,294,900	101.2	23,179,799,998	99.2	471,494,902

(2) 会計別の繰入金、繰出金の状況

特 別 会 計 純 計 決 算 額

(単位：円)

区 分	歳入決算額	繰入金	歳入差引 決算額	歳出決算額	繰出金	歳出差引 決算額	歳入歳出 差引残額
国民健康保険	13,251,318,766	891,387,047	12,359,931,719	13,078,637,391	0	13,078,637,391	△718,705,672
後期高齢者医療	1,051,790,375	268,429,690	783,360,685	1,049,478,309	0	1,049,478,309	△266,117,624
介護保険	8,925,238,039	1,193,782,303	7,731,455,736	8,636,277,433	0	8,636,277,433	△904,821,697
簡易水道事業	304,568,821	230,000,000	74,568,821	304,388,583	0	304,388,583	△229,819,762
墓地公苑	35,507,889	0	35,507,889	35,438,491	0	35,438,491	69,398
温泉事業	37,268,424	22,431,355	14,837,069	37,268,424	0	37,268,424	△22,431,355
宅地造成事業	12,979,807	0	12,979,807	12,979,807	0	12,979,807	0
工業団地造成事業	10,170,541	0	10,170,541	10,170,541	0	10,170,541	0
湊財産区	22,452,238	0	22,452,238	15,161,019	0	15,161,019	7,291,219
合 計	23,651,294,900	2,606,030,395	21,045,264,505	23,179,799,998	0	23,179,799,998	△2,134,535,493

(注) 繰入金は、一般会計からの繰入金である。繰出金は、一般会計への繰出金である。

(3) 各会計別の決算状況

① 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

なお参考資料は、平成26年度分の決算状況である。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執行率	歳 出 決 算 額	執行率	歳入歳出差引残額
国民健康保険	13,139,685,000	13,251,318,766	100.8	13,078,637,391	99.5	172,681,375

〈参考資料〉平成26年度分(H26.4.1～H27.3.31)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執行率	歳 出 決 算 額	執行率	歳入歳出差引残額
国民健康保険	11,506,281,000	11,622,948,741	101.0	11,488,558,824	99.8	134,389,917

予算額は、当初117億5,303万2千円、補正額13億8,665万3千円の増で、予算総額131億3,968万5千円である。

歳入決算額は132億5,131万8千円、歳出決算額は130億7,863万7千円で、歳入歳出差引残額(形式収支)は1億7,268万1千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支額は3,829万1千円の黒字となっている。

前年度に比べると、歳入は16億2,837万円(対前年度比14.0%)、歳出は15億9,007万8千円(対前年度比13.8%)増加している。

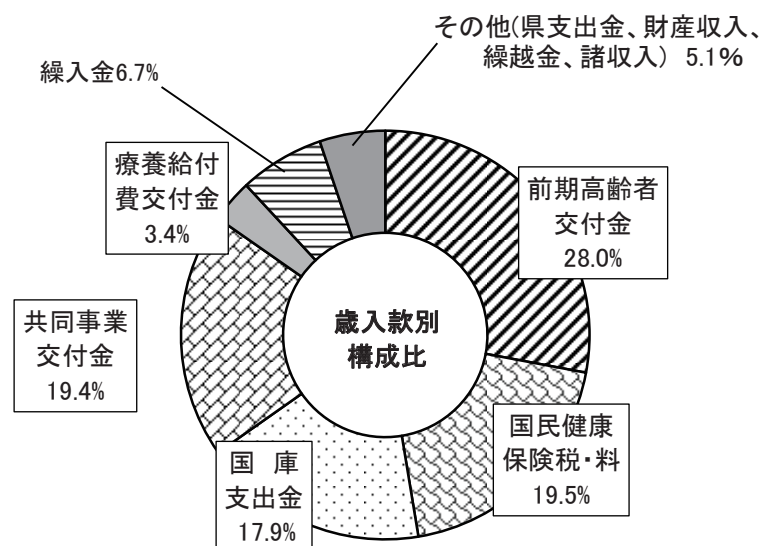
ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・％)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	2,485,605,000	3,278,735,584	2,577,648,202	38,565,826	662,521,556	103.7	78.6
2 国民健康保険料	42,000	579,800	42,000	391,700	146,100	100.0	7.2
3 国庫支出金	2,370,051,000	2,365,554,363	2,365,554,363	0	0	99.8	100.0
4 療養給付費交付金	449,746,000	449,746,995	449,746,995	0	0	100.0	100.0
5 前期高齢者交付金	3,703,881,000	3,703,881,386	3,703,881,386	0	0	100.0	100.0
6 県支出金	532,565,000	528,160,698	528,160,698	0	0	99.2	100.0
7 共同事業交付金	2,548,300,000	2,575,400,219	2,575,400,219	0	0	101.1	100.0
8 財産収入	342,000	348,129	348,129	0	0	101.8	100.0
9 繰入金	904,870,000	891,387,047	891,387,047	0	0	98.5	100.0
10 繰越金	134,389,000	134,389,917	134,389,917	0	0	100.0	100.0
11 諸収入	9,894,000	24,841,087	24,759,810	0	81,277	250.3	99.7
合 計	13,139,685,000	13,953,025,225	13,251,318,766	38,957,526	662,748,933	100.8	95.0

歳入款別の構成は、次のとおりである。



歳入の主なものは、前期高齢者交付金が37億388万1千円、国民健康保険税・料が25億7,764万8千円及び、共同事業交付金が25億7,540万円で、歳入総額に占める割合は66.9%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 国民健康保険税（構成比 19.5%）

予算現額24億8,560万5千円に対して、調定額32億7,873万5千円、収入済額25億7,764万8千円である。

収入済額は、前年度に比べて8,372万1千円（対前年度比3.1%）減少している。

一般被保険者及び退職被保険者等国民健康保険税の現年課税分及び滞納繰越分の状況は、次のとおりである。なお一般被保険者及び退職被保険者等国民健康保険税には、医療給付費分と後期高齢者支援金分と介護納付金分がある。

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	2,355,655,000	2,522,922,500	2,398,768,657	6,500	124,147,343	95.1
滞納繰越分	129,950,000	755,813,084	178,879,545	38,559,326	538,374,213	23.7
合 計	2,485,605,000	3,278,735,584	2,577,648,202	38,565,826	662,521,556	78.6

国民健康保険税の収入率については、現年度課税分が95.1%、滞納繰越分が23.7%で、全体でも78.6%となり、前年度と比べて1.8ポイント上昇している。

また、前年度に比べて現年課税分は0.5ポイント、滞納繰越分は5.0ポイント上昇している。

不納欠損額は3,856万5千円で、前年度に比べて197万6千円（対前年度比5.4%）増加している。

その内訳は、滞納処分執行停止が3年間継続したことによるもの2,022万2千円（86件）、即時消滅によるもの295万6千円（5件）、5年時効の完成によるもの1,538万6千円（79件）となっている。

不納欠損処分の理由別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・件）

税別	区分	地方税法第15条の7 第4項の規定による もの（3年後消滅）		地方税法第15条の7 第5項の規定による もの（即時消滅）		地方税法第18条第1 項の規定によるもの （5年時効）		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険税		86	20,222,678	5	2,956,700	79	15,386,448	170	38,565,826

滞納処分執行停止の主な理由別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・件）

税別	区分	地方税法第15条の7 第1項第1号の規定に よるもの（無財産）		地方税法第15条の7 第1項第2号の規定に よるもの（生活困窮）		地方税法第15条の7 第1項第3号の規定に よるもの（所在不明）		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険税		47	22,948,771	15	2,046,187	16	2,009,167	78	27,004,125

収入未済額は6億6,252万1千円で、前年度に比べて1億594万円（対前年度比13.8%）減少している。

これは、一般被保険者分が1億200万7千円（対前年度比13.7%）、退職被保険者分が394万

2千円（対前年度比15.9%）減少したことによる。

景気回復基調がしりすぼみの中、破産及び競売事件は依然として多いが、滞納整理によりの確に執行停止を行っていると考えられる。税負担の公平性を期する点からも、尚一層の税に対する意識の高揚を図られ、収納率の向上に努められるよう望むものである。

第2款 国民健康保険料（構成比 0.0%）

予算現額4万2千円に対して、調定額57万9千円、収入済額4万2千円である。

収入済額は、前年度に比べて2万8千円（対前年度比40.5%）減少している。

滞納繰越分（一般被保険者、退職被保険者）の状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
滞納繰越分	42,000	579,800	42,000	391,700	146,100	7.2
合 計	42,000	579,800	42,000	391,700	146,100	7.2

※ 一般被保険者は、医療給付費分と介護納付金分がある。

収入率は7.2%で、前年度に比べて3.7ポイント低下している。

不納欠損額は、39万1千円（皆増）増加している。

第3款 国庫支出金（構成比 17.9%）

予算現額23億7,005万1千円に対して、調定額、収入済額ともに23億6,555万4千円である。

収入済額は、前年度に比べて1億8,181万2千円（対前年度比7.1%）減少している。

内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	収入済額
療養給付費等負担金	1,711,075,665
高額医療費共同事業負担金	57,124,698
特定健康診査等負担金	19,239,000
国庫補助金調整交付金	578,115,000

国庫補助金調整交付金の普通調整及び特別調整の状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
普通調整	493,617,000	493,617,000	493,617,000	0	0	100.0
特別調整	84,498,000	84,498,000	84,498,000	0	0	100.0
合 計	578,115,000	578,115,000	578,115,000	0	0	100.0

第4款 療養給付費交付金（構成比 5.9%）

予算現額4億4,974万6千円に対して、調定額、収入済額ともに4億4,974万6千円である。

収入済額は、前年度に比べて2億2,959万5千円（対前年度比33.8%）減少している。

現年度分及び過年度分の状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	440,000,000	440,000,000	440,000,000	0	0	100.0
過年度分	9,746,000	9,746,995	9,746,995	0	0	100.0
合 計	449,746,995	449,746,995	449,746,995	0	0	100.0

第5款 前期高齢者交付金 (構成比 28.0%)

予算現額37億388万1千円に対して、調定額、収入済額ともに37億388万1千円である。

収入済額は、前年度に比べて5億3,888万9千円(対前年度比17.0%)増加している。

現年度分の状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	3,703,881,000	3,703,881,386	3,703,881,386	0	0	100.0
合 計	3,703,881,000	3,703,881,386	3,703,881,386	0	0	100.0

第6款 県支出金 (構成比 4.0%)

予算現額5億3,256万5千円に対して、調定額、収入済額とも5億2,816万円である。

収入済額は、前年度に比べて3,625万1千円(対前年度比6.4%)減少している。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額
高額医療費共同事業負担金	57,124,698
特定健康診査等負担金	19,331,000
県補助金調整交付金	451,705,000

第7款 共同事業交付金 (構成比 19.4%)

予算現額25億4,830万円に対し、調定額、収入済額とも25億7,540万円である。

収入済額は、前年度に比べて13億1,230万円6千円(対前年度比103.9%)増加している。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額
高額医療費共同事業交付金	248,367,651
保険財政共同安定化事業交付金	2,327,032,568

第8款 財産収入 (構成比 0.0%)

予算現額34万2千円に対して、調定額、収入済額ともに34万8千円である。

収入済額は、前年度に比べて187円(対前年度比0.1%)減少している。

この収入済額は、国民健康保険財政調整基金利子である。

第9款 繰入金（構成比 6.7%）

予算現額9億487万円に対して、調定額、収入済額ともに8億9,138万7千円である。
収入済額は、前年度に比べて2億3,554万7千円（対前年度比35.9%）増加している。
この収入済額は一般会計繰入金で、内訳は次のとおりである。

(単位：円)	
区 分	収 入 済 額
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	556,487,440
職 員 給 与 等 繰 入 金	166,929,941
出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金	17,058,666
財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	150,297,000

第10款 繰越金（構成比 1.0%）

予算現額1億3,438万9千円に対して、調定額、収入済額ともに1億3,438万9千円である。
収入済額は、前年度に比べて7,665万円（対前年度比132.8%）増加している。
この収入済額は、前年度繰越金である。

第11款 諸収入（構成比 0.2%）

予算現額989万4千円に対して、調定額2,484万1千円、収入済額2,475万9千円である。
収入済額は、前年度に比べて361万4千円（対前年度比12.7%）減少している。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円)	
区 分	収 入 済 額
延滞金、加算金及び過料	5,054,777
雑 入	19,705,033

※ 延滞金、加算金及び過料には、一般被保険者と退職被保険者等の国民健康保険税延滞金がある。

※ 雑入には、一般被保険者の第三者納付金と返納金、退職被保険者返納金、雑入がある。

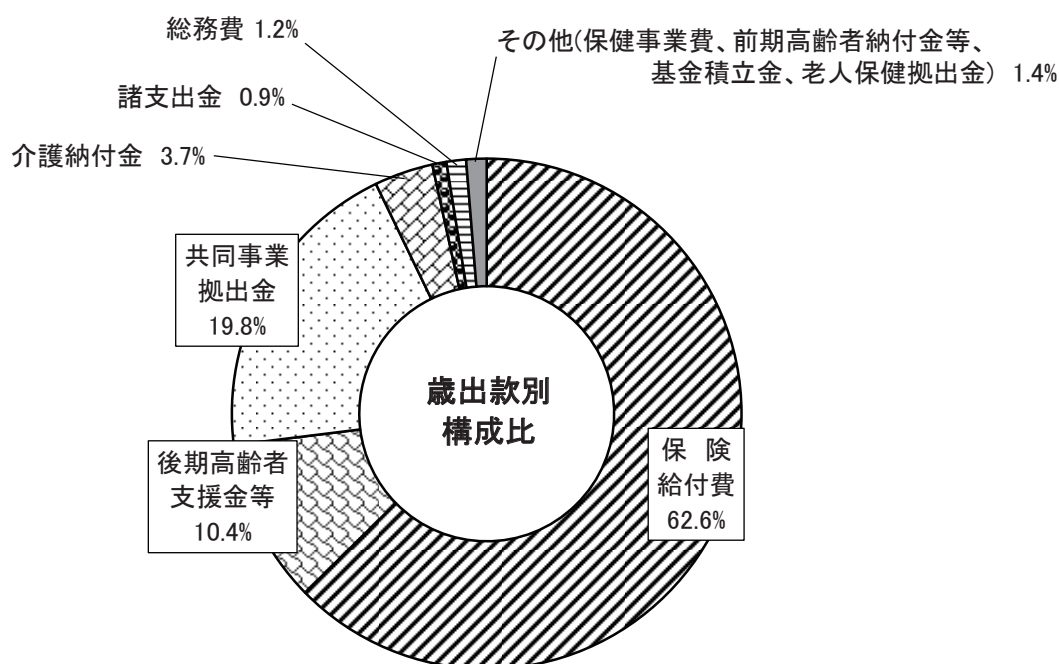
イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不 用 額
1 総 務 費	166,270,000	162,449,112	97.7	0	3,820,888
2 保 険 給 付 費	8,202,824,000	8,192,401,495	99.9	0	10,422,505
3 後期高齢者支援金等	1,359,133,000	1,359,131,748	99.9	0	1,252
4 前期高齢者納付金等	956,000	955,519	99.9	0	481
5 老人保健拠出金	58,000	47,052	81.1	0	10,948
6 介 護 納 付 金	487,255,000	487,254,867	99.9	0	133
7 共 同 事 業 拠 出 金	2,621,621,000	2,591,498,357	98.9	0	30,122,643
8 保 健 事 業 費	113,646,000	107,397,233	94.5	0	6,248,767
9 基 金 積 立 金	60,342,000	60,341,129	99.9	0	871
11 諸 支 出 金	126,580,000	117,160,879	92.6	0	9,419,121
12 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
合 計	13,139,685,000	13,078,637,391	99.5	0	61,047,609

歳出款別の構成は、次のとおりである。



歳出の主なものは、保険給付費が81億9,240万1千円、共同事業拠出金が25億9,149万8千円及び後期高齢者支援金等が13億5,913万1千円で、歳出総額に占める割合は92.8%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 総務費（構成比 1.2%）

予算現額1億6,627万円に対して、支出済額1億6,244万9千円で、執行率は97.7%である。
支出済額は、前年度に比べて670万7千円（対前年度比4.3%）増加している。

支出済額の主なものは、人件費、住民記録情報システム電算処理業務委託料及び国保共同電算処理業務委託料である。

内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
総務管理費	85,067,000	82,894,790	97.4	0	2,172,210
徴 収 費	80,959,000	79,446,328	98.1	0	1,512,672
運営協議会費	244,000	107,994	44.3	0	136,006
合 計	166,270,000	162,449,112	97.7	0	3,820,888

第2款 保険給付費（構成比 62.6%）

予算現額82億282万4千円に対して、支出済額81億9,240万1千円で、執行率は99.9%である。

支出済額は、前年度に比べて3億6,722万5千円（対前年度比4.7%）増加している。

支出済額の主なものは、療養給付費負担金、高額療養費負担金、療養費負担金、出産育児一時金負担金、審査支払手数料及び葬祭費負担金である。

内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
療 養 諸 費	7,154,966,000	7,148,915,269	99.9	0	6,050,731
高 額 療 養 費	1,013,922,000	1,010,348,226	99.6	0	3,573,774
移 送 費	20,000	0	0.0	0	20,000
出産育児諸費	26,366,000	25,588,000	97.0	0	778,000
葬 祭 諸 費	7,550,000	7,550,000	100.0	0	0
合 計	8,202,824,000	8,192,401,495	99.9	0	10,422,505

※ 療養諸費、高額療養費、移送費には、一般被保険者と退職被保険者等がある。

第3款 後期高齢者支援金等（構成比 10.4%）

予算現額13億5,913万3千円に対して、支出済額13億5,913万1千円で、執行率は99.9%である。

支出済額は、前年度に比べて1,831万円（対前年度比1.3%）減少している。

支出済額は、後期高齢者支援金及び事務費拠出金である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
支 援 金	1,359,044,000	1,359,043,580	99.9	0	420
事務費拠出金	89,000	88,168	99.1	0	832
合 計	1,359,133,000	1,359,131,748	99.9	0	1,252

第4款 前期高齢者納付金等 (構成比 0.0%)

予算現額95万6千円に対して、支出済額95万5千円で、執行率は99.9%である。

支出済額は、前年度に比べて14万3千円(対前年度比13.1%)減少している。

支出済額は、前期高齢者納付金及び事務費拠出金である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
納 付 金 等	865,000	864,832	99.9	0	168
事務費拠出金	91,000	90,687	99.7	0	313
合 計	956,000	955,519	99.9	0	481

第5款 老人保健拠出金 (構成比 0.0%)

予算現額5万8千円に対して、支出済額4万7千円で、執行率は81.1%である。

支出済額は、前年度と同額である。

支出済額は、事務費拠出金である。

第6款 介護納付金 (構成比 3.7%)

予算現額4億8,725万5千円に対して、支出済額4億8,725万4千円で、執行率99.9%である。

支出済額は、前年度に比べて8,844万2千円(対前年度比15.4%)減少している。

支出済額は、介護給付費納付金である。

第7款 共同事業拠出金 (構成比 19.8%)

予算現額26億2,162万1千円に対して、支出済額25億9,149万8千円で、執行率は98.9%である。

支出済額は、前年度に比べて13億8,059万8千円(対前年度比114.0%)増加している。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
高 額 医 療 費 拠 出 金	229,499,000	228,498,793	99.6	0	1,000,207
保 険 財 政 共 同 安 定 化 事 業 拠 出 金	2,392,110,000	2,362,996,341	98.8	0	29,113,659
高 額 医 療 費 共 同 事 業 事 務 費 拠 出 金	1,000	0	0.0	0	1,000
保 険 財 政 共 同 安 定 化 事 業 事 務 費 拠 出 金	1,000	0	0.0	0	1,000
そ の 他 共 同 事 業 事 務 費 拠 出 金	10,000	3,223	32.2	0	6,777
合 計	2,621,621,000	2,591,498,357	98.9	0	30,122,643

第8款 保健事業費（構成比 0.9％）

予算現額1億1,364万6千円に対して、支出済額1億739万7千円で、執行率は94.5％である。
支出済額は、前年度に比べて300万2千円（対前年度比2.9％）増加している。
支出済額の主なものは、特定健康診査事業等委託料及び国保人間ドック業務委託料である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
特定健康診査等事業費	68,971,000	64,916,525	94.1	0	4,054,475
保 健 普 及 費	50,000	0	0.0	0	50,000
受 診 指 導 費	2,145,000	1,719,597	80.2	0	425,403
疾 病 予 防 費	42,480,000	40,761,111	96.0	0	1,718,889
合 計	113,646,000	107,397,233	94.5	0	6,248,767

第9款 基金積立金（構成比 0.5％）

予算現額6,034万2千円に対して、支出済額6,034万1千円で、執行率は100.0％である。
支出済額は、前年度に比べて5,999万2千円（対前年度比17,223.7％）増加している。
支出済額は、財政調整基金積立金である。

第11款 諸支出金（構成比 0.9％）

予算現額1億2,658万円に対して、支出済額1億1,716万円で、執行率は92.6％である。
支出済額は、前年度に比べて1億2,055万2千円（対前年度比50.7％）減少している。
支出済額の主なものは、国庫金返還金、直営診療施設繰出金及び一般被保険者国民健康保険税過誤納還付金である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	111,937,000	107,759,879	96.3	0	4,177,121
繰 出 金	14,643,000	9,401,000	64.2	0	5,242,000
合 計	126,580,000	117,160,879	92.6	0	9,419,121

※ 償還金及び還付加算金には、一般被保険者と退職被保険者等の保険税還付金及び、国庫金返還金がある。

繰出金は、直営診療施設繰出金である。

第12款 予備費 (構成比 0.0%)

予算現額100万円は、全額不用額である。

② 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

なお参考資料は、平成26年度分の決算状況である。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執行率	歳 出 決 算 額	執行率	歳入歳出差引残額
後期高齢者医療	1,061,516,000	1,051,790,375	99.1	1,049,478,309	98.9	2,312,066

<参考資料>平成26年度分(H26.4.1～H27.3.31)

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執行率	歳 出 決 算 額	執行率	歳入歳出差引残額
後期高齢者医療	1,063,633,000	1,056,378,897	99.3	1,053,898,387	99.1	2,480,510

予算額は、当初10億4,913万円、補正額1,238万6千円の増で、予算総額10億6,151万6千円である。

歳入決算額は10億5,179万円、歳出決算額は10億4,947万8千円で、歳入歳出差引残額(形式収支)は231万2千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支額は16万8千円の赤字となっている。

前年度に比べると、歳入は458万8千円(対前年度比0.4%)、歳出は442万円(対前年度比0.4%)減少している。

ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・％)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 保 険 料	784,936,000	783,233,507	779,086,129	284,709	3,862,669	99.3	99.5
2 使用料及び手数料	5,000	0	0	0	0	0.0	0.0
3 繰 入 金	271,829,000	268,429,690	268,429,690	0	0	98.7	100.0
4 繰 越 金	2,481,000	2,480,510	2,480,510	0	0	99.9	100.0
5 諸 収 入	2,265,000	1,794,046	1,794,046	0	0	79.2	100.0
合 計	1,061,516,000	1,055,937,753	1,051,790,375	284,709	3,862,669	99.1	99.6

歳入の主なものは、保険料が7億7,908万6千円で、歳入総額に占める割合は74.1％である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 保険料 (構成比 74.1％)

予算現額7億8,493万6千円に対して、調定額7億8,323万3千円、収入済額7億7,908万6千円である。

収入済額は、前年度に比べて1,560万2千円（対前年度比2.0％）減少している。

後期高齢者医療保険料には、特別徴収保険料と普通徴収保険料があり、内訳は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
特別徴収	505,671,000	504,338,387	504,338,387	0	0	100.0
普通徴収	279,265,000	278,895,120	274,747,742	284,709	3,862,669	98.5
合 計	784,936,000	783,233,507	779,086,129	284,709	3,862,669	99.5

後期高齢者医療保険料の収入率については、特別徴収分が100.0％、普通徴収分が98.5％で、全体でも99.5％となり、前年度と比べて0.1ポイント上昇している。

また、前年度の収入率と比べて特別徴収分は変動なし、普通徴収分は0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は28万4千円となっている。

収入未済額は普通徴収分の386万2千円で、前年度に比べて71万円（対前年度比15.5％）減少している。

第2款 使用料及び手数料 (構成比 0.0％)

予算現額5千円に対して、調定額、収入済額ともに0円である。

第3款 繰入金（構成比 25.5%）

予算現額2億7,182万9千円に対して、調定額、収入済額ともに2億6,842万9千円である。
収入済額は、前年度に比べて1,017万9千円（対前年度比3.9%）増加している。
収入済額は、一般会計繰入金の事務費繰入金及び保険基盤安定繰入金である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円)	
区 分	収 入 済 額
事 務 費 繰 入 金	47,239,138
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	221,190,552

第4款 繰越金（構成比 0.2%）

予算現額248万1千円に対して、調定額、収入済額ともに248万円である。
収入済額は、前年度に比べて27万3千円（対前年度比9.9%）減少している。
収入済額は、前年度繰越金である。

第5款 諸収入（構成比 0.2%）

予算現額226万5千円に対して、調定額、収入済額ともに179万4千円である。
収入済額は、前年度に比べて110万7千円（対前年度比161.4%）増加している。
収入済額は、過年度保険料還付金及び還付加算金である。

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)					
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不 用 額
1 総 務 費	11,146,000	10,283,138	92.3	0	862,862
2 広域連合納付金	1,048,160,000	1,037,401,125	99.0	0	10,758,875
3 諸 支 出 金	2,210,000	1,794,046	81.2	0	415,954
合 計	1,061,516,000	1,049,478,309	98.9	0	12,037,691

歳出の主なものは、広域連合納付金が10億374万1千円で、歳出総額に占める割合は98.8%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 総務費（構成比 1.0%）

予算現額1,114万6千円に対して、支出済額1,028万3千円で、執行率は92.3%である。
支出済額は、前年度に比べて4万1千円（対前年度比0.4%）増加している。
支出済額の主なものは、住民記録情報システム電算処理業務委託料である。

第2款 広域連合納付金（構成比 98.8%）

予算現額10億4,816万円に対して、支出済額10億3,740万1千円で、執行率は99.0%である。

支出済額は、前年度に比べて556万9千円（対前年度比0.5%）減少している。

支出済額の主なものは、保険料等負担金である。

第3款 諸支出金（構成比 0.2%）

予算現額221万円に対して、支出済額179万4千円で、執行率は81.2%である。

支出済額は、前年度に比べて110万7千円（対前年度比161.4%）増加している。

支出済額の主なものは、被保険者の過誤納還付金である。

③ 介護保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

なお参考資料は、平成26年度分の決算状況である。

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執行率	歳 出 決 算 額	執行率	歳入歳出差引残額
介 護 保 険	8,737,021,000	8,925,238,039	102.2	8,636,277,433	98.8	288,960,606

＜参考資料＞平成26年度分(H26.4.1～H27.3.31)

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執行率	歳 出 決 算 額	執行率	歳入歳出差引残額
介 護 保 険	8,779,945,000	8,725,431,985	99.4	8,618,596,032	98.2	106,835,953

予算額は、当初88億8,332万6千円、補正額1億8,451万1千円の減、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額3,820万6千円の増で、予算総額87億3,702万1千円である。

歳入決算額は89億2,523万8千円、歳出決算額は86億3,627万7千円で、歳入歳出差引残額（形式収支）は2億8,896万円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支額は1億8,212万4千円の黒字となっている。

前年度に比べると、歳入は1億9,980万6千円（対前年度比2.3%）、歳出は1,768万1千円（対前年度比0.2%）増加している。

ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・％)

種 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 保 険 料	2,010,260,000	2,238,752,900	2,192,024,465	3,669,263	43,059,172	109.0	97.9
2 使用料及び手数料	10,000	0	0	0	0	0.0	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,853,691,000	1,840,030,473	1,840,030,473	0	0	99.3	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	2,293,015,000	2,307,325,000	2,307,325,000	0	0	100.6	100.0
5 県 支 出 金	1,261,823,000	1,280,437,180	1,280,437,180	0	0	101.5	100.0
6 財 産 収 入	97,000	90,506	90,506	0	0	93.3	100.0
7 寄 附 金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
8 繰 入 金	1,209,024,000	1,193,782,303	1,193,782,303	0	0	98.7	100.0
9 繰 越 金	106,837,000	106,835,953	106,835,953	0	0	99.9	100.0
10 諸 収 入	2,263,000	4,712,159	4,712,159	0	0	208.2	100.0
合 計	8,737,021,000	8,971,966,474	8,925,238,039	3,669,263	43,059,172	102.2	99.5

歳入の主なものは、支払基金交付金が23億732万5千円、保険料が21億9,202万4千円及び国庫支出金が18億4,003万円で、歳入総額に占める割合は71.0％である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 保険料 (構成比 24.6％)

予算現額20億1,026万円に対して、調定額は22億3,875万2千円、収入済額は21億9,202万4千円である。

収入済額は前年度に比べて2億5,829万1千円(対前年度比13.4％)増加している。

現年度分及び滞納繰越分(第1号被保険者保険料)の状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現 年 度 分	2,006,260,000	2,202,532,936	2,185,488,834	0	17,044,102	99.2
滞納繰越分	4,000,000	36,219,964	6,535,631	3,669,263	26,015,070	18.0
合 計	2,010,260,000	2,238,752,900	2,192,024,465	3,669,263	43,059,172	97.9

※ 第1号被保険者保険料は、65歳以上の者に対する保険料である。

保険料の収入率については、現年度分が99.2％、滞納繰越分が18.0％で、全体でも97.9％となり、前年度と同率となっている。

また、前年度に比べて現年度分は0.1ポイント低下しており、滞納繰越分は0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は366万9千円で、前年度に比べて173万5千円（対前年度比32.1%）減少しており、これは時効によるものである。

収入未済額は4,305万9千円で、前年度に比べて698万2千円（対前年度比19.4%）増加している。

第2款 使用料及び手数料（構成比 0.0%）

予算現額1万円に対して、調定額、収入済額ともに0円である。

第3款 国庫支出金（構成比 20.6%）

予算現額18億5,369万1千円に対して、調定額、収入済額ともに18億4,003万円である。

収入済額は、前年度に比べて562万8千円（対前年度比0.3%）増加している。

内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	収 入 済 額
介護給付費負担金	1,492,167,743
調整交付金	184,269,000
地域支援事業交付金	60,654,730
事業費補助金	102,939,000

第4款 支払基金交付金（構成比 25.8%）

予算現額22億9,301万5千円に対して、調定額、収入済額ともに23億732万5千円である。

収入済額は、前年度に比べて2,318万1千円（対前年度比1.0%）減少している。

内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	収 入 済 額
介護給付費交付金	2,302,163,000
地域支援事業支援交付金	5,162,000

第5款 県支出金（構成比 14.3%）

予算現額12億6,182万3千円に対して、調定額、収入済額ともに12億8,043万7千円である。

収入済額は、前年度に比べて1億936万1千円（対前年度比7.9%）減少している。

内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	収 入 済 額
介護給付費負担金	1,211,872,615
地域支援事業交付金	30,358,565
事業費補助金	38,206,000

※ 介護給付費負担金は県負担金で、地域支援事業交付金及び事業費補助金は県補助金である。

第6款 財産収入（構成比 0.0%）

予算現額9万7千円に対して、調定額、収入済額ともに9万円である。

収入済額は、前年度に比べて6万9千円（対前年度比332.8%）増加している。

収入済額は、介護給付費準備基金利子である。

第7款 寄附金（構成比 0.0%）

予算現額1千円に対して、調定額、収入済額ともに0円である。

第8款 繰入金（構成比 13.4%）

予算現額12億902万4千円に対して、調定額、収入済額ともに11億9,378万2千円である。

収入済額は、前年度に比べて2,806万7千円（対前年度比2.4%）増加している。

収入済額である一般会計繰入金には、介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金、事務費等繰入金及び低所得者保険料軽減繰入金がある。

内訳は次のとおりである。

（単位：円）

区 分	収 入 済 額
介 護 給 付 費 繰 入 金	1,010,274,509
地 域 支 援 事 業 繰 入 金	29,681,872
事 務 費 等 繰 入 金	142,312,702
低所得者保険料軽減繰入金	11,513,220

※ 事務費等繰入金には、職員給与等繰入金と事務費繰入金がある。

第9款 繰越金（構成比 1.2%）

予算現額1億683万7千円に対して、調定額、収入済額ともに1億683万5千円である。

収入済額は、前年度に比べて3,704万2千円（対前年度比53.1%）増加している。

収入済額は、前年度の繰越金である。

第10款 諸収入（構成比 0.1%）

予算現額226万3千円に対して、調定額、収入済額ともに471万2千円である。

収入済額は、前年度に比べて324万8千円（対前年度比222.0%）増加している。

収入済額の雑入には、第三者納付金216万9千円と雑入20万9千円がある。

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不 用 額
1 総 務 費	288,587,000	282,930,147	98.0	0	5,656,853
2 保 険 給 付 費	8,165,359,000	8,084,850,291	99.0	0	80,508,709
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0	1,000
4 地 域 支 援 事 業 費	172,665,000	158,170,721	91.6	0	14,494,279
5 基 金 積 立 金	29,994,000	29,986,673	99.9	0	7,327
7 諸 支 出 金	80,405,000	80,339,601	99.9	0	65,399
9 予 備 費	10,000	0	0.0	0	10,000
合 計	8,737,021,000	8,636,277,433	98.8	0	100,743,567

歳出の主なものは、保険給付費が８０億８，４８５万円で、歳出総額に占める割合は９３．６％である。

以下、各款別に説明を加える。

第１款 総務費 （構成比 ３．３％）

予算現額２億８，８５８万７千円に対して、支出済額２億８，２９３万円で、執行率は９８．０％である。

支出済額は、前年度に比べて１億８，１８０万６千円（対前年度比３９．１％）減少している。

支出済額の主なものは、介護基盤施設等緊急整備臨時特例事業費補助金及び地域介護・福祉空間整備事業補助金である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 管 理 費	236,180,000	232,085,565	98.3	0	4,094,435
介護認定審査会費	52,407,000	50,844,582	97.0	0	1,562,418
合 計	288,587,000	282,930,147	98.0	0	5,656,853

第2款 保険給付費（構成比 93.6%）

予算現額81億6,535万9千円に対して、支出済額80億8,485万円で、執行率は99.0%である。

支出済額は、前年度に比べて1億8,034万1千円（対前年度比2.3%）増加している。

支出済額の主なものは、居宅介護サービス等給付費負担金、施設介護サービス等給付費負担金及び地域密着型サービス給付費負担金である。

内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
介護サービス及び支援サービス等給付費	8,156,701,000	8,078,679,519	99.0	0	78,021,481
その他諸費	8,658,000	6,170,772	71.3	0	2,487,228
合 計	8,165,359,000	8,084,850,291	99.0	0	80,508,709

第3款 財政安定化基金拠出金（構成比 0.0%）

予算現額1千円は、全額不用額である。

第4款 地域支援事業費（構成比 1.8%）

予算現額1億7,266万5千円に対して、支出済額1億5,817万円で、執行率は91.6%である。

支出済額は、前年度に比べて460万9千円（対前年度比2.8%）減少している。

支出済額の主なものは、紙おむつ購入費助成事業、ちよのふれあいセンター運営事業委託料及び地域自立生活支援事業（配食サービス）等委託料である。

内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
介護予防事業費	23,379,000	17,898,045	76.6	0	5,480,955
包括的支援事業及び任意事業費	148,685,000	140,227,112	94.3	0	8,457,888
介護予防日常生活支援総合事業費	601,000	45,564	7.6	0	555,436
合 計	172,665,000	158,170,721	91.6	0	14,494,279

第5款 基金積立金（構成比 0.4%）

予算現額2,999万4千円に対して、支出済額2,998万6千円で、執行率は99.9%である。

支出済額は、前年度に比べて829万1千円（対前年度比21.7%）減少している。

支出済額は、介護給付費準備基金積立金である。

第7款 諸支出金（構成比 0.9%）

予算現額8,040万5千円に対して、支出済額8,033万9千円で、執行率は99.9%である。
支出済額は、前年度に比べて3,204万7千円（対前年度比66.4%）増加している。
支出済額の主なものは、国・県等返還金である。

内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
第1号被保険者 保険料還付金	1,367,000	1,302,818	95.3	0	64,182
第1号被保険者 還付加算金	26,000	25,500	98.1	0	500
償 還 金	79,012,000	79,011,283	99.9	0	717
合 計	80,405,000	80,339,601	99.9	0	65,399

第9款 予備費（構成比 0.0%）

予算現額1万円は、全額不用額である。

④ 簡易水道事業特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

なお参考資料は、平成26年度分の決算状況である。

（単位：円・%）

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引残額
簡易水道事業	312,550,000	304,568,821	97.4	304,388,583	97.4	180,238

〈参考資料〉平成26年度分(H26.4.1～H27.3.31)

（単位：円・%）

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引残額
簡易水道事業	345,869,000	338,915,078	98.0	338,747,612	97.9	167,466

予算額は、当初3億2,590万7千円、補正額1,335万7千円の減で、予算総額3億1,255万円である。

歳入決算額は3億456万8千円、歳出決算額は3億438万8千円で、歳入歳出差引残額（形式収支）は18万円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支額は1万2千円の黒字となっている。

前年度に比べると、歳入は3,434万6千円（対前年度比10.1%）、歳出は3,435万9千円（対前年度比10.1%）減少している。

ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・％)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	1,000	1,666,280	1,666,280	0	0	—	100.0
2 使用料及び手数料	56,597,000	55,240,824	52,500,987	531,590	2,208,247	92.8	95.0
4 県 支 出 金	8,900,000	8,900,000	8,900,000	0	0	100.0	100.0
5 財 産 収 入	1,000	668	668	0	0	66.8	100.0
6 繰 入 金	235,673,000	230,000,000	230,000,000	0	0	97.6	100.0
7 繰 越 金	1,000	167,466	167,466	0	0	—	100.0
8 諸 収 入	5,777,000	5,733,420	5,733,420	0	0	99.2	100.0
9 市 債	5,600,000	5,600,000	5,600,000	0	0	100.0	100.0
合 計	312,550,000	307,308,658	304,568,821	531,590	2,208,247	97.4	99.1

歳入の主なものは、繰入金が2億3,000万円、使用料及び手数料が5,250万円で、歳入総額に占める割合は92.8％である。

収入未済額は、水道使用料の220万8千円である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 分担金及び負担金 (構成比 0.6％)

予算現額1千円に対して、調定額、収入済額ともに166万6千円である。

収入済額は、前年度に比べて18万5千円(対前年度比12.5％)増加している。

加入負担金は、現年度分のみである。

第2款 使用料及び手数料 (構成比 17.2％)

予算現額5,659万7千円に対して、調定額5,524万円、収入済額5,250万円である。

収入済額は、前年度に比べて147万7千円(対前年度比2.9％)増加している。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額
水 道 使 用 料	52,490,987
水 道 手 数 料	10,000

使用料及び手数料の現年度分及び滞納繰越分の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	56,596,000	53,099,680	52,002,761	0	1,096,919	97.9
滞納繰越分	1,000	2,141,144	498,226	531,590	1,111,328	23.3
合 計	56,597,000	55,240,824	52,500,987	531,590	2,208,247	95.0

※ 現年度分は、水道使用料と水道手数料を合わせてある。

不納欠損額は53万1千円で、前年度に比べて5万3千円（対前年度比11.1%）増加している。
収入未済額は220万8千円で、前年度に比べて7万4千円（対前年度比3.5%）増加している。

第4款 県支出金（構成比 2.9%）

予算現額890万円に対して、調定額、収入済額ともに890万円である。
収入済額は、前年度に比べて49万6千円（対前年度比5.3%）減少している。
収入済額は、電源立地地域対策交付金である。

第5款 財産収入（構成比 0.0%）

予算現額1千円に対して、調定額、収入済額ともに668円である。
収入済額は、前年度に比べて2円（対前年度比0.3%）増加している。
収入済額は、基金運用収入の利子である。

第6款 繰入金（構成比 75.5%）

予算現額2億3,567万3千円に対して、調定額、収入済額ともに2億3,000万円である。
収入済額は、前年度に比べて1,439万円（対前年度比5.9%）減少している。
収入済額は、一般会計繰入金である。

第7款 繰越金（構成比 0.1%）

予算現額1千円に対して、調定額、収入済額ともに16万7千円である。
収入済額は、前年度に比べて1万7千円（対前年度比9.4%）減少している。
収入済額は、前年度の繰越金である。

第8款 諸収入（構成比 1.9%）

予算現額577万7千円に対して、調定額、収入済額ともに573万3千円である。
収入済額は、前年度に比べて220万5千円（対前年度比27.8%）減少している。
収入済額は、下水道事業委託事務費負担金及び消火栓工事等負担金等である。

第9款 市債（構成比 1.8%）

予算現額560万円に対して、調定額、収入済額ともに560万円である。
収入済額は、前年度に比べて1,890万円（対前年度比77.1%）減少している。
収入済額は、水道事業債の地方債である。

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不 用 額
1 給 水 事 業 費	148,676,000	141,052,527	94.9	0	7,623,473
2 公 債 費	163,774,000	163,336,056	99.7	0	437,944
3 予 備 費	100,000	0	0.0	0	100,000
合 計	312,550,000	304,388,583	97.4	0	8,161,417

歳出の主なものは、公債費が1億6,333万6千円で、歳出総額に占める割合は53.7％である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 給水事業費 (構成比 46.3％)

予算現額1億4,867万6千円に対して、支出済額1億4,105万2千円で、執行率は94.9％である。

支出済額は、前年度に比べて2,561万9千円（対前年度比15.4％）減少している。

支出済額の主なものは、施設管理等委託料、水質検査委託料及び施設等工事費である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
一般事務費	31,568,000	31,237,656	99.0	0	330,344
管 理 費	98,438,000	92,437,671	93.9	0	6,000,329
建設改良費	18,670,000	17,377,200	93.1	0	1,292,800
合 計	148,676,000	141,052,527	94.9	0	7,623,473

第2款 公債費 (構成比 53.7％)

予算現額1億6,377万4千円に対して、支出済額1億6,333万6千円で、執行率は99.7％である。

支出済額は、前年度に比べて873万9千円（対前年度比5.1％）減少している。

内訳は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
元 金	134,428,000	134,427,532	99.9	0	468
利 子	29,346,000	28,908,524	98.5	0	437,476
合 計	163,774,000	163,336,056	99.7	0	437,944

※ 元金は公債元金償還金で、利子は公債利子である。

第3款 予備費（構成比 0.0%）

予算現額10万円は、全額不用額である。

⑤ 墓地公苑特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

なお参考資料は、平成26年度分の決算状況である。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執行率	歳 出 決 算 額	執行率	歳入歳出差引残額
墓 地 公 苑	35,506,000	35,507,889	100.0	35,438,491	99.8	69,398

〈参考資料〉平成26年度分(H26.4.1～H27.3.31)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執行率	歳 出 決 算 額	執行率	歳入歳出差引残額
墓 地 公 苑	40,565,000	40,567,620	100.0	40,413,357	99.6	154,263

予算額は、当初2,403万6千円、補正額1,147万円の増で、予算総額3,550万6千円である。
歳入決算額は3,550万7千円、歳出決算額は3,543万8千円で、歳入歳出差引残額（形式収支）は6万9千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は8万4千円の赤字となっている。

前年度に比べると、歳入は505万9千円（対前年度比12.5%）、歳出は497万4千円（対前年度比12.3%）減少している。

ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 使用料及び手数料	35,340,000	35,340,000	35,340,000	0	0	100.0	100.0
2 財 産 収 入	11,000	13,626	13,626	0	0	123.9	100.0
4 繰 越 金	155,000	154,263	154,263	0	0	99.5	100.0
合 計	35,506,000	35,507,889	35,507,889	0	0	100.0	100.0

歳入の主なものは、使用料及び手数料が3,534万円で、歳入総額に占める割合は99.5%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 使用料及び手数料（構成比 99.5%）

予算現額3,534万円に対して、調定額、収入済額ともに3,534万円である。
収入済額は、前年度に比べて511万5千円（対前年度比12.6%）減少している。
収入済額は、竹松墓地公苑使用料である。

第2款 財産収入（構成比 0.0%）

予算現額1万1千円に対して、調定額、収入済額ともに1万3千円である。
収入済額は、前年度に比べて4千円（対前年度比49.8%）増加している。
収入済額は、財産運用収入の基金利子である。

第4款 繰越金（構成比 0.4%）

予算現額15万5千円に対して、調定額、収入済額ともに15万4千円である。
収入済額は、前年度に比べて5万円（対前年度比49.0%）増加している。

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不 用 額
1 管 理 費	2,345,000	2,277,971	97.1	0	67,029
2 公 債 費	20,950,000	20,949,520	100.0	0	480
4 諸 支 出 金	12,211,000	12,211,000	100.0	0	0
合 計	35,506,000	35,438,491	99.8	0	67,509

歳出の主なものは、公債費が2,094万9千円で、歳出総額に占める割合は59.1%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 管理費（構成比 6.4%）

予算現額234万5千円に対して、支出済額227万7千円で、執行率は97.1%である。
支出済額は、前年度に比べて118万6千円（対前年度比108.8%）増加している。
支出済額の主なものは、墓地樹木管理等業務委託料、区画案内板設置工事費である。

第3款 公債費（構成比 59.1%）

予算現額2,095万円に対して、支出済額2,094万9千円で、執行率は100.0%である。
支出済額は、前年度に比べて28万6千円（対前年度比1.3%）減少している。
支出済額の主なものは、公債元金償還金である。

第4款 諸支出金（構成比 34.5%）

予算現額1,221万1千円に対して、支出済額1,221万1千円で、執行率は100.0%である。
支出済額は、前年度に比べて587万5千円（対前年比32.5%）減少している。
支出済額は、墓地公苑管理基金積立金である。

⑥ 温泉事業特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

なお参考資料は、平成26年度分の決算状況である。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執行率	歳 出 決 算 額	執行率	歳入歳出差引残額
温 泉 事 業	39,606,000	37,268,424	94.1	37,268,424	94.1	0

〈参考資料〉平成26年度分(H26.4.1～H27.3.31)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執行率	歳 出 決 算 額	執行率	歳入歳出差引残額
温 泉 事 業	38,434,000	37,302,055	97.1	37,302,055	97.1	0

予算額は、当初3,131万7千円、補正額828万9千円の増で、予算総額3,960万6千円である。

歳入決算額、歳出決算額ともに3,726万8千円で、歳入歳出差引残額（形式収支）は0円となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支も0円となっている。

前年度に比べると、歳入歳出ともに3万3千円（対前年度比0.1%）減少している。

ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	0	442,994	442,994	0	0	0	100.0
2 使用料及び手数料	12,449,000	12,176,409	11,311,075	0	865,334	90.9	92.9
3 県 支 出 金	3,083,000	3,083,000	3,083,000	0	0	100.0	100.0
4 繰 入 金	24,074,000	22,431,355	22,431,355	0	0	93.2	100.0
合 計	39,606,000	38,133,758	37,268,424	0	0	94.1	97.7

歳入の主なものは、繰入金が2,243万1千円で、歳入総額に占める割合は60.2%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 分担金及び負担金 （構成比 1.2%）

予算現額0円に対して、調定額、収入済額ともに44万2千円である。

収入済額は、前年度に比べて2万5千円（対前年度比6.2%）増加している。

収入済額は、一里野温泉受湯負担金である。

第2款 使用料及び手数料 (構成比 30.3%)

予算現額1,244万9千円に対して、調定額は1,217万6千円、収入済額は1,131万1千円である。

収入済額は前年度に比べて105万2千円(対前年度比8.5%)減少している。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円)	
区 分	収 入 済 額
千丈温泉使用料	1,593,000
めおと岩温泉使用料	1,546,680
一里野温泉使用料	4,982,625
瀬女温泉使用料	69,000
白峰温泉使用料	2,980,200
滞 納 繰 越 分	139,570

※ 滞納繰越分は、一里野温泉使用料滞納繰越分である。

収入未済額は86万5千円、前年度に比べて39万円(対前年度比82.4%)増加している。

第3款 県支出金 (構成比 8.3%)

予算現額308万3千円に対して、調定額、収入済額ともに308万3千円である。

収入済額は、前年度に比べて増減なしである。

収入済額は、公債費県補助金である。

第4款 繰入金 (構成比 60.2%)

予算現額2,407万4千円に対して、調定額、収入済額ともに2,243万1千円である。

収入済額は、前年度に比べて99万3千円(対前年度比4.6%)増加している。

収入済額は、一般会計からの繰入金である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円)	
区 分	収 入 済 額
千丈温泉一般会計繰入金	1,354,000
一里野温泉一般会計繰入金	19,865,162
瀬女温泉一般会計繰入金	602,983
白峰温泉一般会計繰入金	609,210

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不 用 額
2 管 理 費	27,007,000	24,669,686	91.3	0	2,337,314
3 公 債 費	12,599,000	12,598,738	100.0	0	262
合 計	39,606,000	37,268,424	94.1	0	2,337,576

歳出の主なものは、管理費が2,466万9千円で、歳出総額に占める割合は66.2％である。

以下、各款別に説明を加える。

第2款 管理費 (構成比 66.2％)

予算現額2,700万7千円に対して、支出済額2,466万9千円で、執行率は91.3％である。

支出済額は、前年度に比べて458万2千円（対前年度比22.8％）増加している。

支出済額の主なものは、温泉の管理費である源泉ポンプ保守点検業務等委託料及び、一里野温泉引湯管復旧工事費である。

第3款 公債費 (構成比 33.8％)

予算現額1,259万9千円に対して、支出済額1,259万8千円で、執行率は99.9％である。

支出済額は、前年度に比べて461万6千円（対前年度比26.8％）減少している。

支出済額は、公債元金償還金と公債利子である。

⑦ 宅地造成事業特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

なお参考資料は、平成26年度分の決算状況である。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執行率	歳 出 決 算 額	執行率	歳入歳出差引残額
宅地造成事業	12,982,000	12,979,807	99.9	12,979,807	99.9	0

〈参考資料〉平成26年度分(H26.4.1～H27.3.31)

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執行率	歳 出 決 算 額	執行率	歳入歳出差引残額
宅地造成事業	7,384,000	7,383,134	99.9	7,383,134	99.9	0

予算額は、当初369万3千円、補正額928万9千円で、予算総額1,298万2千円である。

歳入決算額、歳出決算額ともに1,297万9千円で、歳入歳出差引残額（形式収支）は0円となって

いる。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支も0円となっている。
前年度に比べると、歳入、歳出ともに559万6千円（対前年度比75.8%）増加している。

ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 財 産 収 入	12,898,000	12,898,000	12,898,000	0	0	100.0	100.0
4 諸 収 入	84,000	81,807	81,807	0	0	97.4	100.0
合 計	12,982,000	12,979,807	12,979,807	0	0	99.9	100.0

歳入の主なものは、財産収入が1,289万8千円で、歳入総額に占める割合は99.4%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 財産収入 （構成比 99.4%）

予算現額1,289万8千円に対して、調定額、収入済額ともに1,289万8千円である。
収入済額は、前年度に比べて1,289万8千円（皆増）増加している。

第2款 繰入金 （構成比 0.0%）

予算現額0円に対して、調定額、収入済額ともに0円である
収入済額は、前年度に比べて729万9千円（皆減）減少している。

第4款 諸収入 （構成比 0.6%）

予算現額8万4千円に対して、調定額、収入済額ともに8万1千円である。
収入済額は、前年度に比べて1千円（対前年度比2.1%）減少している。
収入済額は、白峰地区普通財産使用料及び瀬戸地区駐車場使用料である。

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (事故繰越額)	不 用 額
1 宅地造成事業費	9,289,000	9,288,240	99.9	0	760
2 公 債 費	3,693,000	3,691,567	99.9	0	1,433
合 計	12,982,000	12,979,807	99.9	0	2,193

歳出は、宅地造成事業費の一般会計繰出金の928万9千円で、歳出総額に占める割合は71.6%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 宅地造成事業費（構成比 71.6%）

予算現額928万9千円に対して、支出済額928万8千円で、執行率は99.9%である。

支出済額は、前年度に比べて928万8千円（皆増）増加している。

支出済額は、一般会計繰出金である。

第2款 公債費（構成比 28.4%）

予算現額369万3千円に対して、支出済額369万1千円で、執行率は99.9%である。

支出済額は、前年度に比べて369万1千円（対前年度比50.0%）減少している。

支出済額は、公債元金償還金及び公債利子である。

⑧ 工業団地造成事業特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

なお参考資料は、平成26年度分の決算状況である。

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執行率	歳 出 決 算 額	執行率	歳入歳出差引残額
工業団地造成事業	10,174,000	10,170,541	99.9	10,170,541	99.9	0

＜参考資料＞平成26年度分(H26.4.1～H27.3.31)

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執行率	歳 出 決 算 額	執行率	歳入歳出差引残額
工業団地造成事業	20,848,000	20,086,535	96.3	20,086,535	96.3	0

予算額は、当初1,232万8千円、補正額215万4千円の減で、予算総額1,017万4千円である。

歳入決算額、歳出決算額ともに1,017万円で、歳入歳出差引残額（形式収支）は0円となっている。
また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支も0円となっている。

前年度に比べると、歳入、歳出ともに991万5千円（対前年度比49.4%）減少している。

ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・％)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 財 産 収 入	190,000	189,829	189,829	0	0	99.9	100.0
2 繰 入 金	7,384,000	7,380,712	7,380,712	0	0	99.9	100.0
5 市 債	2,600,000	2,600,000	2,600,000	0	0	100.0	100.0
合 計	10,174,000	10,170,541	10,170,541	0	0	99.9	100.0

歳入の主なものは、繰入金が738万円で、歳入総額に占める割合は72.6％である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 財産収入 (構成比 1.9％)

予算現額19万円に対して、調定額、収入済額ともに18万9千円である。

収入済額は、前年度に比べて32円減少している。

収入済額は、工業団地造成事業基金利子である。

第2款 繰入金 (構成比 72.5％)

予算現額738万4千円に対して、調定額、収入済額ともに738万円である。

収入済額は、前年度に比べて88万3千円(対前年度比13.6％)増加している。

収入済額は、工業団地造成事業基金繰入金である。

第5款 市債 (構成比 25.6％)

予算現額260万円に対して、調定額、収入済額ともに260万円である。

収入済額は、前年度に比べて1,080万円(対前年度比80.6％)減少している。

収入済額は、山島工業団地整備事業債である。

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不 用 額
1 工 業 団 地 整 備 事 業 費	3,420,000	3,416,768	99.9	0	3,232
2 公 債 費	6,754,000	6,753,773	99.9	0	227
合 計	10,174,000	10,170,541	99.9	0	3,459

歳出の主なものは、公債費が675万3千円で、歳出総額に占める割合は66.4%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 工業団地整備事業費 (構成比 33.6%)

予算現額342万円に対して、支出済額341万6千円で、執行率は99.9%である。

支出済額は、前年度に比べて1,041万8千円(対前年度比75.3%)減少している。

支出済額の主なものは、区画整理事業終了認可作成業務委託料及び山島工業団地道路照明灯設置工事費である。

第2款 公債費 (構成比 66.4%)

予算現額675万4千円に対して、支出済額675万3千円である。

支出済額は、前年度に比べて50万2千円(対前年度比8.0%)増加している。

支出済額は、公債利子である。

⑨ 湊財産区特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

なお参考資料は、平成26年度分の決算状況である。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執行率	歳 出 決 算 額	執行率	歳入歳出差引残額
湊 財 産 区	17,914,000	22,452,238	125.3	15,161,019	84.6	7,291,219

<参考資料>平成26年度分(H26.4.1~H27.3.31)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執行率	歳 出 決 算 額	執行率	歳入歳出差引残額
湊 財 産 区	40,606,000	40,031,184	98.6	38,042,025	93.7	1,989,159

予算額は、当初1,592万6千円、補正額198万8千円の増で、予算総額1,791万4千円である。

歳入決算額は2,245万2千円、歳出決算額は1,516万1千円で、歳入歳出差引残額(形式収支)は729万1千円の黒字で、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は530万2千円の黒字となっている。

前年度に比べると、歳入は1,757万8千円(対前年度比43.9%)、歳出は2,288万1千円(対前年度比60.1%)減少している。

ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・％)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 財 産 収 入	15,616,000	20,155,520	20,155,520	0	0	129.1	100.0
2 繰 越 金	1,989,000	1,989,159	1,989,159	0	0	100.0	100.0
3 諸 収 入	309,000	307,559	307,559	0	0	99.5	100.0
合 計	17,914,000	22,452,238	22,452,238	0	0	125.3	100.0

歳入の主なものは、財産収入が2,015万5千円で、歳入総額に占める割合は89.8％である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 財産収入 (構成比 89.8％)

予算現額1,561万6千円に対して、調定額、収入済額ともに2,015万5千円である。

収入済額は、前年度に比べて684万8千円（対前年度比51.5％）増加している。

収入済額は、土地貸付収入及び基金利子収入である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額
土 地 貸 付 収 入	20,070,428
利 子 収 入	85,092

第2款 繰越金 (構成比 8.8％)

予算現額198万9千円に対して、調定額、収入済額ともに198万9千円である。

収入済額は、前年度に比べて921万5千円（対前年度比82.2％）減少している。

収入済額は、前年度繰越金である。

第3款 諸収入 (構成比 1.4％)

予算現額30万9千円に対して、調定額、収入済額ともに30万7千円である。

収入済額は、前年度に比べて1千円（対前年度比0.3％）減少している。

収入済額の主なものは、温泉水揚湯設備維持費である。

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不 用 額
1 総 務 費	3,198,000	2,820,485	88.2	0	377,515
2 財 産 費	14,716,000	12,340,534	83.9	0	2,375,466
合 計	17,914,000	15,161,019	84.6	0	2,752,981

歳出の主なものは、財産費が1,234万円で、歳出総額に占める割合は81.4%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 総務費 (構成比 18.6%)

予算現額319万8千円に対して、支出済額282万円で、執行率は88.2%である。

支出済額は、前年度に比べて3万9千円(対前年度比1.4%)増加している。

支出済額は、湊財産区管理会委員報酬等の一般管理費である。

第2款 財産費 (構成比 81.4%)

予算現額1,471万6千円に対して、支出済額1,234万円で、執行率は83.9%である。

支出済額は、前年度に比べて2,292万円(対前年度比65.0%)減少している。

支出済額の主なものは、湊財産区基金積立金である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

平成27年度末における公有財産の現在高は、次のとおりである。《平成28年3月31日現在》

【一般会計】

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度末現在高	増 減	対前年度 増減率
土 地	11,373,751.13m ²	11,357,820.79m ²	△15,930.34m ²	△0.1%
建 物	591,996.33m ²	601,353.38m ²	9,357.05m ²	1.6%
有 価 証 券	39,907千円	39,907千円	0千円	—
出資による権利	506,448千円	476,883千円	△29,565千円	△5.8%

※出資による権利には、出資金と出損金がある。

【特別会計】《土 地》

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度末現在高	増 減	対前年度 増減率
簡易水道事業	13,733.36m ²	13,867.36m ²	134.00m ²	0.9%
墓地公苑	14,092.00m ²	14,092.00m ²	0.00m ²	—
温泉事業	1,232.00m ²	1,232.00m ²	0.00m ²	—
宅地造成事業	12,689.60m ²	10,809.33m ²	△1,880.27m ²	△14.8%
工業団地造成事業	51,177.00m ²	46,831.00m ²	△4,346.00m ²	△8.5%
湊財産区	270,516.17m ²	270,516.17m ²	0.00m ²	—
合 計	363,440.13m ²	357,347.86m ²	△6,092.27m ²	△1.7%

【特別会計】《建 物》

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度末現在高	増 減	対前年度 増減率
簡易水道事業	1,936.18m ²	1,936.18m ²	0.00m ²	—
温泉事業	123.80m ²	123.80m ²	0.00m ²	—
湊財産区	95.58m ²	95.58m ²	0.00m ²	—
合 計	2,155.56m ²	2,155.56m ²	0.00m ²	—

【特別会計】《出資による権利》（国民健康保険）

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度末現在高	増 減	対前年度増減率
白山石川医療企業団 公立つるぎ病院	16,910,000円	16, 910, 000円	0円	100%

（2）物 品

平成27年度末における物品の現在高は、次のとおりである。《平成28年3月31日現在》

【一般会計】

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度末現在高	増 減	対前年度増減率
一 般 会 計	488点	512 点	24点	4.9%

【特別会計】

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度末現在高	増 減	対前年度増減率
国民健康保険	10点	10点	0点	—
後期高齢者医療	1点	1点	0点	—
介護保険	7点	7点	0点	—
合 計	18点	18点	0点	—

(3) 基 金

平成27年度末における基金の現在高は、次のとおりである。《平成28年3月31日現在》

(単位：千円)

区 分		平成26年度末現在高	平成27年度末現在高	増 減
積立基金	財 政 調 整 基 金	3,035,303	3,507,486	472,183
	一 般 会 計	2,572,935	3,044,834	471,899
	国民健康保険特別会計	462,368	462,652	284
	減 債 基 金	460,018	460,365	347
	一 般 会 計	457,342	457,689	347
	簡易水道事業特別会計	2,676	2,676	—
	地 域 福 祉 基 金	12,579	14,735	2,156
	合 併 振 興 基 金	4,000,000	4,000,000	—
	学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	11,252	10,754	△498
	ふ る さ と 振 興 基 金	1,024	9,197	8,173
	北陸新幹線白山駅整備基金	3,902	1,802	△2,100
	北陸新幹線北陸総合車両所 地下水路管理基金	119,000	166,901	47,901
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	97,340	135,688	38,348
	墓 地 公 苑 管 理 基 金	39,292	57,378	18,086
	工 業 団 地 造 成 事 業 基 金	299,632	293,325	△6,307
	湊 財 産 区 基 金	107,881	116,497	8,616
合 計		8,187,221	8,774,128	586,907

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、合計が一致しない場合がある。

審 査 資 料

第 1 表	平成 27 年度 白山市一般会計歳入款別一覧表……………	1 0 6
第 2 表	平成 27 年度 白山市一般会計歳出款別一覧表……………	1 0 8
第 3 表	一般会計財源別内訳表（自主財源・依存財源）……………	1 1 0
	一般会計財源別内訳表（特定財源・一般財源）……………	1 1 1
第 4 表	市 税 収 入 状 況 表……………	1 1 2
第 5 表	平成 27 年度 国民健康保険特別会計歳入歳出款別一覧表……………	1 1 4
第 6 表	平成 27 年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別一覧表……………	1 1 8
第 7 表	平成 27 年度 介護保険特別会計歳入歳出款別一覧表……………	1 2 0
第 8 表	平成 27 年度 簡易水道事業特別会計歳入歳出款別一覧表……………	1 2 4
第 9 表	平成 27 年度 墓地公苑特別会計歳入歳出款別一覧表……………	1 2 6
第 1 0 表	平成 27 年度 温泉事業特別会計歳入歳出款別一覧表……………	1 2 8
第 1 1 表	平成 27 年度 宅地造成事業特別会計歳入歳出款別一覧表……………	1 3 0
第 1 2 表	平成 27 年度 工業団地造成事業特別会計歳入歳出款別一覧表……………	1 3 2
第 1 3 表	平成 27 年度 湊財産区特別会計歳入歳出款別一覧表……………	1 3 4

第1表 平成27年度 白山市一般会計歳入款別一覧表

区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (A)	構成 比率
1 市 税	16,957,442,000	18,152,087,624	107.0	17,316,112,664	32.9
2 地 方 譲 与 税	382,686,000	382,686,006	100.0	382,686,006	0.7
3 利 子 割 交 付 金	30,360,000	30,360,000	100.0	30,360,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	71,182,000	71,182,000	100.0	71,182,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	74,915,000	74,915,000	100.0	74,915,000	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,248,680,000	2,248,680,000	100.0	2,248,680,000	4.3
7 自動車取得税交付金	91,442,000	91,442,000	100.0	91,442,000	0.2
8 地 方 特 例 交 付 金	78,778,000	78,778,000	100.0	78,778,000	0.1
9 地 方 交 付 税	11,472,335,000	11,472,335,000	100.0	11,472,335,000	21.8
10 交通安全対策特別交付金	14,795,000	14,795,000	100.0	14,795,000	0.0
11 分担金及び負担金	860,859,000	841,070,270	97.7	834,946,170	1.6
12 使用料及び手数料	423,732,000	527,079,981	124.4	435,950,115	0.8
13 国 庫 支 出 金	6,785,725,988	6,091,807,552	89.8	6,091,807,552	11.6
14 県 支 出 金	3,483,207,000	3,466,137,334	99.5	3,466,137,334	6.6
15 財 産 収 入	188,444,000	242,296,482	128.6	242,296,482	0.5
16 寄 附 金	21,226,000	21,082,358	99.3	21,082,358	0.0
17 繰 入 金	15,185,000	19,056,298	125.5	19,056,298	0.0
18 繰 越 金	1,689,730,043	1,689,730,310	100.0	1,689,730,310	3.2
19 諸 収 入	957,031,637	867,147,754	90.6	848,778,473	1.6
20 市 債	7,902,841,000	7,266,141,000	91.9	7,266,141,000	13.8
合 計	53,750,596,668	53,648,809,969	99.8	52,697,211,762	100.0

(単位：円・％)

額		収 入 未 済 額			平成26年度収入済額	比 較	
予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A－B)＝(C)	増減率 (C／B)
102.1	95.4	544,389,578	92.5	3.0	17,199,725,818	116,386,846	0.7
100.0	100.0	0	0.0	0.0	342,575,005	40,111,001	11.7
100.0	100.0	0	0.0	0.0	37,306,000	△ 6,946,000	△ 18.6
100.0	100.0	0	0.0	0.0	90,345,000	△ 19,163,000	△ 21.2
100.0	100.0	0	0.0	0.0	55,315,000	19,600,000	35.4
100.0	100.0	0	0.0	0.0	1,312,072,000	936,608,000	71.4
100.0	100.0	0	0.0	0.0	54,109,000	37,333,000	69.0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	79,246,000	△ 468,000	△ 0.6
100.0	100.0	0	0.0	0.0	12,668,797,000	△ 1,196,462,000	△ 9.4
100.0	100.0	0	0.0	0.0	13,812,000	983,000	7.1
97.0	99.3	5,118,300	0.9	0.6	919,027,202	△ 84,081,032	△ 9.1
102.9	82.7	20,441,866	3.5	3.9	430,861,626	5,088,489	1.2
89.8	100.0	0	0.0	0.0	7,067,892,950	△ 976,085,398	△ 13.8
99.5	100.0	0	0.0	0.0	3,444,202,065	21,935,269	0.6
128.6	100.0	0	0.0	0.0	300,532,442	△ 58,235,960	△ 19.4
99.3	100.0	0	0.0	0.0	8,186,978	12,895,380	157.5
125.5	100.0	0	0.0	0.0	25,149,158	△ 6,092,860	△ 24.2
100.0	100.0	0	0.0	0.0	1,080,728,607	609,001,703	56.4
88.7	97.9	18,369,281	3.1	2.1	1,255,352,727	△ 406,574,254	△ 32.4
91.9	100.0	0	0.0	0.0	8,410,400,000	△ 1,144,259,000	△ 13.6
98.0	98.2	588,319,025	100.0	1.1	54,795,636,578	△ 2,098,424,816	△ 3.8

第2表 平成27年度 白山市一般会計歳出款別一覧表

区 分	当初予算額	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	当初予算 に対する 比 率	金 額 (A)	構成 比率
1 議 会 費	359,251,000	348,272,000	96.9	333,070,067	0.6
2 総 務 費	4,328,016,000	5,419,345,279	125.2	5,169,205,622	10.0
3 民 生 費	13,780,501,000	15,053,430,020	109.2	14,546,301,425	28.2
4 衛 生 費	5,455,836,000	5,740,973,000	105.2	5,669,873,672	11.0
5 労 働 費	52,156,000	52,156,000	100.0	49,469,572	0.1
6 農 林 水 産 業 費	959,648,000	1,026,930,000	107.0	981,975,975	1.9
7 商 工 費	1,522,247,000	1,673,790,000	110.0	1,625,216,784	3.2
8 土 木 費	6,707,103,000	7,155,927,450	106.7	6,506,935,408	12.6
9 消 防 費	2,062,997,000	2,151,077,000	104.3	1,875,067,464	3.7
10 教 育 費	7,369,612,000	7,871,168,919	106.8	7,518,569,531	14.6
11 災 害 復 旧 費	8,000,000	33,640,000	420.5	25,559,388	0.1
12 公 債 費	7,327,633,000	7,211,823,000	98.4	7,210,709,678	14.0
13 諸 支 出 金	3,000,000	3,000,000	100.0	0	0.0
14 予 備 費	10,000,000	9,064,000	90.6	0	0.0
合 計	49,946,000,000	53,750,596,668	107.6	51,511,954,586	100.0

(単位：円・％)

額		不 用 額		平成26年度 支 出 済 額	比 較	
予算現額 に対する 比 率	翌年度への 繰 越 額	金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A－B)＝(C)	増減率 (C/B)
95.6	0	15,201,933	4.4	337,015,649	△ 3,945,582	△ 1.2
95.4	64,698,172	185,441,485	3.4	4,712,648,183	456,557,439	9.7
96.6	353,253,000	153,875,595	1.0	14,025,819,502	520,481,923	3.7
98.8	20,000,000	51,099,328	0.9	5,274,045,852	395,827,820	7.5
94.8	0	2,686,428	5.2	84,291,992	△ 34,822,420	△ 41.3
95.6	31,536,962	13,417,063	1.3	904,134,700	77,841,275	8.6
97.1	4,100,000	44,473,216	2.7	1,759,264,211	△ 134,047,427	△ 7.6
90.9	616,878,959	32,113,083	0.4	8,848,841,837	△ 2,341,906,429	△ 26.5
87.2	263,826,000	12,183,536	0.6	1,474,811,055	400,256,409	27.1
95.5	180,861,207	171,738,181	2.2	8,128,618,448	△ 610,048,917	△ 7.5
76.0	0	8,080,612	24.0	47,227,405	△ 21,668,017	△ 45.9
100.0	0	1,113,322	0.1	7,509,187,434	△ 298,477,756	△ 4.0
0.0	0	3,000,000	100.0	0	0	0.0
0.0	0	9,064,000	100.0	0	0	0.0
95.8	1,535,154,300	703,487,782	1.3	53,105,906,268	△ 1,593,951,682	△ 3.0

第3表 一般会計財源別内訳表（自主財源・依存財源）

（単位：円・％）

区 分		平成26年度 (H26.4.1～H27.3.31)			平成27年度 (H27.4.1～H28.3.31)		
		金 額	構成 比率	指 数	金 額	構成 比率	指 数
自主財源	市 税	17,199,725,818	31.4	100	17,316,112,664	32.9	101
	分 担 金 及 び 負 担 金	919,027,202	1.7	100	834,946,170	1.6	91
	使 用 料 及 び 手 数 料	430,861,626	0.8	100	435,950,115	0.8	101
	財 産 収 入	300,532,442	0.5	100	242,296,482	0.5	81
	寄 附 金	8,186,978	0.0	100	21,082,358	0.0	258
	繰 入 金	25,149,158	0.0	100	19,056,298	0.0	76
	繰 越 金	1,080,728,607	2.0	100	1,689,730,310	3.2	156
	諸 収 入	1,255,352,727	2.3	100	848,778,473	1.6	68
	小 計	21,219,564,558	38.7	100	21,407,952,870	40.6	101
依存財源	地 方 譲 与 税	342,575,005	0.6	100	382,686,006	0.7	112
	利 子 割 交 付 金	37,306,000	0.1	100	30,360,000	0.1	81
	配 当 割 交 付 金	90,345,000	0.2	100	71,182,000	0.1	79
	株式等譲渡所得割交付金	55,315,000	0.1	100	74,915,000	0.1	135
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,312,072,000	2.4	100	2,248,680,000	4.3	171
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	54,109,000	0.1	100	91,442,000	0.2	169
	地 方 特 例 交 付 金	79,246,000	0.1	100	78,778,000	0.1	99
	地 方 交 付 税	12,668,797,000	23.1	100	11,472,335,000	21.8	91
	交通安全対策特別交付金	13,812,000	0.0	100	14,795,000	0.0	107
	国 庫 支 出 金	7,067,892,950	12.9	100	6,091,807,552	11.6	86
	県 支 出 金	3,444,202,065	6.3	100	3,466,137,334	6.6	101
	市 債	8,410,400,000	15.4	100	7,266,141,000	13.8	86
	小 計	33,576,072,020	61.3	100	31,289,258,892	59.4	93
合 計		54,795,636,578	100.0	100	52,697,211,762	100.0	96

(特定財源・一般財源)

(単位：円・%)

区 分		平成 2 6 年度 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)			平成 2 7 年度 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)		
		金 額	構成 比率	指 数	金 額	構成 比率	指 数
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	919,027,202	1.7	100	834,946,170	1.6	91
	使 用 料 及 び 手 数 料	430,861,626	0.8	100	435,950,115	0.8	101
	国 庫 支 出 金	7,067,892,950	12.9	100	6,091,807,552	11.6	86
	県 支 出 金	3,444,202,065	6.3	100	3,466,137,334	6.6	101
	財 産 収 入	300,532,442	0.5	100	242,296,482	0.5	81
	寄 附 金	8,186,978	0.0	100	21,082,358	0.0	258
	繰 入 金	25,149,158	0.0	100	19,056,298	0.0	76
	繰 越 金	1,080,728,607	2.0	100	1,689,730,310	3.2	156
	諸 収 入	1,255,352,727	2.3	100	848,778,473	1.6	68
	市 債	8,410,400,000	15.4	100	7,266,141,000	13.8	86
小 計		22,942,333,755	41.9	100	20,915,926,092	39.7	91
一 般 財 源	市 税	17,199,725,818	31.4	100	17,316,112,664	32.9	101
	地 方 譲 与 税	342,575,005	0.6	100	382,686,006	0.7	112
	利 子 割 交 付 金	37,306,000	0.1	100	30,360,000	0.1	81
	配 当 割 交 付 金	90,345,000	0.2	100	71,182,000	0.1	79
	株式等譲渡所得割交付金	55,315,000	0.1	100	74,915,000	0.1	135
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,312,072,000	2.4	100	2,248,680,000	4.3	171
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	54,109,000	0.1	100	91,442,000	0.2	169
	地 方 特 例 交 付 金	79,246,000	0.1	100	78,778,000	0.1	99
	地 方 交 付 税	12,668,797,000	23.1	100	11,472,335,000	21.8	91
	交通安全対策特別交付金	13,812,000	0.0	100	14,795,000	0.0	107
	小 計	31,853,302,823	58.1	100	31,781,285,670	60.3	100
合 計		54,795,636,578	100.0	100	52,697,211,762	100.0	96

第4表 市税収入状況表

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
1 市 民 税	7,993,432,000	8,279,732,506	7,990,614,096	87,588,866	8,078,202,962
2 固 定 資 産 税	7,366,900,000	8,151,000,313	7,492,185,452	84,597,473	7,576,782,925
3 軽自動車税	235,700,000	246,908,551	237,845,039	3,150,716	240,995,755
4 市たばこ税	668,000,000	708,971,757	708,925,643	0	708,925,643
5 鉱 産 税	10,000	10,474	10,474	0	10,474
6 入 湯 税	4,100,000	6,052,950	6,052,950	0	6,052,950
7 都市計画税	689,300,000	759,411,073	697,350,495	7,791,460	705,141,955
合 計	16,957,442,000	18,152,087,624	17,132,984,149	183,128,515	17,316,112,664

国民健康保険税	2,485,605,000	3,278,735,584	2,398,768,657	178,879,545	2,577,648,202
---------	---------------	---------------	---------------	-------------	---------------

(単位：円・％)

額			収 入 未 済 額			前年度に対する増減	
構成 比率	予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	現年課税分	滞納繰越分	計	増 減 額	増減率
46.6	101.1	97.6	54,450,641	131,879,342	186,329,983	120,430,952	1.5
43.8	102.8	93.0	54,542,322	245,486,440	300,028,762	△ 24,393,135	△ 0.3
1.4	102.2	97.6	1,571,461	3,696,235	5,267,696	7,437,182	3.2
4.1	106.1	100.0	0	46,114	46,114	18,282,823	2.6
0.0	104.7	100.0	0	0	0	435	4.3
0.0	147.6	100.0	0	0	0	△ 2,350,800	△ 28.0
4.1	102.3	92.9	6,597,605	46,119,418	52,717,023	△ 3,020,611	△ 0.4
100.0	102.1	95.4	117,162,029	427,227,549	544,389,578	116,386,846	0.7

100.0	103.7	78.6	124,147,343	538,374,213	662,521,556	△ 83,721,992	△ 3.1
-------	-------	------	-------------	-------------	-------------	--------------	-------

第5表 平成27年度 国民健康保険特別会計歳入歳出款別一覧表

【 歳 入 】

区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (A)	構成 比率
1 国民健康保険税	2,485,605,000	3,278,735,584	131.9	2,577,648,202	19.5
現年課税分	2,355,655,000	2,522,922,500	107.1	2,398,768,657	18.1
滞納繰越分	129,950,000	755,813,084	581.6	178,879,545	1.4
2 国民健康保険料	42,000	579,800	1,380.5	42,000	0.0
滞納繰越分	42,000	579,800	1,380.5	42,000	0.0
3 国庫支出金	2,370,051,000	2,365,554,363	99.8	2,365,554,363	17.9
4 療養給付費交付金	449,746,000	449,746,995	100.0	449,746,995	3.4
5 前期高齢者交付金	3,703,881,000	3,703,881,386	100.0	3,703,881,386	28.0
6 県 支 出 金	532,565,000	528,160,698	99.2	528,160,698	4.0
7 共同事業交付金	2,548,300,000	2,575,400,219	101.1	2,575,400,219	19.4
8 財 産 収 入	342,000	348,129	101.8	348,129	0.0
9 繰 入 金	904,870,000	891,387,047	98.5	891,387,047	6.7
10 繰 越 金	134,389,000	134,389,917	100.0	134,389,917	1.0
11 諸 収 入	9,894,000	24,841,087	251.1	24,759,810	0.1
合 計	13,139,685,000	13,953,025,225	106.2	13,251,318,766	100.0

(単位：円・%)

額		収 入 未 済 額			平成26年度収入済額	比 較	
予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A－B)＝(C)	増減率 (C／B)
103.7	78.6	662,521,556	99.9	20.2	2,661,370,194	△ 83,721,992	△ 3.1
101.8	95.1	124,147,343	18.7	4.9	2,509,294,624	△ 110,525,967	△ 4.4
137.7	23.7	538,374,213	81.2	71.2	152,075,570	26,803,975	17.6
100.0	7.2	146,100	0.0	25.2	70,624	△ 28,624	△ 40.5
100.0	7.2	146,100	0.0	25.2	70,624	△ 28,624	△ 40.5
99.8	100.0	0	0.0	0.0	2,547,366,557	△ 181,812,194	△ 7.1
100.0	100.0	0	0.0	0.0	679,342,786	△ 229,595,791	△ 33.8
100.0	100.0	0	0.0	0.0	3,164,992,181	538,889,205	17.0
99.2	100.0	0	0.0	0.0	564,411,807	△ 36,251,109	△ 6.4
101.1	100.0	0	0.0	0.0	1,263,093,462	1,312,306,757	103.9
101.8	100.0	0	0.0	0.0	348,316	△ 187	△ 0.1
98.5	100.0	0	0.0	0.0	655,839,179	235,547,868	35.9
100.0	100.0	0	0.0	0.0	57,739,167	76,650,750	132.8
250.3	99.7	81,277	0.1	0.3	28,374,468	△ 3,614,658	△ 12.7
100.8	95.0	662,748,933	100.0	4.7	11,622,948,741	1,628,370,025	14.0

【 歳 出 】

区 分	当初予算額	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	当初予算 に対する 比 率	金 額 (A)	構成 比率
1 総 務 費	164,020,000	166,270,000	101.4	162,449,112	1.2
2 保 険 給 付 費	8,029,670,000	8,202,824,000	102.2	8,192,401,495	62.6
療 養 諸 費	7,054,100,000	7,154,966,000	101.4	7,148,915,269	54.7
高 額 療 養 費	947,000,000	1,013,922,000	107.1	1,010,348,226	7.7
移 送 費	20,000	20,000	100.0	0	0.0
出 産 育 児 諸 費	21,000,000	26,366,000	125.6	25,588,000	0.2
葬 祭 諸 費	7,550,000	7,550,000	100.0	7,550,000	0.0
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,452,747,000	1,359,133,000	93.6	1,359,131,748	10.4
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,335,000	956,000	40.9	955,519	0.0
5 老人保健拠出金	58,000	58,000	100.0	47,052	0.0
6 介 護 納 付 金	581,368,000	487,255,000	83.8	487,254,867	3.7
7 共 同 事 業 拠 出 金	1,381,942,000	2,621,621,000	189.7	2,591,498,357	19.8
8 保 健 事 業 費	108,850,000	113,646,000	104.4	107,397,233	0.9
9 基 金 積 立 金	299,000	60,342,000	20181.3	60,341,129	0.5
11 諸 支 出 金	30,743,000	126,580,000	411.7	117,160,879	0.9
12 予 備 費	1,000,000	1,000,000	100.0	0	0.0
合 計	11,753,032,000	13,139,685,000	111.8	13,078,637,391	100.0

(単位：円・%)

額		不 用 額		平成26年度 支 出 済 額	比 較	
予算現額 に対する 比 率	翌年度への 繰 越 額	金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A - B) = (C)	増減率 (C/B)
97.7	0	3,820,888	2.3	155,741,685	6,707,427	4.3
99.9	0	10,422,505	0.1	7,825,176,259	367,225,236	4.7
99.9	0	6,050,731	0.1	6,889,921,459	258,993,810	3.8
99.6	0	3,573,774	0.4	897,228,222	113,120,004	12.6
0.0	0	20,000	100.0	0	0	0.0
99.9	0	778,000	3.0	30,626,578	△ 5,038,578	△ 16.5
100.0	0	0	0.0	7,400,000	150,000	2.0
99.9	0	1,252	0.0	1,377,442,068	△ 18,310,320	△ 1.3
99.9	0	481	0.1	1,099,046	△ 143,527	△ 13.1
81.1	0	10,948	18.9	47,052	0	0.0
99.9	0	133	0.0	575,697,192	△ 88,442,325	△ 15.4
98.9	0	30,122,643	1.1	1,210,899,659	1,380,598,698	114.0
94.5	0	6,248,767	5.5	104,394,404	3,002,829	2.9
100.0	0	871	0.0	348,316	59,992,813	17,223.7
92.6	0	9,419,121	7.4	237,713,143	△ 120,552,264	△ 50.7
0.0	0	1,000,000	100.0	0	0	0.0
99.5	0	61,047,609	0.5	11,488,558,824	1,590,078,567	13.8

第6表 平成27年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別一覧表

【 歳 入 】

区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 (A) 額	構成 比率
1 保 険 料	784,936,000	783,233,507	99.8	779,086,129	74.1
2 使用料及び手数料	5,000	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	271,829,000	268,429,690	98.7	268,429,690	25.5
4 繰 越 金	2,481,000	2,480,510	99.9	2,480,510	0.2
5 諸 収 入	2,265,000	1,794,046	79.2	1,794,046	0.2
合 計	1,061,516,000	1,055,937,753	99.5	1,051,790,375	100.0

【 歳 出 】

区 分	当初予算額	予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額	当初予算 に対する 比 率	金 (A) 額	構成 比率
1 総 務 費	11,146,000	11,146,000	100.0	10,283,138	1.0
2 広域連合納付金	1,035,774,000	1,048,160,000	101.2	1,037,401,125	98.8
3 諸 支 出 金	2,210,000	2,210,000	100.0	1,794,046	0.2
合 計	1,049,130,000	1,061,516,000	101.2	1,049,478,309	100.0

(単位：円・％)

額		収 入 未 済 額			平成26年度 収 入 済 額	比 較	
予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A－B)＝(C)	増減率 (C／B)
99.3	99.5	3,862,669	100.0	0.5	794,688,967	△ 15,602,838	△ 2.0
0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
98.7	100.0	0	0.0	0.0	258,249,840	10,179,850	3.9
99.9	100.0	0	0.0	0.0	2,753,852	△ 273,342	△ 9.9
79.2	100.0	0	0.0	0.0	686,238	1,107,808	161.4
99.1	99.6	3,862,669	100.0	0.4	1,056,378,897	△ 4,588,522	△ 0.4

(単位：円・％)

予算現額 に対する 比 率	翌年度への繰越額	不 用 額		平成26年度 支 出 済 額	比 較	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A－B)＝(C)	増減率 (C／B)
92.3	0	862,862	7.7	10,241,284	41,854	0.4
99.0	0	10,758,875	1.0	1,042,970,865	△ 5,569,740	△ 0.5
81.2	0	415,954	18.8	686,238	1,107,808	161.4
98.9	0	12,037,691	1.1	1,053,898,387	△ 4,420,078	△ 0.4

第7表 平成27年度 介護保険特別会計歳入歳出款別一覧表

【 歳 入 】

区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (A)	構成 比率
1 保 険 料	2,010,260,000	2,238,752,900	111.4	2,192,024,465	24.6
2 使用料及び手数料	10,000	0	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,853,691,000	1,840,030,473	99.3	1,840,030,473	20.6
4 支 払 基 金 交 付 金	2,293,015,000	2,307,325,000	100.6	2,307,325,000	25.8
5 県 支 出 金	1,261,823,000	1,280,437,180	101.5	1,280,437,180	14.3
6 財 産 収 入	97,000	90,506	93.3	90,506	0.0
7 寄 附 金	1,000	0	0.0	0	0.0
8 繰 入 金	1,209,024,000	1,193,782,303	98.7	1,193,782,303	13.4
9 繰 越 金	106,837,000	106,835,953	100.0	106,835,953	1.2
10 諸 収 入	2,263,000	4,712,159	208.2	4,712,159	0.1
合 計	8,737,021,000	8,971,966,474	102.7	8,925,238,039	100.0

(単位：円・%)

額		収 入 未 済 額			平成26年度収入済額	比 較	
予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A－B)＝(C)	増減率 (C／B)
109.0	97.9	43,059,172	100.0	1.9	1,933,733,001	258,291,464	13.4
0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
99.3	100.0	0	0.0	0.0	1,834,401,746	5,628,727	0.3
100.6	100.0	0	0.0	0.0	2,330,506,000	△ 23,181,000	△ 1.0
101.5	100.0	0	0.0	0.0	1,389,799,096	△ 109,361,916	△ 7.9
93.3	100.0	0	0.0	0.0	20,914	69,592	332.8
0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
98.7	100.0	0	0.0	0.0	1,165,714,582	28,067,721	2.4
99.9	100.0	0	0.0	0.0	69,793,331	37,042,622	53.1
208.2	100.0	0	0.0	0.0	1,463,315	3,248,844	222.0
102.2	99.5	43,059,172	100.0	0.5	8,725,431,985	199,806,054	2.3

【 歳 出 】

区 分	当初予算額	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	当初予算 に対する 比 率	金 額 (A)	構成 比率
1 総 務 費	154,828,000	288,587,000	186.4	282,930,147	3.3
2 保 険 給 付 費	8,550,759,000	8,165,359,000	95.5	8,084,850,291	93.6
居 宅 サービス給付費	3,596,725,000	3,467,254,000	96.4	3,467,253,850	40.1
地 域 密 着 型 サービス給付費	941,677,000	803,373,000	85.3	803,372,906	9.3
施 設 サービス給付費	2,981,359,000	2,845,316,000	95.4	2,845,315,549	32.9
福祉用具購入費	7,843,000	7,843,000	100.0	6,087,948	0.1
住 宅 改 修 費	38,246,000	38,246,000	100.0	31,933,226	0.4
サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	352,846,000	360,175,000	102.1	360,174,073	4.2
高額サービス費	168,370,000	179,459,000	106.6	177,866,310	2.1
特定入所者介護 サービス等費	455,035,000	455,035,000	100.0	386,675,657	4.5
審査支払手数料	8,658,000	8,658,000	100.0	6,170,772	0.0
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	1,000	100.0	0	0.0
4 地域支援事業費	176,105,000	172,665,000	98.0	158,170,721	1.8
5 基 金 積 立 金	2,000	29,994,000	1,499,700.0	29,986,673	0.4
7 諸 支 出 金	1,621,000	80,405,000	4,960.2	80,339,601	0.9
9 予 備 費	10,000	10,000	100.0	0	0.0
合 計	8,883,326,000	8,737,021,000	98.4	8,636,277,433	100.0

(単位：円・%)

額		不 用 額		平成26年度 支 出 済 額	比 較	
予算現額 に対する 比 率	翌年度への 繰 越 額	金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A－B)＝(C)	増減率 (C/B)
98.0	0	5,656,853	2.0	464,736,434	△ 181,806,287	△ 39.1
99.0	0	80,508,709	1.0	7,904,508,628	180,341,663	2.3
99.9	0	150	0.0	3,454,271,648	12,982,202	0.4
99.9	0	94	0.0	633,005,578	170,367,328	26.9
99.9	0	451	0.0	2,886,419,862	△ 41,104,313	△ 1.4
77.6	0	1,755,052	22.4	6,525,387	△ 437,439	△ 6.7
83.5	0	6,312,774	16.5	31,249,019	684,207	2.2
100.0	0	927	0.0	345,544,475	14,629,598	4.2
99.1	0	1,592,690	0.9	151,444,721	26,421,589	17.4
85.0	0	68,359,343	15.0	391,291,886	△ 4,616,229	△ 1.2
71.3	0	2,487,228	28.7	4,756,052	1,414,720	29.7
0.0	0	1,000	100.0	0	0	0.0
91.6	0	14,494,279	8.4	162,780,610	△ 4,609,889	△ 2.8
99.9	0	7,327	0.0	38,277,791	△ 8,291,118	△ 21.7
99.9	0	65,399	0.1	48,292,569	32,047,032	66.4
0.0	0	10,000	100.0	0	0	0.0
98.8	0	100,743,567	1.2	8,618,596,032	17,681,401	0.2

第8表 平成27年度 簡易水道事業特別会計歳入歳出款別一覧表

【 歳 入 】

区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (A)	構成 比率
1 分担金及び負担金	1,000	1,666,280	166,628.0	1,666,280	0.6
2 使用料及び手数料	56,597,000	55,240,824	97.6	52,500,987	17.2
4 県 支 出 金	8,900,000	8,900,000	100.0	8,900,000	2.9
5 財 産 収 入	1,000	668	66.8	668	0.0
6 繰 入 金	235,673,000	230,000,000	97.6	230,000,000	75.5
7 繰 越 金	1,000	167,466	16,746.6	167,466	0.1
8 諸 収 入	5,777,000	5,733,420	99.2	5,733,420	1.9
9 市 債	5,600,000	5,600,000	100.0	5,600,000	1.8
合 計	312,550,000	307,308,658	98.3	304,568,821	100.0

【 歳 出 】

区 分	当初予算額	予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額	当初予算 に対する 比 率	金 額 (A)	構成 比率
1 給 水 事 業 費	162,033,000	148,676,000	91.8	141,052,527	46.3
2 公 債 費	163,774,000	163,774,000	100.0	163,336,056	53.7
3 予 備 費	100,000	100,000	100.0	0	0.0
合 計	325,907,000	312,550,000	95.9	304,388,583	100.0

(単位：円・％)

額		収 入 未 済 額			平成26年度 収 入 済 額	比 較	
予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A－B)＝(C)	増減率 (C／B)
166,628.0	100.0	0	0.0	0.0	1,481,138	185,142	12.5
92.8	95.0	2,208,247	100.0	4.0	51,023,199	1,477,788	2.9
100.0	100.0	0	0.0	0.0	9,396,000	△ 496,000	△ 5.3
66.8	100.0	0	0.0	0.0	666	2	0.3
97.6	100.0	0	0.0	0.0	244,390,000	△ 14,390,000	△ 5.9
16,746.6	100.0	0	0.0	0.0	184,758	△ 17,292	△ 9.4
99.2	100.0	0	0.0	0.0	7,939,317	△ 2,205,897	△ 27.8
100.0	100.0	0	0.0	0.0	24,500,000	△ 18,900,000	△ 77.1
97.4	99.1	2,208,247	100.0	0.7	338,915,078	△ 34,346,257	△ 10.1

(単位：円・％)

		不 用 額		平成26年度 支 出 済 額	比 較	
予算現額 に対する 比 率	翌年度への繰越額	金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A－B)＝(C)	増減率 (C／B)
94.9	0	7,623,473	5.1	166,672,358	△ 25,619,831	△ 15.4
99.7	0	437,944	0.3	172,075,254	△ 8,739,198	△ 5.1
0.0	0	100,000	100.0	0	0	0.0
97.4	0	8,161,417	2.6	338,747,612	△ 34,359,029	△ 10.1

第9表 平成27年度 墓地公苑特別会計歳入歳出款別一覧表

【 歳 入 】

区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (A)	構成 比率
1 使用料及び手数料	35,340,000	35,340,000	100.0	35,340,000	99.5
2 財 産 収 入	11,000	13,626	123.9	13,626	0.1
4 繰 越 金	155,000	154,263	99.5	154,263	0.4
合 計	35,506,000	35,507,889	100.0	35,507,889	100.0

【 歳 出 】

区 分	当初予算額	予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額	当初予算 に対する 比 率	金 額 (A)	構成 比率
1 管 理 費	2,345,000	2,345,000	100.0	2,277,971	6.4
3 公 債 費	20,950,000	20,950,000	100.0	20,949,520	59.1
4 諸 支 出 金	741,000	12,211,000	1647.9	12,211,000	34.5
合 計	24,036,000	35,506,000	147.7	35,438,491	100.0

(単位：円・％)

額		収 入 未 済 額			平成26年度 収 入 済 額	比 較	
予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A－B)＝(C)	増減率 (C／B)
100.0	100.0	0	0.0	0.0	40,455,000	△ 5,115,000	△ 12.6
123.9	100.0	0	0.0	0.0	9,098	4,528	49.8
99.5	100.0	0	0.0	0.0	103,522	50,741	49.0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	40,567,620	△ 5,059,731	△ 12.5

(単位：円・％)

予算現額 に対する 比 率	翌年度への繰越額	不 用 額		平成26年度 支 出 済 額	比 較	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A－B)＝(C)	増減率 (C／B)
97.1	0	67,029	2.9	1,091,237	1,186,734	108.8
100.0	0	480	0.0	21,236,120	△ 286,600	△ 1.3
100.0	0	0	0.0	18,086,000	△ 5,875,000	△ 32.5
99.8	0	67,509	0.2	40,413,357	△ 4,974,866	△ 12.3

第10表 平成27年度 温泉事業特別会計歳入歳出款別一覧表

【 歳 入 】

区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (A)	構成 比率
1 分担金及び負担金	0	442,994	—	442,994	1.2
2 使用料及び手数料	12,449,000	12,176,409	97.8	11,311,075	30.3
3 県 支 出 金	3,083,000	3,083,000	100.0	3,083,000	8.3
4 繰 入 金	24,074,000	22,431,355	93.2	22,431,355	60.2
合 計	39,606,000	38,133,758	96.3	37,268,424	100.0

【 歳 出 】

区 分	当初予算額	予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額	当初予算 に対する 比 率	金 額 (A)	構成 比率
2 管 理 費	18,718,000	27,007,000	144.3	24,669,686	66.2
3 公 債 費	12,599,000	12,599,000	100.0	12,598,738	33.8
合 計	31,317,000	39,606,000	126.5	37,268,424	100.0

(単位：円・％)

額		収 入 未 済 額			平成26年度 収 入 済 額	比 較	
予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A－B)＝(C)	増減率 (C／B)
—	100.0	0	0.0	0.0	417,208	25,786	6.2
90.9	92.9	865,334	100.0	7.1	12,363,674	△ 1,052,599	△ 8.5
100.0	100.0	0	0.0	0.0	3,083,000	0	0.0
93.2	100.0	0	0.0	0.0	21,438,173	993,182	4.6
94.1	97.7	865,334	100.0	2.3	37,302,055	△ 33,631	△ 0.1

(単位：円・％)

予算現額 に対する 比 率	翌年度への繰越額	不 用 額		平成26年度 支 出 済 額	比 較	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A－B)＝(C)	増減率 (C／B)
91.3	0	2,337,314	8.7	20,086,769	4,582,917	22.8
99.9	0	262	0.0	17,215,286	△ 4,616,548	△ 26.8
94.1	0	2,337,576	5.9	37,302,055	△ 33,631	△ 0.1

第 1 1 表 平成27年度 宅地造成事業特別会計歳入歳出款別一覧表

【 歳 入 】

区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (A)	構成 比率
1 財 産 収 入	12,898,000	12,898,000	100.0	12,898,000	99.4
2 繰 入 金	0	0	—	0	0.0
4 諸 収 入	84,000	81,807	97.4	81,807	0.6
合 計	12,982,000	12,979,807	99.9	12,979,807	100.0

【 歳 出 】

区 分	当初予算額	予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額	当初予算 に対する 比 率	金 額 (A)	構成 比率
1 宅地造成事業費	0	9,289,000	0.0	9,288,240	71.6
2 公 債 費	3,693,000	3,693,000	100.0	3,691,567	28.4
合 計	3,693,000	12,982,000	351.5	12,979,807	100.0

(単位：円・％)

額		収 入 未 済 額			平成26年度 収 入 済 額	比 較	
予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A－B)＝(C)	増減率 (C／B)
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	12,898,000	皆増
—	—	0	0.0	—	7,299,548	△ 7,299,548	皆減
97.4	100.0	0	0.0	0.0	83,586	△ 1,779	△ 2.1
99.9	100.0	0	0.0	0.0	7,383,134	5,596,673	75.8

(単位：円・％)

予算現額 に対する 比 率	翌年度への繰越額	不 用 額		平成26年度 支 出 済 額	比 較	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A－B)＝(C)	増減率 (C／B)
99.9	0	760	0.0	0	9,288,240	皆増
99.9	0	1,433	0.0	7,383,134	△ 3,691,567	△ 50.0
99.9	0	2,193	0.0	7,383,134	5,596,673	75.8

第12表 平成27年度 工業団地造成事業特別会計歳入歳出款別一覧表
【 歳 入 】

区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 (A) 額	構成 比率
1 財 産 収 入	190,000	189,829	99.9	189,829	1.9
2 繰 入 金	7,384,000	7,380,712	100.0	7,380,712	72.5
5 市 債	2,600,000	2,600,000	100.0	2,600,000	25.6
合 計	10,174,000	10,170,541	100.0	10,170,541	100.0

【 歳 出 】

区 分	当初予算額	予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額	当初予算 に対する 比 率	金 (A) 額	構成 比率
1 工 業 団 地 整 備 事 業 費	5,456,000	3,420,000	62.7	3,416,768	33.6
2 公 債 費	6,872,000	6,754,000	98.3	6,753,773	66.4
合 計	12,328,000	10,174,000	82.5	10,170,541	100.0

(単位：円・％)

額		収 入 未 済 額			平成26年度 収 入 済 額	比 較	
予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A－B)＝(C)	増減率 (C／B)
99.9	100.0	0	0.0	0.0	189,797	32	0.0
99.9	100.0	0	0.0	0.0	6,496,738	883,974	13.6
100.0	100.0	0	0.0	0.0	13,400,000	△ 10,800,000	△ 80.6
99.9	100.0	0	0.0	0.0	20,086,535	△ 9,915,994	△ 49.4

(単位：円・％)

予算現額 に対する 比 率	翌年度への繰越額	不 用 額		平成26年度 支 出 済 額	比 較	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A－B)＝(C)	増減率 (C／B)
99.9	0	3,232	0.1	13,835,048	△ 10,418,280	△ 75.3
99.9	0	227	0.0	6,251,487	502,286	8.0
99.9	0	3,459	0.0	20,086,535	△ 9,915,994	△ 49.4

第13表 平成27年度 湊財産区特別会計歳入歳出款別一覧表

【 歳 入 】

区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (A)	構成 比率
1 財 産 収 入	15,616,000	20,155,520	129.1	20,155,520	89.8
2 繰 越 金	1,989,000	1,989,159	100.0	1,989,159	8.8
3 諸 収 入	309,000	307,559	99.5	307,559	1.4
4 繰 入 金	0	0	0.0	0	0.0
合 計	17,914,000	22,452,238	125.3	22,452,238	100.0

【 歳 出 】

区 分	当初予算額	予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額	当初予算 に対する 比 率	金 額 (A)	構成 比率
1 総 務 費	3,198,000	3,198,000	100.0	2,820,485	18.6
2 財 産 費	12,728,000	14,716,000	115.6	12,340,534	81.4
合 計	15,926,000	17,914,000	112.5	15,161,019	100.0

(単位：円・％)

額		収 入 未 済 額			平成26年度 収 入 済 額	比 較	
予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A－B)＝(C)	増減率 (C／B)
129.1	100.0	0	0.0	0.0	13,306,631	6,848,889	51.5
100.0	100.0	0	0.0	0.0	11,204,987	△ 9,215,828	△ 82.2
99.5	100.0	0	0.0	0.0	308,566	△ 1,007	△ 0.3
0.0	0.0	0	0.0	0.0	15,211,000	△ 15,211,000	皆減
125.3	100.0	0	0.0	0.0	40,031,184	△ 17,578,946	△ 43.9

(単位：円・％)

予算現額 に対する 比 率	翌年度への繰越額	不 用 額		平成26年度 支 出 済 額	比 較	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A－B)＝(C)	増減率 (C／B)
88.2	0	377,515	11.8	2,780,768	39,717	1.4
83.9	0	2,375,466	16.1	35,261,257	△ 22,920,723	△ 65.0
84.6	0	2,752,981	15.4	38,042,025	△ 22,881,006	△ 60.1

監 査 第 28 号

平成 28 年 8 月 29 日

白山市長 山田 憲昭 様

白山市監査委員 北 田 幸 光

白山市監査委員 西 川 寿 夫

平成 27 年度決算に基づく健全化判断比率
及び資金不足比率の審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により審査に付された平成 27 年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、別添のとおりその意見を提出します。

平成27年度 健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

平成27年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類。

第2 審査の期間

平成28年8月2日から平成28年8月19日まで

第3 審査の方法

市長から提出された健全化判断比率及び各公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が、関係法令の規定に沿って作成されているかなどに主眼を置き、証拠書類との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取する方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成27年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

各比率については次のとおりである。

1. 健全化判断比率

(単位：％)

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準
(1) 実質赤字比率	—	11.78
(2) 連結実質赤字比率	—	16.78
(3) 実質公債費比率	11.2	25.0
(4) 将来負担比率	126.6	350.0

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「－」表示は赤字額がないことを示す。

(1) 実質赤字比率

平成27年度は実質赤字額が生じていない。

(2) 連結実質赤字比率

平成27年度は連結実質赤字額が生じていない。

(3) 実質公債費比率について

平成27年度の実質公債費比率は11.2%であり、早期健全化基準の25.0%と比較するとこれを下回っている。

(4) 将来負担比率について

平成27年度の将来負担比率は126.6%であり、早期健全化基準の350.0%と比較するとこれを下回っている。

2. 資金不足比率

(単位：%)

公営企業会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
1 水道事業会計	—	20.0
2 工業用水道事業会計	—	
3 下水道事業会計	—	
4 簡易水道事業特別会計	—	
5 温泉事業特別会計	—	
6 宅地造成事業特別会計	—	
7 工業団地造成事業特別会計	—	

※ 資金不足額を生じていない公営企業会計については、「—」を表記した。

(1) 資金不足比率

7つの公営企業会計は、資金不足が生じていない。

第5 審査意見

1. 健全化判断比率

実質公債費比率及び将来負担比率は、早期健全化基準を昨年度以上に下回っており現時点では問題がない。引き続き、公債費充当一般財源の状況を注視し、既発債の繰上償還や新発債の抑制など中長期的な観点に立った対応を望む。

2. 資金不足比率

7つの公営企業会計ともに黒字であり、健全であると判断できる。しかし、現在取り組み中の事業だけではなく、将来計画されている事業に伴う負担をも考慮した財政運営に今後も努められたい。

